

学生と教職員のインターコミュニケーション誌 エコノフォーラム21/関西学院大学経済学部

ECONO FORUM 21

No.21
March 2015



特集

アベノミクス
在外研究レポート

ECONO FORUM 21

2005年、エコノフォーラムは『エコノフォーラム21』という名前に変わりました。

エコノフォーラムは、もともとゼミを中心とする経済学部の活性化の「広場」でした。しかし、10年を経て、わたしたちは21世紀の世界経済と日本社会をもっと確実な「目」で捉え、経済学部から新鮮な発想で社会に向けて提言できれば、と考えるようになりました。『エコノフォーラム21』は新たな世紀にふさわしく、学生と教員、さらには一般市民をも巻き込んで様々な声が響き合う広場を目指します。

No.21 March 2015 CONTENTS:

- 2 巻頭言／利光強
- 3 **特集1 アベノミクスを検証する**
アベノミクスと日本経済の二つの課題／岡田敏裕
アベノミクスと財政危機／高林喜久生
プタもおだてりゃ木に登る／田中敦
アベノミクス・成長戦略を考える
—ミクロ経済政策と経済学—／土井教之
- 12 **特集2 在外研究レポート**
パリからの、研究動向報告／市川文彦
ツーリズムとナショナル・アイデンティティ／増永俊一
在外研究レポート／猪野弘明
在外研究レポート／巖廷美
ランパス留学レポート／加藤雅俊
在外研究レポート／宮脇幸治
- 19 **おすすめの本**
- 21 **エコノフォーラム座談会**
「アベノミクスの成長戦略と女性が輝く日本」
- 29 **シリーズチャペル<経済と人間>**
東田啓作・藤井英次・宮脇幸治・松枝法道・桑原秀史・藤井和夫・
本郷亮・河野正道・根岸紳・田畑顕・小林伸生・加藤雅俊・井口泰
- 42 **シリーズチャペル<人間を考える>**
舟木讓・田禾・中川慎二・山田仁・大高博美・韓燕麗・久保真・長谷川哲子・
秋吉史夫・巖廷美・安岡匡也
- 53 **シリーズチャペル<経済と倫理>**
井口泰・上村敏之
- 55 **チャペル講話 卒業生を覚えて**
4年間の学生生活をふりかえる
—自己分析は社会人としての第一歩—／利光強
- 56 **退任教授最終チャペル講話**
エコノ族の都市から飛び出そう／井上琢智
変化・自己変革および選択／土井教之
- 59 **基礎演習：論文一覧**
- 72 **研究演習Ⅱ：ゼミの総括と卒業論文一覧**
- 87 **経済学部懸賞論文**
- 88 **編集後記**

「節目の年に思うこと—“グローバリズム”という思想—」

経済学部長 利光 強

2015年は阪神・淡路大震災20年にあたる。また、私事ではあるが、1995年4月から関西学院経済学部勤めはじめ、20年が経った。ところで、昨年9月、関西学院は創立125周年を、そして経済学部も80周年を迎え、さらにスーパーグローバル大学創成支援事業(SGU)に採択され、新しい一歩を踏みはじめた。その節目となる年に、自分なりに“グローバリズム”について考えてみた。

今から20数年前、ソ連崩壊による冷戦体制が終焉し、次第に自由主義と資本主義が世界全体を覆い始めるとともに、“グローバリゼーション”という言葉が広がり始めた。まさに、モノ、カネ、情報が国境を超え、地球規模で自由に移動し、世界全体がフラット化し始めた。

この“グローバリゼーション”という運動、あるいは“グローバリズム”という思想を支えているものは、「個人的な自由主義」、「民主主義」、そして「市場原理主義」、ではないかと思う。佐伯氏は、“グローバリズム”を“アメリカニズム”と捉え、それは、自由と民主主義が至上の普遍的な価値であるという一元的な思想をアメリカが地球規模に実現しているとする運動であり、多様な歴史や文化、そして価値観をもつ国民国家や民族に押し付けてきた(アメリカからすれば、悪弊・旧習からの解放)過程であったが、その限界と“リベラリズム”の破綻を著書¹⁾のなかで述べている。

この“グローバリゼーション”における自由な競争に基づく市場経済が、人々の暮らしを豊かにし、幸福につながるという考えは、無国籍化した資本の自由な移動によってアジア金融危機、ギリシャの財政破綻、そしてリーマン・ショックなどの無残な結果につながった。また、それは所得格差や資産格差をもたらし、1%の富裕層による所得と富の占有をさらに深化させることになった。そして、公共的であるべき政府の政策も、株価に代表されるような市場による評価に重きを置くよう



な状態になりつつある。

さて、TPPはいまだ締結には至っていないが、日本の医療や雇用、保険など、社会的・公共的な観点からすれば、必ずしも自由な競争による市場経済の導入が適切であるとは言えない分野にまで、アメリカの国家戦略のもと締結に向けての交渉が進行しつつある。たとえば、日本の医療保険分野は、アメリカ保険業界にとって垂涎の的であることが指摘されている²⁾。世界的に見ても優れている日本の国民皆保険制度が崩壊してしまう危機につながりかねない。この際、99%の人々の暮らしにとって最適な政策、公共的な善を目指す政治の在り方、そして「民主主義」そのものをきちんと考える必要があるのではないだろうか。

この巻頭言を、新たな一歩を社会へ踏み出す2014年度卒業生諸君に贈る言葉とするとともに、在籍する学生諸君、そして15年度新入生諸君に対する問いかけとしたい。

1 佐伯啓思『「アメリカニズム」の終焉』(中公文庫、2014年)、『学問の力』(ちくま文庫、2014年)。

2 堤未果『沈みゆく大国 アメリカ』(集英社新書、2014年)。

特集1

アベノミクスを検証する

第2次安倍政権が打ち出した経済政策、通称「アベノミクス」。デフレから

の脱却、一定の経済成長の達成など日本経済の再生をめざしているが、果たしてその効果やいかに。昨年12月に行われた衆議院解散総選挙では自民党が圧勝し、アベノミクスの経済政策が支持された形となった。いや、国民にしてみれば「もう少し様子を見てやってみてもいいかな」くらいの気持ちだったかもしれない。

実際、円安にもかかわらず輸入が伸びない、GDPの2倍以上に膨らんだ財政赤字、改善したとされる有効求人倍率も正社員だけに限定すると未だ2人に1つの仕事しかない等、懸念材料が少なくない。

政権発足から約2年が経過し、そろそろ評価について議論してもよい時期がきた。もちろん、第3の矢「成長戦略」のように効果がでるまでに時間のかかるものもあるが、現時点までの評価を行い、

今後歩んでいくべき道を探ることは意味のあることであろう。

論者は本学経済学部4人のエコノミスト。岡田敏裕教授（総括）、田中敦教授（第1の矢・大胆な金融緩和）、高林喜久生教授（第2の矢・機動的な財政支出）、土井教之教授（第3の矢・民間投資を喚起する成長戦略）である。さあ読んでみてください。授業で学んだ知識が役に立つはずですよ！

（編集担当：西村智）

アベノミクスと日本経済の 二つの課題

岡田 敏裕 教授（マクロ経済学）

アベノミクスは「3本の矢」といわれる3種類の政策で構成されている。「第一の矢」は大胆な金融政策、「第二の矢」は機動的な財政政策、「第三の矢」は民間投資を喚起する成長戦略である。この中でも特に注目しているのは、「第一の矢」である金融政策である。他の二つの政策は程度の差はあれ、過去にも同様なことが行われてきた。また、中・長期的な成長を促す構造改革を意味する「第三の矢」には、農業改革、混合診療の拡大、労働時間の規制の緩和などがあるが、ほとんどが運用段階まで達しておらず影響はまだないと言ってよい。もともと、将来の景気に対する国民の期待を変化させ、それが現時点の経済に影響を与えるという側面もあると思われるが、この点に関しても政策が実際に運用されてある程度の道筋が見えない限り影響はほとんどないだろう。そこで本稿では、主に「第一の矢」を中心に話を進め、日本経済が抱える問題について話して行く。

「第一の矢」は金融政策のレジームシフトによ

り、人々の期待を変化させデフレ期待からインフレ期待への変換をもたらし、総需要を刺激し景気を浮揚させることを目的としている。この点で2013年4月の日本銀行の発表が特に重要である。日本銀行は既に2%のインフレターゲット（年率2%のインフレ率を目指すという意味）を公表していたが、この時にはいわゆる「異次元金融緩和政策」を発表した。簡単に言うと、銀行などが保有する資産を実質的に制限なく日本銀行が購入し、2年間で2%の目標を達成するという強い決意を示した。具体的には、2年間でマタリベースを2倍、長期国債や上場投資信託などの資産の買入れの拡大、日本銀行が保有する長期国債残高の上限の一時停止などである。これまでにない急激で大胆な政策転換であった。

米国の経済学者の最近の「研究」では、この金融政策によりデフレ期待がインフレ期待に変化したことが示されており、消費税の駆け込み需要の影響を考慮しても、2013年の経済成長の大部分は「第一の矢」の効果で説明されると分析している。インフレ期待の発生は、「名目利率率がほぼ0%で、それ以下には下がれない」という状況のもとでも、実質利率を減少させる。これは利率率に反応しやすい支出を増加させ総需要を刺激し、景気を上昇させることとなる（学部で勉強したマクロ経済学を思い出そう）。このような効果を期待して「第一の矢」は発せられたが、2014年の初頭の時期、消費税率引き上げ以前でさえ、インフレ期待の上昇は十分とはいえないという意見が多くあった。上述の研究によると、どうやら「第一の矢」の2014年始めまでの効果は十分とはいえなかったようである。ノーベル経済学賞を受賞したクルーグマンも同様に主張していた。彼は増税以前に、「日本銀行は2%ではなく、もっと高めのインフレ率を目標として掲げる必要がある」と主張していた。彼の考えは次のようなものである。仮に、日本経済が20年以上も続いてきた景気低迷期を脱し持続的な成長軌道に戻るために必要とされるインフレ率が2%より高いとする。この状況

では、たとえ全ての人が政府の掲げる2%が達成されると信じ期待インフレ率が2%に上昇したとしても、景気低迷期を脱出することはできず、従って2%のインフレは達成できなくなり金融政策が失敗におわってしまう恐れがある(クルーグマンは、通常の経済なら2%程度が妥当な目標かもしれないが、長期間にわたり潜在的な成長経路のかなり下に位置してきた日本にとつては2%のインフレターゲットは低すぎるだろうと主張していた)。

2014年終わりごろの第2弾の消費増税に関する議論において、増税に反対したエコノミストはこれに関連した主張をしていたと考えられる(必ずしも根拠が明確なものばかりではなかったが)。その議論は以下のようなものである。増税によりそれまでの勢いが消え経済成長がそれほど達成できずに政府が目指した2%のインフレ率が達成できなければ、人々の期待を裏切ることになりデフレ期待が再度生まれてしまう。その場合には、その後にはどのような金融政策をしたとしても、人々の期待を変えることは容易でなくなり、名目金利が0%の状況では、金融政策により総需要を喚起することが飛躍的に難しくなる。非常に高い公的債務比率により財政政策が限定されるなかで、もしそのような状況に陥ると、需要を喚起し潜在的な成長経路に経済を引き戻すことが出来ず、更なる長期的景気低迷に日本経済が苦しむことになる。

シヤ債務危機のような状況の発生を危惧していた。現在では日本政府の抱える純債務の名目GDP比率はギリシヤのそれに近く、主要国中では圧倒的に悪い状況にある。増税先送りにより財政健全化に必要な期間と額が増大する可能性が高い。そして、増税のタイミングが遅れば遅れるほど、日銀が「異次元金融緩和政策」を将来終えようとする時に(国債の追加買入れを停止する時に)、もし現在と比べても非常に高い債務比率であるならば財政再建に対する不安が表面化し政府への信用が失われ、国債価格の暴落と金利の上昇を生じさせる債務危機が発生する可能性が高くなってしまふ。エコノミストの中には、増税先送りにより、債務危機が直ちに発生するかもしれないと主張する人さえいた(実際には起こらなかったが)。

第2弾の増税推進派に対して先送りを主張したエコノミストは、一つの点でギリシヤと異なっているため、当面の間はよほどのことがない限り政府への信用が失われ債務危機が発生することはないと主張している。ギリシヤとの相違点の一つは、日本国債の購入はほぼ日本国民が行っており、国民の貯蓄額からすると当面はまだ国債を吸収できる余力があること。2点目は、日本は自国通貨を保持しており、いざとなれば日本銀行がすべての国債を買い上げることが可能であることである。

しかしながら増税先送り派の主張が正しいとしても、財政の持続性のために何らかの根本的な政策をできるだけ早急に行わなければならないことは明確である。米国のアトランタ連銀のエコ

ノミストらの【分析】によると、社会保障制度などの制度を現水準で維持すると仮定すると、前提条件により消費税を30から50%程度に近い将来引き上げない限り財政は持続不可能となっている。また、歳出削減を行っても(例えば、高齢者による医療費の自己負担割合の30%への上昇)、近い将来に25%への引き上げが必要としている。これらの数字から財政問題の深刻度が分かるだろう。

日本経済は、長く続く景気低迷と深刻な財政問題という二つの大きな問題を抱えている。これまでの議論で分かる通り二つは密接に関連しており、増税政策の進捗スピードを速めすぎると、「第一の矢」そしてアベノミクスそのものの失敗につながりかねない。また、経済に致命的な傷を残さずに財政再建を行うための前提はアベノミクスの成功であるが、増税政策の進捗スピードの遅れはアベノミクスが仮に成功してもその果実を奪うとともに、長期にわたって日本経済に深刻なダメージを与えかねない。今後の日本経済は、需要を刺激し潜在成長経路に経済を乗せること、財政を持続可能なものにするということ、二つの目標を達成しなければならぬ。両立は簡単ではないが2つとも追い求める必要がある。

1 Hausman J.K. and J.F. Wieland (2014), "Abenomics: Preliminary Analysis and Outlook," *Brookings Papers on Economic Activities* Vol.48, No.1(Spring), pp.1-62.

2 Braun, A. and D.H. Jones (2014), "The Implications of a Graying Japan for Government Policy," *Federal Reserve Bank of Atlanta Working Paper Series* 2014-18.

アベノミクスと財政危機

高林喜久生 教授 (財政学)

2012年12月に成立した第2次安倍政権は、アベノミクス「3本の矢」を掲げて、「デフレからの脱却」を目指すことを宣言しました。しかし、デフレ脱却とともに日本経済にとって最重要課題は財政再建です。もちろんデフレ脱却に成功すれば税収の増加を通じて財政再建にプラスの影響をもたらしますが、アベノミクスの中には財政再建にとって心配材料も含まれます。アベノミクスが財政再建の道にどのような影響を与えるのでしょうか。

アベノミクスの「3本の矢」と財政健全化目標

アベノミクスの第1の矢は「大胆な金融政策」です。大規模の金融緩和で流通するお金の量を増やしてデフレマインドを払拭することがねらいです。第2の矢は「機動的な財政政策」です。約10兆円規模の経済対策予算によって、政府が必要創出することがねらいです。第3の矢は、「民間投資を喚起する成長戦略」です。規制緩和の推進やイノベーション・IT政策の立て直し、産業の新陳代謝の円滑化等によって企業・産業の競争力強化がねらいです。

一方、財政再建の目標は、①2015年に2010年と比べて国・地方合わせた基礎的財政収支の赤字を半減する、②2020年度までに国・地方合わせた基礎的財政収支を黒字化する、

③その後は政府債務残高対GDP比の安定的に引き下げるという3段階になっています。基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、税収等と、国債費(国債の元本返済や利子の支払いにあてられる費用)を除く歳出との収支のことです。その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税収等でどれだけ賄えているかを示しています。①の目標については何とか達成できそうですが、②の目標については達成困難と思われる。政府自身の試算でも、名目GDP 3%成長という楽観的なデフレ脱却シナリオ(しかも消費税が当初の予定通り2015年10月から10%に引き上げられると想定)のもとで2020年において基礎的財政収支は11兆円(GDP比1.9%)の赤字となっています。

大型公共投資

財政再建の観点からアベノミクスが大きな影響を与えると考えられる3つのポイントについてあらためて検討してみましよう。第1のポイントは、上に述べたように、アベノミクス「第2の矢」による大規模な経済対策予算によって公共事業を中心とした歳出拡大を行ったことです。実際、2013年度の実質公共投資(公的固定資本形成)は前年比10.1%の大幅増となりました。その結果、2013年の実質GDP成長

率2.1%のうち、0.5%分が公共投資によるもので景気を下支えしました。しかし財源は国債発行に頼り2013年度の公債依存度は46.3%に、同年度末の国債残高は約744兆円に達し、前年度と比べて約40兆円も膨らみ、財政は再建軌道をさらに離れてしまいました。また、公共投資の本来の役割は社会的に見て有益な社会資本ストックを建設することにあります。アベノミクス下の公共投資も新たに「国土強靱化」を基本理念としています。公共事業関係予算の主要項目の構成比を見る限り以下の通り10年前とあまり変化はありません。

	2004年度	2014年度
治山・治水	15%	↓14%
道路	23%	↓22%
港湾空港鉄道等	7%	↓7%
農林水産	11%	↓10%

消費税増税の見送り

第2のポイントは、2015年10月実施が予定されていた消費税の8%から10%への引き上げが見送られたことです。これに伴い、2014年12月に米国の格付け会社のムーディーズが日本国債の格付けを最高位から4番目であるAa3からA1に一段階引き下げました(これは中国や韓国の格付けAa3を下回ります)。つまり、

消費税率引き上げの延期は財政再建の先送りとして取られ財政破綻のリスクが高まったと格付け会社によって判断されたわけですが。しかし、格付けの引き下げにもかかわらず、国債利回りは低水準のまま、上昇の気配はありませんでした（格下げ直後も10年物国債利回りは0・4%台前半で推移しました）。国債利回り（名目長期金利）の水準は、単純化すると以下のように表現できます。

国債利回り＝実質長期金利＋期待インフレ率＋リスクプレミアム

つまりリスクプレミアムが拡大すれば、国債利回りは上昇するはずですが、そうはならず、消費増税の先送りによって市場の判断するリスクプレミアムには大きな影響が無かったと思われれます。

2009年に発生したギリシャ危機では相次ぐ格下げを受けて国債金利が急上昇しました（2009年10月4%台→8%台後半）。当時、ギリシャの政府債務残高の対GDP比は約1・3倍程度でした。現在の日本の政府債務残高の対GDP比は約2・0倍でそれを大きく上回っています。日本では金利は上昇せず財政破綻に至っていません。なぜ、日本はギリシャのようにならないのでしょうか。最大の理由は、日本には巨額の家計金融資産が存在するということが挙げられます。2014年3月末時点で約1630兆円の個人貯蓄残高があり、同時点の国の債務残高約770兆円に地方債約200兆円をあわせた約970兆円と比べてもまだ余裕があります。また、日本の国債は大部分が銀行や生損保などを通じて国内で消化され、安定的に保有されていることも指摘されています（2014年3月末で国債の海外保有割合は約8・4%）。一方ギリシャの場合は海外保有が約6

割に達しています（2013年12月で約58%）。しかしながら膨大な国債の国内消化を可能にしている巨額の家計金融資産残高も少子高齢化が進むなかで、今後は高齢者層が生活のために取り崩す傾向が避けられず、国債残高の累増と相まって、余裕度は確実に狭まって行くでしょう。

法人税率引き下げ

第3のポイントには、法人税率の引き下げです。安倍首相は昨年6月に法人税の実効税率について現状の30%台半ばから2015年度から数年間で20%台への引き下げを目指すとして発表しました。これは先に述べた「第3の矢」の企業の競争力強化とも関連して、法人税率を引き下げることで企業活動を活発にし、経済成長を実現することがねらいです。しかし、直接的には税率引き下げにより法人税収の減少となります。政府の試算では、税率の1%引下げで約4700億円の減収になるといいます。現在は30%台半ばですから20%台にする（30%を割る）には、5%の引下げが必要になりますが、単純計算すると2兆3500億円の減収となります。2・5%分の減税財源は、課税ベースの拡大でカバーする形で決着しましたが、残りの財源については確保されていません。法人税減税により企業活動が活発になり、経済が成長すれば、結果として税収が増大することも見込めますが、その効果は中長期的に期待できるものでしょう。

財政再建は絶対にはやせない

財政が破綻すると言ってもあまりピンと来ないかも知れませんが、そうなれば経済が大混乱に陥り、私たちの生活も破綻します。国債の価格が暴落し（国債利回りが急騰し）国債の発行

が困難になり、満期を迎える国債の借り換えも立ち行かなくなり、そうすると予算を強制的に黒字になるように組まなければなりません。そのためには、急激で大規模な増税と歳出削減が不可避です。財源捻出のため国有資産の売却にも迫られます（このようなタイミンングですとほとんど投げ売り状態でしょう）。大量の国債を資産として保有している銀行や保険会社も経営破綻に直面し、金融システム全体を揺るがす金融危機が発生するでしょう。破綻する企業も続出し、先が読めなくなると設備投資どころではなくなるでしょう。もちろん雇用も守られず、失業者も急増し、社会不安も発生するでしょう。そんなことにならないように財政再建は絶対にはやせん。

アベノミクスが機能してデフレ脱却に成功しても、それだけでは財政再建はできません。本稿で取り上げた3つのポイントも財政再建を遅らせる可能性が高いといえます。低金利のうちに（市場がリスクプレミアムは大きくないと見ているうちに）、増税と歳出削減という財政再建の道のりを着実に進むことが重要です。増税については、消費税増税がやはり有力です（ヨーロッパ諸国の20～25%と比べればまだ日本は余裕があると見ることが出来ます）。歳出削減については、最大項目の社会保障支出を抑制せざるを得ません。アベノミクスの「第2の矢」は「機動的な財政政策」で「積極的な財政政策」とは言っていません。「機動的」に財政再建軌道に戻る必要があると思います。

参考資料

財務省「日本の財政関係資料」（平成26年10月）http://www.mof.go.jp/budget/fiscal_condition_related_data/sy014_26_10.pdf

ブタもおだてりや木に登る

田中 敦 教授（金融論）

標準的なのに非標準的

アベノミクスの三本の矢は、標準的な経済学の教科書に出てくる三つの政策に相当する。すなわち、財サービスの需要面に働きかける金融政策と財政政策という二つの政策と、財サービスを生産して供給する企業活動に働きかける産業政策である。しかし、第一の矢である金融政策の内容は「異次元緩和」という名前の通り、標準的なものとは大きく異なっている。

異次元緩和の主な内容は、日本銀行が2年で2%のインフレを起こすために、大量の国債を購入してマネタリーベースを2倍にするというものである。マネタリーベースは、経済に流通している現金と金融機関が日本銀行に保有している預金（日本銀行当座預金）から構成されている。現金は主に日本銀行が発行しているの、これは日本銀行が広く経済に供給しているマネーと言える。日本銀行当座預金は、日本銀行が金融機関にマネーを供給するときにこの預金

口座に資金を振り込むことによって行われるので、日本銀行が金融機関に供給しているマネーと言える。これら日本銀行が供給しているマネーの総額が、マネタリーベースとなる。

日本銀行がマネタリーベースを増やすこと自体は、標準的な金融政策でも行われる。ただし、標準的な金融政策ではマネタリーベースが増加すると、マネーが潤沢に供給されるので、金利が低下していく。しかし、今、金利はほぼゼロでありこれ以上金利を低下させることは望めない。金利がほとんど低下しないにもかかわらず、どんどんとマネタリーベースを増加させていく、これが非標準的な金融政策である。はたして、金利低下を伴わないマネー供給の増加は、経済を活性化させるであろうか。

ブタ積みマネー

マネタリーベースは、異次元緩和が始まる前の2013年3月に140兆円弱だったのが14年8月には240兆円を超え、順調に伸びて

きている。しかし、その内訳を見てみると問題が明らかになってくる。

グラフを見ていただこう。マネタリーベースのうち我々が利用している現金はほぼ横ばいで、増えているのはそれ以外の部分である。それ以外の部分とは日本銀行当座預金で、これは所要準備、超過準備、その他に分かれている。所要準備は銀行が有効活用している部分で、これはそれほど増えていない。超過準備は銀行が有効活用せずにマネーを日本銀行当座預金にただ積み上げているだけの部分で、これのみが大きく増加していることがグラフから見取れる。異次元緩和でマネーを供給しても、そのほとんどは日本銀行当座預金にブタ積み状態になっているのである。マネーを手に入れても銀行が有効活用できないのは、金利が低下しないので、企業の借入需要が増加せず、マネーを企業に回すことができないことに主因があると考えられる。これは、量が価格で調整されるとする基本的な経済原則から明らかである。たとえば、お店が商品をよ

り多く売るためには、何が必要であろうか。仕入れを増やして商品を棚に積み上げれば、売上は伸びるであろうか。品薄の人気商品ならいざ知らず、普通は価格を下げなければ売れる量は変化なく、多く仕入れた商品は棚にブタ積みになるだけであろう。

期待こそはよくして

もちろん、日本銀行もそんなことは分かっている、別のことを考えている。それは、「期待(予想)」を通じた効果である。期待を通じた金融政策効果は複数考えられているが、以下では異次元緩和で日本銀行が強調するインフレ期待を通じた効果を検討してみよう。

異次元緩和が成功して、将来、景気が良くなりインフレになるとみんなが信じたとしよう。将来、物価が上がるので、家計は今のうちに購入できるものは購入しようとして現在の消費を増やす。企業も将来は自社製品価格が上がって儲かるはずなので、今のうちに借入をして投資(機械設備などの購入)を行おうとする。消費財も投資財も売れるようになって、実際に景気が好転してインフレが起こるはずである。

経済において、期待が重要であることは言うまでもない。しかし、一般的には「将来に起こることを現在期待する」ことを考えるが、先ほどの議論ではその前に「言付け加えて」「現在の期待によって将来に起こることを現在期待する」となっている。つまり、今、信じてその気になることがすべての出発点で、まさに「信じる者は救われる」あるいは「ブタもおだてりや木に登る」とする議論である。

ブタが背負うリスク

誰におだてられようが、木に登ってしまえば目的は達成されているので、一見、それでよいように思える。事実、「現在の期待によって将来に起こることを現在期待」して、それが実現することは「自己実現的期待」と呼ばれ、株式市場などでそのようなメカニズムが働くことがあると考えられている。経済全体についても似たような可能性が考えられ、太陽黒点均衡と呼ばれる。太陽黒点の動きが地球上の経済に影響を与えないとしても、影響を与えると経済主体が信じれば、太陽黒点に合わせた均衡が存在するという理論である。ただ、この理論では太陽黒点均衡は無数にあることが知られ、理想的な経済状態となる均衡点に向かうとは必ずしも言えない。

ブタは木に登れると信じて登りだし、途中で止まってしまつて降りることすらできなくなつたらどうするのであろうか。同様に、景気が回復して2%インフレが実現すると信じて、今、多額の消費をした家計、多額の投資をした企業は、期待が実現しなかつたらどうなるのであろうか。結果的に、過大な消費・投資で苦しめられることとなる。ブタも家計も企業も期待に基づいて行動することは、そういうリスクを負うということである。

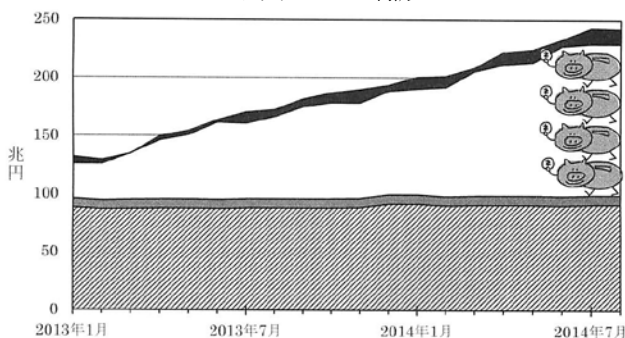
それでも景気は回復している??

そうは言うものの、株価は上昇し円は安くなった。景気も物価も、アベノミクス以前より

上向きのように思える。でも一方で、日本経済の回復は2012年夏頃から予測されていたことでもあるし、第二の矢である財政政策では将来世代の借金を増やすことで景気を刺激している面も見逃せない。第一の矢は、この膨大な借金を日本銀行が国債大量購入で支えているだけとみることもできる。

第一の矢の効果について議論はあるものの、第一と第二の矢である需要面に働きかける金融政策・財政政策には限界があることは、多くの人が認めるところである。やはり、企業やその中で働く人々が活発に生産活動できるように、供給面に働きかける第三の矢が今後の日本経済にとって重要な政策となる。

マタナリーベースの内訳



注) 所要準備と超過準備は準備積み期間の平均残高なので、現金やマタナリーベース総額の月平均残高と平均する期間がずれている。それによる誤差は、「その他」に算入した。

出所) 日本銀行ホームページ掲載のデータより作成。

アベノミクス・成長戦略を考える

ミクロ経済政策と経済学

土井 教之 教授（産業組織論）

安倍政権の経済政策はアベノミクスとよばれ、大きく三つの「矢」ないし政策からなる。最初は第一の矢としてデフレ脱却のための金融政策、第二の矢として財政政策、そして第三の矢の成長戦略ないし再興戦略である。ここでは最後の成長戦略を取り上げ、その政策が提起する課題を議論しよう。

成長戦略は主に日本産業・企業の国際競争力の再興を掲げ、産業、企業の競争力に関わる政策である。経済学から見れば、それはミクロ経済政策に該当するものが多く、市場経済のメカニズム、企業の行動や政府の役割などを議論する、ミクロ経済学、その応用分野の産業組織論、産業構造論（地域経済論、中小企業論などを含めて）などと密接に関わる。成長戦略は日本経済における市場と政府の役割について問題を提起している。

1. 競争と競争力

競争・競争政策の重要性

まず、成長戦略を議論する前に、市場経済に

おける競争と企業競争力の関係について、M.ポーター（ハーバード大）の競争力の議論を通して整理・考察しよう。

ポーターは、市場経済では、ミクロ経済領域とマクロ経済領域からなり、安定的な政治的、社会的、法的環境および健全なマクロ経済的環境が重要であるが、あくまでも富を作り出すのは企業・産業のミクロ経済領域であることを強調した上で、以下のような関係を示す。すなわち、国の競争力をとらえる国の一人当たりGDPは当該国のミクロ経済的競争力の指数（独自に算出）に対して、 \sim 通増的な率 \sim で上昇する関係が見られる。この場合、ミクロ経済的競争力は、ミクロ経済的環境、すなわち企業の競争的、革新的行動ならびに政府の競争政策の執行によって決定されるものである。したがって、企業の活発な競争と革新およびそれらを支える十分な競争政策がある国ほど国の競争力大きい。また、産業レベルでは、産業の国際競争力（日本産業の輸出が世界総輸出に占める比率）と競争

の程度（産業内の主要企業のシェア変動）の間に正の関係が存在することを提示する。

以上の結果に従えば、各市場における競争的な市場構造・行動や十分な競争政策の執行がミクロ経済的競争力の強化に不可欠である。これは産業組織論のオーソドックスな主張にほかならない。

2. 成長戦略―市場と政府の役割

成長戦略は2013年6月に出され、そして2014年6月にその改訂版「日本再興戦略」として出され、経済発展・成長の基盤的要因や具体的なミクロ経済政策など、多岐にわたる内容を含む。前者について、例えば、最近話題になった「スーパードクター・グローバル・ユニバーシティ」プログラムも再興戦略に記述されている。その内容は別にして、経済発展・成長における教育・研究の役割が強調されたこと自体は評価されてよい。経済学が示唆するように、科学技術や教育は経済成長の基盤的要因であること、

そしてまた米国では、経済停滞が起こるといつても科学技術政策と教育の改革が強調され、それを通して乗り越えてきたという事例を考慮すれば、そうした改革の重要性は当然であろう。科学技術政策のあり方や、初等教育から高等教育段階まで教育のあり方を考える好機である。

また、成長戦略プランに従って企業活動における政府の役割に密接に関わる政策が提案・実施されている。本稿で特に注目するのはこの側面である。上記のポーターの議論に絡めて、産業再編成、価格指定、規制、特許制度など、いくつかの内容を取り上げて考えて見よう。

まず、産業構造（産業間構造）を成熟産業から成長産業に円滑に転換するために、成熟・衰退産業の再編成（生産能力削減、合併など）を政府主導で推進し、そして成長産業に対しては育成を図る。これはかつての「産業政策」を彷彿させるかもしれない。具体的に、能力過剰が指摘される石油産業では、政府主導で事業再編が実施されている。これは、合併、能力削減を通して石油産業の産業内構造（市場構造）を変え、ることによって市場行動（企業行動）と市場成果の変化を誘導するものである。

この政策は産業組織（産業内）の転換を通して産業構造（産業間）の転換を図るものであり、この政策が提起する問題は産業組織論や産業構造論などで議論される。こうした政策は、上記のポーターの競争と競争力の議論と絡めると、どのように考えられるだろうか。一般に市場経済では、企業の自立的な意思決定・戦略を通して成熟・衰退市場が調整され、経済資源が再配

分されるが、このように強制的に市場構造・行動の変化を誘導することは合理性を欠くかもしれない。なぜなら、①企業規模の拡大や産業集中は企業の競争力につながるかどうか、②政府が成熟・衰退市場（そしてまた成長産業）の画定、企業・産業の成果を判断できるかどうか、などの疑問もあるからである。

政府が企業競争力の強化・再興を図る産業政策については、欧米を含めて大きな議論となっている。多くの経済学者は否定的であるが、他方で復興に有効であるという意見（例えばLSEのR.L. Wade）も見られる。こうした政策の合理性についてさらなる議論が必要である。

第二に、現行の独占禁止法は、適用除外の品目を除いてメーカーが小売価格を決め流通業者に守らせるという再販売価格維持行為（再販・流通系列化の一つ）を禁止するが、家電製品市場で見られるように、メーカー間の競争激化と業績不振、量販店のメーカーに対する優位などを受けて、経産省はメーカーによる価格指定を容認する方向が打ち出し、公取委も流通系列化規制のガイドラインの再検討を模索している。こうした政策変更が競争を通して競争力の改善につながるのかどうか、注目される。

第三に、政府は規制緩和の推進を強調している。その象徴的例として大衆薬のインターネット販売が話題となった。しかし他方で、タクシー料金のようにより規制の復活も行っている。こうした規制緩和や再規制がどのような効果をもつか、注視しなければならない。なお、経済構造の変化を考慮して政府規制のあり方を考えてい

くことは必要であろう。

第四に、特許法の改正が行われる。改正前では、会社の設備を使って行われた社員発明は社員のものとして取り扱われるが、改正後は、米国の同様に、社員発明は会社に帰属することになる。そのさい、企業研究者の誘因を維持するために、社員発明の報償制度の充実も強調されている。企業の競争力は研究開発・革新に大きく依存すると考えられるが、企業間競争のなかでの特許の帰属と社員の研究誘因の関係が注目される。

以上、成長戦略は、企業活動における政府の役割・政策の問題を提起している。特に、ポーターの議論に照らして考えると、成長戦略に基づく各種政策は活発な企業間競争を誘引し、競争力の強化につながるかどうか、が重要な議論となる。競争経済という視点から、成長戦略、ミクロ経済政策の評価を行うことは重要な課題であろう。なおその他、スタートアップ企業育成など注目される政策もある。

特集2

在外研究レポート

教員に留学制度があるのをご存じの方は多いと思います。しかし、遠い外国で何をしているのかについては、あまり知られていないのではないのでしょうか。

留学先では最先端の研究に触れたり、現地の研究者達と交流をしたりする中で、多くの刺激を受けます。また、遠く離れた異国に行き、国内では得られない情報や意見に触れることで、国内のことや自らの研究を客観的に見つめるよい機会にもなっています。ある程度の英語が使えるとはいえ言語や文化の壁を感じることもあります。このように留学先では教員も挫折したり成長したりするので、す。そして、帰国後は、留学で学んだこと、研究したことを教育現場で活かすことが期待されています。

今回は、昨年度と今年度に留学した教員達に留学レポートを書いてもらいました。それでは、教員達の留学生生活を垣間

見てみましょう。

(編集担当：西村智)

留学先一覧

増永 俊一 教授	ノースカロライナ大学チャペルヒル校 2013年8月～2014年7月
市川 文彦 教授	EHESS (フランス共和国 国立社会科学高等研究院) 歴史研究センター 2014年4月～2015年3月
巖 廷美 准教授	ソウル大学 2013年10月～2014年3月
猪野 弘明 准教授	カリフォルニア大学サンディエゴ校 2012年9月～2014年8月
加藤 雅俊 准教授	カリフォルニア大学バークレー校 2012年4月～2014年3月
宮脇 幸治 准教授	オハイオ州立大学統計学部 2014年9月～2016年8月

パリからの、研究動向報告

市川 文彦 教授

2014年4月から一年間にわたり、EHESS（フランス共和国・国立社会科学高等研究院）の歴史研究センター（在パリ）を拠点に、Visiting Fellowとして近代社会経済史研究を展開中である。この与えられた機会での、我が研究テーマの一つは内陸水運を中心とする近代フランス交通システム整備過程の実証研究。受入教官パトリック・フリーダソン研究部長と意見交換し、所内セミナーへ参加しつつ、水都パリが蓄積してきた膨大な河川・運河舟運史料を検索するために、パリ市役所内のパリ市行政図書館へ日参してきた（写真①）。その所蔵する

19世紀フランス舟運史料、関連統計書上の諸データ収集から解明したのは、近代鉄道網拡張期においても、輸送経路、輸送費の優位性により既存のフランス内陸水運ネットワークが衰退せずに着実な成長を続けた状況、鉄道貨物との連絡拠点設定による水運網機能拡充を通じた国内輸送体系革新である。近代パリ市と有力地方都市たるリヨン市への各物資供給圏の拡がり具合の、内陸水運システム上の展開を現地にて実証的に検討した論文（『経済学論究』本学部設立記念号へ掲載予定）は、いわば、その中間

報告。フランス一国の近代交通体系発展を吟味するにも広く欧州、世界の流通ネットワークとの地球規模での関係性に位置付けるべき研究上の視点を、改めて再確認した。

もう一つの研究テーマは、経済・経営主体としての組織、組織間ネットワークの史的分析。科研費共同研究グループの一員として、経営学者と協同しつつ近現代の有田焼産地の発達過程を史的事例にして、有力中小企業による市場組織化が注目される近代欧州等の経験をも視野に入れ比較史的検討を進めている。

マルチ・セクター・パートナーシップ構築という視点から産地における様々なアクターの人的ネットワーク、組織間関係の整備と機能の歴史分析によって、各産地間の力関係、産地の特質形成が明らかにされつつある。今年度7月にはロツテルダム（於エラスムス大）で開催された欧州組織

学会EGOS・年次大会の（企業家群・ネットワーク構築・クラスタ）セッションにて、報告者及び予定討論者として討議に参加した（写真②）。且下パリにて次のアテネ大会2015等へ向け、産地・有田、比較軸としての近代フランス等の窯業諸産地を具体的な検討事例として、組織体への様々な歴史分析法の有効性、その解析結果の含意をも問うていく共同研究報告の準備に取り掛かっていると。



〈写真①〉



〈写真②〉

ツーリズムと ナショナル・アイデンティティ

増永 俊一 教授

今回の在外研究のテーマは、19世紀アメリカにおけるツーリズムの発展の経緯と、ツーリズムが同時代の文学や絵画に与えた影響を調査することでした。観光は時間のゆとりと経済的な余裕があつて初めて成立します。アメリカにおいて人々の可処分所得が増え観光がブームとなり始めるのは19世紀初頭のことですが、主要な観光地はまずニューヨーク北部のハドソン川流域に展開していきます。同地における初期の観光地はBallston SpaとSaratoga Springsでしたが、その名前から分かる通りいずれも温泉地で、当初は飲泉に励む転地療養が中心でした。その後観光地はさらに北部に展開し、エリー運河の開通によって西方にも広がり、アメリカ最大の観光地、ナイアガラの滝へのアクセスも開かれます。人々が期待したのは、ピクチャレスクやサブリムという美学の概念で表現される「大自然」に触れることでした。そして、人々はその雄大な自然にアメリカの国家アイデンティティを確認しようとしたのです。当時のア

メリカ人はヨーロッパに対して文化的な引け目を感じていましたが、その広大な国土は誇らしく、ナイアガラは国家の潜在力を体現する最大の表象でした。ハドソン・リバー派と呼ばれる画家たちはこぞって同地の雄大な自然を描き、作家たちもこの一帯を小説の舞台として取り上げましたが、ツーリズムは単なる余暇の一形態と行うことだけでなく、新興国アメリカにとってはそのアイデンティティ形成に深く関わる、絵画、文学をも巻き込んだ一大文化現象だったので。文学で言えば、もっとも端的な例はW・アーヴィングによって書かれた「リップ・ヴァン・ウィンクル」でしょう。「西洋版浦島太郎」とも呼ばれるこの物語は、ハドソン渓谷に広がるキャツキル山脈を舞台にイギリス植民地時代からアメリカの独立への変化を描き出す、アメリカ誕生の寓話でもあります。その影響力は大きく、同地のホテルはこの物語を宣伝材料として利用し、架空の話であるのに「リップの小屋」とい

う建物まで沿道に設え、観光客の想像力を大いに刺激しました。一方、アーヴィングは、有名な観光地を物語の舞台として人々の興味を引き付け、売上げの向上を図るといふ、まさにWin-Winの関係性にあつたのです。

添付の写真はTarry Town (NY)にあるアーヴィングのかつての居宅で、調査旅行で撮影したものです。前にはハドソン川が広がり、人々は帆船や蒸気船でここを遡上して、観光地に赴きました。写真では架線しか写っていませんが、ハドソン川と屋敷との間には今も鉄道があります。当時は蒸気機関車がここを走っていて、これもハドソン川流域の観光の発展に一役買ったのです。



在外研究レポート

猪野 弘明 准教授

私は2012年の秋から2014年の夏までの2年間、ランバース留学の制度を利用して、米国西海岸にあるカリフォルニア大学サンディエゴ校で在外研究しました。

米国で2年間滞在して受けたカルチャー・ショックの一つ、「住んで1年目の家賃と2年目の家賃が異なります。」私に見聞きした経験では2年目は1年目に比べて100ドル以上（1万円以上）の家賃上げがあることも珍しくないようです。一旦住んでしまえば家賃が上がっても断りにくくなるので、2年目の家賃は高くなるというわけです。日本人の感覚としては、「同じ部屋なのに1年住んで住人が慣れたのをいいことに家賃を上げるなんて考えられない」と感じるかもしれません。

しかし、このことは経済学的な観点からはそれほど考えられないことはありません。経済学では別の時間や状況での消費は厳密には別の財であると考えます。1年目の部屋と慣れ親しんだ後の2年目の部屋はそもそも別の財と解釈できるので、別の価格が付くことはそれほど不自然ではないかもしれません。また、ある部屋から別の部屋に変更するには引越しなどに費

用がかかります。このようにある財から別の財に消費を移動するときにかかる費用をスウィッチング・コストと言います。このコストが重要なときに売り手が1年目を安く2年目を高く価格設定するのは、ゲーム理論的には至極もったもな戦略であるともいえます。^{※注}

米国に滞在して生活すると、家賃の例のように、日本にいるときよりもずっと直接的に「社会を経済学的で解釈できる」と感じる 경우가多くありました。しかしこれは、アメリカの社会が経済学的だからなのでしょう。私は、逆に経済学もしくはその教育体系が米国社会を説明するのに非常に適するように作られているためのように思います。米国の経済学者が自分たちの社会で起こっていることで重要な問題を想定しつつ、経済学を作り上げる努力をしてきた結果ではないでしょうか。

実際、米国は現在では経済学の本場です。日本にいるときは「本場ではこんな研究が先端で流行っているのだよ」というような話をよく聞きました。しかし、これはあくまで私が米国で見聞きしたことによる意見ですが、実際に現地
の研究者たちは流行りの研究分野などをそれほ

ど気にしていないように感じました。むしろ、多くの人が自らの重要だと思っ問題を探索してオリジナルな自らの領域を創り発信することに傾注しているのです。

この在外研究で私は逆に、自分の研究をいままでもっと「日本化」させたい、日本の社会に強く影響を受けた経済理論を発信したい、と感じ始めました。

（※注）スウィッチング・コストのもたらす価格戦略として、簡潔で分かりやすい解説としては、奥野『ミクロ経済学』（東京大学出版会2008）の第5章コラムを見てください。



在外研究レポート

巖 廷美 准教授

1. 留学先及び留学期間…2013年10月1日（2014年3月25日、韓国、ソウル大学）
2. 留学中の研究内容…「クロスカルチャルな視点からの韓国語教育とハンゲル文字の普及の現状」を研究課題にソウル大学奎章閣研究所にて半年間研究活動を行った。研究機関中の具体的な研究タスクは、①現在の韓国語教育とハンゲル文字の普及の現状について日本国外の事情について調べる、②実際に韓国語教育が行われている地域でのその状況について現地調査を行うことであった。

①の活動としては、主にソウル大学主催の研究会、ワークショップ、シンポジウムに出席し現地若しくは海外からの研究者と研究交流を行った。また、海外（タイ、バンコク）の関連学会にも出席し、現在の研究のトレンドについてふれつつ、研究交流を行うなど、日本国外の学会や研究の傾向について勉強する機会を持った。

②の活動としては、今回の研究期間中は同じ言語圏であり、韓国人の人口も少なくないマレーシアとインドネシアにおける韓国語教育の現状について調査を行った。まず、マレーシアについてはマレーシアのクアラランプルに行き、

マレーシアで生まれ育った韓国人の子供に対する国語としての韓国語教育の実態と現地の人々に対する外国語としての韓国語教育の現状についてフィールド調査を行った。特にインドネシアについての韓国語教育の現状について2014年6月4日経済学部研究会にて「インドネシア、チアチア族における韓国語教育およびハンゲル普及の現状についての一考察」というタイトルで研究報告を行った。

3. その他（現地の研究事情など）…ソウル大学、奎章閣研究所では毎週のように研究会、シンポジウム、セミナーなどが開催されており、ほぼ前回出席していた。その内容も、文学、言語、芸術、建築、映画、文献学など、多岐にわたっており、それまで興味を持たなかった分野でも自分の研究と何らかの関係性があることに気付かされたことは大きな収穫であった。また、世界中から韓国学（及び国語学）の研究者が研究活動のため滞在しており、世界の韓国学の現状を垣間見ることができた。特に「著者特講」と題したシンポジウムは大変興味深かった。世界からの優秀な研究者を招き、著書について議論を行うものであるが、その議論の内容や仕方が

自由で生き生きとした研究者同士の斬新なバトルであったのが印象的だった。さらに、研究面だけではなく、ソウル大学の研究者への暖かい待遇は、ソウルの滞在を楽しいものにするのに十分なものであった。月一回のペースでパーティ、山登り、遺跡地探訪などのイベントが開かれており、研究者同士の個人的な付き合いの機会もたくさんあり、いろんな意味で有意義な時間を過ごすことができた。

ランバス留学レポート

加藤 雅俊 准教授

私は、2012年4月から2014年3月まで2年間、ランバス留学の制度を利用して在外研究を行いました。2013年12月までは、アメリカ・西海岸にあるカリフォルニア大学バークレー校（UCバークレー）、それ以降はイタリア北西部のミラノにあるボッコニ大学に滞在しました。この留学における研究テーマは「アントレプレナーシップと産業ダイナミクスに関する実証研究」で、主に、日本のスタートアップ企業のデータを用いて新規企業の生存・退出およびイノベーションの決定要因について実証的に研究しました。日本においては、残念ながら当該分野の研究者が限られており、欧米に比べると研究があまり進んでいません。滞在先では、この分野で多くの研究者が揃っており、頻繁に開催されるセミナーに参加して最先端の研究報告を聞いたり、大学の講義に出席して勉強したり、新たな共同研究を開始したり、充実した研究生活を送ることができました。

ここでは、2年間の研究滞在中に特に印象に残っていることを何点か記しておきたいと思います。この研究滞在中にまず何より感じたことは、欧米のトップレベルの大学に在籍する研究

者は研究成果の発信に対する意識が非常に高いということでした。当たり前ですが、研究者は日々研究活動を行い、その研究成果を対外的に発信していくことが求められ、最終的には論文を査読付き国際学術誌に掲載することこそが研究者として評価されます。幸いにもこういった意識を持つ同じ分野の同年代の研究者と日頃から接することができ、大変刺激を受けることができた。当該分野で評価の高い学術誌にいかん論文を掲載するかということは私自身も学生時代から常に意識していることですが、滞在先の研究者との議論もこの点を強く意識して活発に行うことができたことは大変有意義であった。

もう一点印象に残っているのは、大学の講義における学生の姿勢や勉強に対する意識についてです。UCバークレーではイノベーションに関する講義（学部・大学院）に出席していました。そこで印象に残っているのは、講義における学生の積極的な姿勢です。受講者の多くは疑問点があるときやより詳しく知りたい時は、挙手して担当教員に質問をぶつけていました。また、教員も学生に対してたびたび問いかけて

意見を求めていました。日本の大学の講義では、多くの場合は、履修者の数が多く大教室で行われることも多く、双方向の議論ができていない状況だと思えます。無論、講義の特性によっては双方向の議論が不要な場合もありますが、経済学の応用分野においては学生に考えさせてじっくり議論することが必要な場合も少なくありません。この点は教員として色々と考えさせられ、今後の自身の講義の参考にもなりました。

最後に、2年間という長期にわたって在外研究を許可してくれた本学に感謝すると同時に、またこのような機会に恵まればと願って止まない。

在外研究レポート

宮脇 幸治 准教授

私は2014年9月から2016年8月までオハイオ州立大学統計学部で留学しています。このレポートでは私の留学先であるオハイオ州、またオハイオ州立大学とその統計学部について書いてみたいと思います。

アメリカ合衆国オハイオ州は、日本ではあまり馴染みがない州だと思います。地理的には、五大湖の一つエリー湖の南岸に接する州であり、イリノイ州シカゴから飛行機で約一時間半程度東に位置しています。アメリカは様々な種が織りなす文化が特徴的ですが、その中でもオハイオ州は典型的なアメリカであると考えられており、マーケティングなどの調査を行う際も、オハイオ州で行うことが多いようです。

オハイオ州にはいくつか大学がありますが、州都コロンバスにあるのがオハイオ州立大学で、非常に規模の大きな大学です。そのため様々な学部があり、そのうちの一つが統計学部です。現在日本では統計学部という学部は見かけないと思います。日本では、統計学を教える教員は各学部、例えば経済学部や商学部、理工学部や教育学部等々、にそれぞれ所属しています。しかしアメリカの大学では統計学部という統計学

を専門とする教員が集まる学部がある場合があります。そこでは、初等的な統計学の教育から専門的なものまで、様々な統計学に関する教育及び研究が行われています。（ただし統計学を用いる全領域が集まっているようではないようです。）

そこでどのような教育が行われているか見てみましょう。まず通常の先生が学生に教えるという形での講義はもちろん行われています。統計学自体、非常に応用範囲が広く様々な学問分野と関わりを持つという性質上、その講義も非常に幅広いものとなります。またセミナーも学期中は毎週行われています。発表者は若手から年配の研究者まで、またその発表内容も扱うトピックが様々であるため、大変に興味深いものとなっています。

本統計学部で特徴的だと感じたのは、リーディンググループと呼ばれる集まりがあることです。これは例えばベイズ統計学（という専門分野）に興味がある教員と学生が集まり、決められたテーマに関わりがある論文を紹介するというものです。グループごとにテーマと紹介してほしい論文を決める教員が決まっているよう

で、それに従って二週間に一回集まり、主に学生が論文紹介を行う形式で進められます。学生はだいたい二人一組で、教員と組む場合もあります。このような集まりが成立している背景には、ここオハイオ州立大学の統計学教員の人数が多いこと、また統計学に関心を持つ学生が多いことがあると感じています。

おすすめの本

秋吉 史夫 准教授

『ウォール街のランダム・ウォーカー』 原著第10版

バートン・マルキール著 井出正介訳
日本経済新聞出版社 2011年

〈株式投資に興味を持つ人におすすめの本〉
ここ1、2年、アベノミクスによって日本の株価は大きく上昇しました。これを見て、「株式投資は儲かりそうだ、自分もやってみよう」と思っている人もいます。しかし皆さんの大事なお金を株式に投資する前に読んでほしい本が、『ウォール街のランダム・ウォーカー』です。著者は、「投資する株式を投資のプロが注意深く選んでも、サルがでたために選んでも、投資の成績は変わらない」と主張します。一見とんでもない主張に見えますが、実は長年の金融経済学の研究成果に基づいた主張なのです。この本はその研究成果を丁寧に解説しています。株式投資に興味を持つ人におすすめの本です。

山田 仁 准教授

『健康男』

A. J. ジェイコブズ著 本間徳子訳
日経BP社 2013年

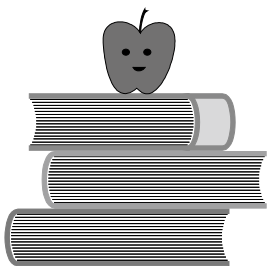
天気情報を見ていて気になることがある。予報士が何かにつけて押しつけがましい。寒くなる予報なら一枚羽織る物を、小雨なら折りたたみ傘、申し分ない快晴でも紫外線注意だそうだ。同じ現象は健康志向にも看取できる。平日でさえも健康を勝ち誇るかのように都会人がトレーニングに精を出す。テレビは健康番組の洪水だ。ならばと聞き直して、巷に氾濫する健康情報を全て実践した記録がこの本だ。体志向型の著者は、現代のニューヨークで旧約聖書の教義を厳格に実践することを試みた前歴をもつ（『聖書男』）。ジェイコブスは強迫神経症的な現代人を皮肉っぽく実演する道化師だ。寿命と健康は両立しない。生きることは健康によくはない。

石橋 真理恵 (経済学部事務職員)

『ほろほろいっか』

マイク・セイラー著 ロバート・グロスマン 絵 いまえよしと 訳 偕成社

社会人になって少ししたときに先輩に頂いた絵本です。内容はかわいらしいカバさんが色々な仕事にチャレンジするものだったり。身体が大きくて優しいカバさん。チャレンジ精神も旺盛で色んな事に挑戦してみます。消防士、バレリーナ、ふなのり、秘書と次々挑戦します。でも、はしごを壊したり船を壊したり。タイプライターもうまく打つことができません。何をやってもうまくいかず、恥をかいたり失敗したりみんなに迷惑をかけてしまう…そんなカバさんが最後にいきついた答えとは…。どこで何をやってもうまくいかない気がする時、何にもできない自分を感じたとき。やる気が空回りしてしまうとき。そんな時こそほっこり読んで欲しい絵本です。



『銀翼のイカロス』

池井戸 潤著 ダイヤモンド社 2014年

『銀翼のイカロス』と聞いてピンと来る人は少ないかも知れませんが、『半沢直樹』と聞けば分かるのではないのでしょうか。そう、あの大ヒットドラマの原作シリーズ第4弾がこの本です。今回の舞台は経営再建中の航空会社で、実在する企業がモデルとなっています。なぜ、(一応、元銀行員の)私がこの本をおすすめするかというと、多少の脚色はあるものの、実際の銀行の中身をかなり忠実に描いているからです。シリーズ通してそうですが、バンクミーティングや金融庁対応、合併行特有の行内ポジショニングといった、銀行員が実際によく体験する場面や、銀行独特の内部表現が数多く出てきます。ぜひ、一銀行員になったつもりで読んでみてください。

アベノミクスの成長戦略と 女性が輝く日本

日時：2015年1月27日（火） 11時30分～13時

場所：経済学部2階会議室

出席者（五十音順）：

- | | | | |
|----|----------|----|----------|
| 学生 | 井出口 詠美さん | 職員 | 石橋 真理恵さん |
| | 砂川 祐子さん | | 川北 貴也さん |
| | 寺下 真里菜さん | | 高島 祐子さん |
| 教員 | 小林 伸生教授 | 司会 | 西村 智教授 |



内閣官房内閣広報室 Homepage
http://www.kantei.go.jp/jp/headline/seichosenryaku/kagayaku_josei.html

職場における女性の活躍推進。今回は自民党が打ち出した政策なので、「左よりだ」という反発はないものの、この手の議論には必ず「女性を特別扱いするのはおかしい」とか「そもそも女性はこんな政策を望んでいないのでは？」など否定的な意見が出される。そこで、今回の座談会では、就活やインターンを経験した3人の女子学生と現役社会人である教職員が集まり、女性のキャリア意識や同政策について、かなり本音で意見をぶつけた。

西村 本日は、座談会「アベノミクスの成長戦略と女性が輝く日本」にお集まりいただき、有難うございます。本日の司会を務めます経済学部教員の西村と申します。よろしくお願ひします。最初に、それぞれ簡単に自己紹介をしていただけますか。

石橋 経済学部事務室の石橋と申します。2003年に関西学院大学の総合政策学部を卒業し、3社ほど経験をした後、2009年に本学専任事務職員に着任しました。本学での1つ目の部署はキャリアセンターでした。2014年から経済学部の事務室でお仕事をさせていただ

いております。

川北 経済学部事務室の川北です。僕は2003年に名古屋大学経済学部を卒業しまして、某銀行で働いていました。2014年4月に転職して本学経済学部の事務職員として働いています。私生活では、2009年7月に結婚しまして、2011年3月に子どもが産まれています。ですので、もうすぐ4歳の男の子1人のパパです。よろしくお願ひします。

高島 文学部事務室の高島と申します。1996年に本学商学部を卒業しました。それから、某百貨店に就職し、2002年から本学の専任

事務職員として働いています。大学図書館利用サービス課で11年勤務して、2013年4月に文学部事務室に異動になって今年2年目です。私生活では、25歳のときに結婚して、子どもが産まれたのが2004年です。今、長女が4年生、次女がもうすぐ5歳になります。よろしくお願ひします。

寺下 経済学部4年生、上村ゼミの寺下真里菜と申します。内定先は某飲料事業会社です。本日はよろしくお願ひいたします。

井手口 経済学部4年生、田中ゼミの井手口詠美と申します。内定先は某不動産会社です。本

日はよろしく願います。
 砂川 経済学部3年生、西村ゼミの砂川祐子です。某情報・通信会社のインターンシップを経験しました。よろしく願います。

小林 本学経済学部教員、小林と申します。1991年に一橋大学社会学部を卒業し、民間シンクタンクで11年ほど勤めました。2002年に本学経済学部へ転職しまして、現在に至っております。現在、5年生の娘を持っております。彼女は、10年後、ここにいる女性の皆さんと同じような立場で戦うことになると思いますので、本日の座談会が参考になればと思います。よろしく願います。

西村 今年度のエコノフォーラムの特集テーマはアベノミクスです。それに関連することということで「女性が輝く日本」をテーマに選びました。

アベノミクス第三の矢「成長戦略」には4つの項目がありますが、そのうちの1つ「人材の活躍強化」に「女性が輝く日本」が入っています。

管理職に占める女性の割合ということで、アベノミクスが「ニイマルサンマル」という目標を打ち立てました。これは2020年までに、指導的立場に占める女性の割合を30%にするというものです。現在は10%程度ですから、ちょっと目標が高すぎるような気もしますが、おそらくOECDの平均が30%強ということであろうかと思います。では、まず、1つ目のお題について議論していきたいと思えます。



小林 伸生（こばやし のぶお）経済学部教授。産業構造論、地域産業・経済論、中小企業論等が専門分野。91年一橋大学社会学部卒業後、シンクタンク勤務を経て、02年より関西学院教員。1児の父。

「なぜ管理職に女性が少ないのか？」

西村 この疑問に対しては、そもそも女性の昇進欲が低いという見解と企業の雇用管理が差別的であるという見解があります。皆さんの意見をいただけますか？

高島 率直に言うと、（職場の）体質だと思えます。同じだけ頑張っている、男性の方が昇進が早いという印象があります。

石橋 そうですね。いわゆる管理監督職というところに名前が入ってらっしゃる方はやはり男性が多いように思います。

人事とか上司はどんどん上に行ったらいい、リーダーになっただけで言ってくれらるんで

す。けれども、正直、怖いな、という気持ちで先立ちますね。それだけ今は男性の世界のように見える。一方で、現場では、女性がみんなを引っ張っているように見える。だったら、管理職にならなくても、チームの役割を担っていきながら頑張ればそれでいいんじゃないかなと思ってしまう自分がいます。だけど、これだけいろいろ期待もかけてもらって、成長もさせてもらっているんだから……ということでも悩んでいます。

川北 当たり前話ですけども、男性は転職などがあっても、基本的には定年まで働きますが、女性の場合は、結婚や出産など環境の変化があったときに退職される方がどうしても出てしまう。それで、相対的に女性の比率が低くなってしまう気がします。

西村 辞めるかもしれない人を採用したり育てたりするのはリスクがあるということもあるのでしょうか？

川北 そうですね、それはあると思います。実際、女性の退職リスクを考えた上で採用をやっている企業は多いと思います。女子学生の皆さんも入社時はいろいろ希望を持たれて、一生頑張りますと言っている。その言葉に裏はないと思っていますが、勤続年数を重ねるにつれて環境が変わると、考え方が変わることもある。そうなる、企業サイドも退職リスクを考えざるを得ないのかな。

高島 今の川北さんのご意見に加えて、男性と女性を比べると、女性は結婚や出産など人生の転機が多く、ステージごとにモチベーションが



高島 祐子（たかしま ゆうこ）職員。96年関西学院大学商学部卒業後、百貨店勤務を経て、02年より関西学院事務職員。大学図書館勤務を経て、13年より文学部事務室勤務。2児の母。

ちよつと下がるかもしれないという不安を経験すると思います。私自身は、モチベーションを持って今の仕事をしているつもりなのですが、それでも波があると思うんです。独身の時は、一日の生活の中で仕事は自由にできたけど、母になると子供の成長や体調管理、保育園や学校のこと、そして家事のこと等も考えないといけない。そうになると、仕事が考えるべきことの一部になってしまふので、モチベーションを保つのが大変だというのが女性は経験すると思うんです。

実際、いろんなタイミングでモチベーションが下がってしまう女性もいると思うんですね。そうになると、やっぱり企業としては戦力ではなくなってしまうということで、その人は（管理職の）対象外になってしまう。これが管理職の女性比率が低い一因にもなっているのかなと思います。また、モチベーションを高く持つていても評価してもらえない経験があると、モチベーションやスキルアップの意欲が下がることもあると思います。

ただ、前職（大手百貨店）は、総合職でしたが、入社時に、あなたたちは幹部候補生だと言われていて、採用された男女比率も同じでしたし、6年間で昇進・昇格に男女差を感じたことはありませんでした。

西村 前の部署の大学図書館でも管理職に女性が多いですね。

高島 そうですね、私思うのは、図書館では専門知識が要するという点で、異動が他の部署に比べたら少ないのです。それに、長時間労働がないという特性や専門知識を活かしやすい点では女性が働きやすい部署だと思います。長時間労働がないという、その辺がカギなのかな。

西村 出産しても戻ってこればいいんじゃないかと思っていたのですけれども、女性は辞めたら辞めっぱなしというイメージでしょうか？復帰している人も少なくないですよ？

高島 業種によって状況はかなり違いますが、関学に関しては、出産での離職率は低いです。

西村 そうですよ。それなのに、結局、女性の退職リスクという話になっちゃう。それは1年でも離れたらダメということなんですかね？

川北 前職時代を振り返ってみると、1年も離れたら戦力として使えないものにならない、そういう考えを持った年配の男性の方は少なくなかつ

たかもしれません。

西村 実際、1年離れたらキャリアに相当な遅れがでるのでしょうか？

川北 離れるとちよつとつらいなという仕事もあれば、ちゃんと配慮さえされていけば、1年離れていても大丈夫な仕事はいくらでもありますので、戻ってこられるチャンスは十分にあると思います。ただ、周りの環境とか職場の雰囲気によっては、厳しいこともあるかもしれないですね。

寺下 川北さんがおっしゃったように、企業が女性の退職リスクを考えて採用しているというのは本当にそのとおりだと思います。私は大手から中小まで幅広く受けていたんですが、小さな会社の最終面接で、「子どもも旦那さんいる状況で、海外に行ってくれと言われたらあなたはどうするのか？」と聞かれたことがありました。退職リスクを心配されているんだなと思いました。

それから、インタビューもたくさん参加したのですが、その際、学歴格差と男女格差は確実にあると感じました。だから、就職活動の時は、関学、かつ、女性でもとってくれる会社というのをあらゆるデータを分析し、ピックアップして受けました。その結果、ピックアップした企業に関しては結構内定がとれました。そして、そうでないところは落ちました。やはり、男女格差はあると思います。

井手口 私は、親戚でバリバリ働いている女性にあこがれて、自分もバリバリ働きたいと思っています。もともと子どもが好きじゃないとい



石橋 真理恵 (いしばし まりえ) 職員。03年関西学院大学総合政策学部卒業後、人材派遣会社等勤務を経て、09年より関西学院事務職員。キャリアセンター勤務を経て、14年より経済学部事務室勤務。

うのもあって、ずっと働きたいと思っています。だから、一貫して総合職を受けていました。ところが、ある時、考え方が変わるかもしれないと言われたことがあって、総合職で働きたいと言っているのに、出産したりする女性に妨げられている気がしました。優秀な人は優秀だから管理職にした方がいいし、わざわざ女性、男性と分けるのがそもそもおかしいのではないかと思います。私は、もし優秀じゃなければ、もうそこで昇進がとまった方がいいし、優秀であれば、男性と同様に昇進したいと思っています。「女性が男性が」という議論に違和感を覚えます。

砂川 私は就職活動を経験してないので、まだ差別を受けたと感じたこともないです。イン

ターン先はすごく女性が大事にされている会社で、女性比率も高く、昇進している女性もいっぱいいて、男性も育休や短時間勤務を取っていました。私が思っていたより女性は差別されていないんだな、という印象でした。みなさんのお話を聞いていると違うのかな？

川北 業界や各企業によって大分偏りがあると思います。

砂川 私も子どもが好きじゃなくて、家事も嫌いで、結婚して幸せな家庭を築くとかっていうのが全然魅力的に思えなくて、普通に自分のことを女性だからとか考えたこともないです。男性と女性って、たまたま性別が違って力が強いか弱いかぐらいだろうみたいにかと考えてなくて、結婚して出産して退職するとかと言われても余りピンときません。何で差別されているのか余りわかってないというのがすごくあるんですよね。

西村 教育現場では、男女差をつけるということがほとんどないですもんね。やはり社会に出て初めて男女差を感じるということがあるのかもしれないですね。小林先生、いかがでしょうか？

小林 多分、男性ソルジャーを欲しがるところと登用が性別問わず可能な職場があるのかなと。男性ソルジャーが欲しい職場というのは、ノルマが厳しいところ、それと突発的事項への対応が必要など。急な事態が発生した時は残って不夜城のように戦うとか、ノルマが半期ごとに必ずあるとか。そういうところだと、1年のブランクや半強制的な短時間措置があると厳しい。例えば、ブランクの期間、同僚がその穴埋



川北 貴也 (かわきた たかや) 職員。03年名古屋大学経済学部卒業後、銀行勤務を経て、14年より関西学院事務職員、経済学部事務室勤務。1児の父。

めしなきゃならないとなると感情のあつきが生まれてしまう。

一方、きちんと定時性が担保されていたり、業務内容がわりと明確化していて、その中で能力が決まってくるようなところでは比較的性別問わず能力ある人が昇進できると思います。あとは手に職がある、それが求められるところはやっぱり能力を発揮しやすいだろうという気がしています。

「ソルジャー」を欲しがるところにおいても、女性がバリバリ活躍できるようにするために、男性が専業主夫、夫が主婦業をやることに対してのイメージを持ちうるか、あるいは終身雇用や定年制を前提としない職場に対して魅力を感じられるかとか、そのあたりまで含めて、



井出口 詠美 (いでぐち えみ) 経済学部4年生、田中敦ゼミ。不動産に興味があり、ゼミではJ-REITについて研究。不動産を通じ、企業経営のサポートをする不動産会社に今春入社予定。

つまり、今までの日本的な雇用体系の前提条件を取っ払って考えないといけないと思います。これはノルマありきで、長時間労働を変えることが困難な職場が今後も少なからず残っていくという仮定の下での議論ですが。

西村 学生さん達の話聞いて、優秀な女性達は、ちゃんと働きやすい会社を選んでるんだなと思います。それから、女性も多様化していると感じました。だから、女性を一括くたにして、勤続年数が短いから育てないとなると、さっき井手口さんが言われたように、意欲ある女性の妨げになるですね。

小林先生の話聞いていて思ったのは、確かにノルマに関しては時間勝負の部分が大きいのかもしれないですけども、時間だけでなく場

所を柔軟化させる方法もあるかと思っています。例えば家でやってもいいということであれば、早く帰って、子どもにごはんを食べさせて、寝かせてから家で仕事ができます。会社でやらなきゃいけないという現場主義が女性を働きにくくしているところもあるのかなと思います。

石橋 私が最初に就職した会社では、上司及び支店長は女性でした。同期も現在は、支店長で子どもが2人います。ノルマバリバリの営業の会社です。確かにノルマがある世界は厳しいのですが、目標を達成していれば、何時に帰ろうが、どこで何してようが自由でした。だから、ノルマが厳しい反面、ひよっとしたらうちの会社というのは気楽やったんかもしれないねなんという話をすることがあります。つまり、風土が大事なのかな、と。

先ほどソルジャーという話がりましたが、戦闘能力というのを時間で測るのかそれ以外のもの測るのかは会社の風土によって全然違ってくると思います。

西村 いろいろなご意見を有難うございます。女性も多様化、希望する働き方も多様化しているということでしょうね。こうなってくると、それぞれの希望がいかにうまく上司に伝わるかが大切だと思います。黙っていたら、やっぱり女性って使いにくいな、ということになってしまいうので、もっとコミュニケーションを取った方がよいかと。

高島 コミュニケーションは大事ですね。



寺下 真里菜 (てらした まりな) 経済学部4年生、上村敏之ゼミ。ゼミの共同研究では、最低賃金と生活保護の逆転現象について研究。WEST論文研究発表会、ISFJ日本政策学生会議で分科会賞を受賞。飲料事業会社に今春入社予定。

「ニイマルサンマルは実現するのか？」

西村 それでは、2つめのお題、アベノミクス「女性が輝く日本」政策について議論していきたいと思います。待機児童解消加速化プランから女性管理職の登用まで幅広い対策が打ち出されていますが、みなさんはどう見ますか？

砂川 正直余り期待していません。待機児童解消ですが、保育園の数が足りないということで保育所設置要件が緩和されたけど、いろいろ既得権益のうやむやがあるみたいな話を聞くと、どうせ無理だろうと思うんですね。うまく言えないですけども、結局、税金だけかけて、儲かるところだけ儲かって、民間の参入がうま

く進まない。それだったらさつきおつしやつていたように、家でもどこでも仕事ができるようにして、赤ちゃん背負ってパソコンカタカタでできるような環境をつくったほうがいいんじゃないかなと思います。待機児童を解消するよりもお金がかからないいいと思います。

西村 託児所を増やすだけでなく、テレワークも推進した方がよいということですね。

小林 今の話に関連すると思うんですけども、ベネッセでなぜ女性の登用が盛んかという、郊外に本社があって、職住近接が可能であるがゆえに、託児施設を社内、あるいはごく近いところに設置できるからです。いつでも何かあったときには見に行ける、その安心感が多分生産性を高められると思うんですね。

そういう意味で言うと、都心にオフィスがあって、情報セキュリティ対策の関係で家に仕事は持ち帰れませんという状況だと、なかなか仕事と育児を両立するのは難しい。やっぱり郊外化していて、職住近接という環境があり、育児の機能がなるべく近いところで確保されていて、テレワークも場合によっては可能ということが揃うと、両立がますます可能になってくるのかなという気がしております。

石橋 私は、アルバイトと契約社員を経験しましたが、非正規の問題を考えることが女性が輝くためにものすごく必要なことだと思っております。非正規雇用は圧倒的に女性が多いですよ。育児や介護のために非正規という働き方にシフトする人が多いと思いますが、正社員に戻れる人はほとんどいないですよ。それに、非正

規でも安心して出産や育児ができるような環境に全然なっていないんです。休むのも一苦労です。非正規雇用の条件がどんどん向上することが大切だと思います。

西村 ところが、ワーク・ライフ・バランス政策では非正規が排除されがちなんですよ。だから、企業のワーク・ライフ・バランスの取り組みは基本的に正社員を対象にしています。重要なお指摘だと思います。

寺下 私の内定先は大手企業ですが、本当に制度が充実していて文句のつけようがないくらいです。人事に妊婦さんを採用したり、新聞で女性管理職を増やす方針を語ったり。大手だけがこんなふうには充実していき、中小や非正規の方の待遇が悪いままなのは残念な部分だと思っています。

井手口 私の内定先は、不動産業ですごく男の人が多いです。育児・産休はあるんですけども、使われた実績があまりないようです。正社員は営業職、総合職だけで、事務系の人は全て必要なときに必要な人数だけ派遣社員を雇うというシステムなんです。だから、実際に出産するとなったら、多分そんなにサポートはしてくれないと思うんです。私は出産する気がないので、この会社を決めたというのがあります。子どもを産んだ人の穴埋めを、子どもを産んでいないというだけでサポートをしなければならぬというのとは公平なのか不公平なのかわかりません。

西村 正社員でも業種によって恵まれているところとそうでないところがあるというわけですね。ところで、時短で75%だけ働く人には75%

の給料、同僚の分を25%カバーする人には12.5%の給料が支給されるということだったら公平だと思われませんか？

井手口 お金と時間って測りきれない部分があると思うんです。75%契約の人は結局、75%の力の発揮じゃなくて60%ぐらいになる、みたい。それだったら本当に必要なときに必要な分だけ非正規の派遣を雇うという考え方がいいと思います。

小林 75%の人でも継続してもらうことで、ノウハウの継続性を担保することができる、という利点があります。そういう意味ではフレキシブルに、生み出す付加価値に応じて処遇をするということを潔くやるのも選択肢かと思っています。

石橋 井手口さんの言っていることはよくわかります。以前、産休・時短の人のカバーをしていた時に、何で私、彼氏もおらへんし仕事ばかりさせられて、私だって子どもも欲しいし結婚もしたいのに、私だけ夜10時まで仕事しなければならぬのかな、と思ったことがあります。上司も先に帰ってしまったって、見てない中で、いま頑張っている私の事を誰が知っているだろうと。でも、そういう不満は口に出せなかったから、ずっとフラストレーションがたまっていた。そのとき上司や周りから一言でもねぎらいの言葉、あるいは、評価というものがあれば、気持ちには変わってたかなって思うんですけどね。

西村 時短中の同僚のカバーをすることが当然のようになっているのはダメですね。そこは何かの評価をしないと。



砂川 祐子 (すながわ ゆうこ) 経済学部3年生、西村智ゼミ。労働経済学専攻。ゼミに入ってから1年半。雇用政策や少子化対策等に関心を持ち、現在は、限定正社員の可能性について研究中。

一方、育休や時短を利用する側も肩身の狭い思いをすると聞いたことがあります。

高島 今のお話、自分の事のようにお聞きしてました。実は私は時短の制度は利用しませんでした。仕事で迷惑をかけてしまっくんじやないかと思って、結局、制度があるのに利用できなかったんです。

ただ、今年度は悩んだ末、「育児のための時間外労働の制限」を申請して仕事をしていました。多忙な部署でこの制度を使うこと自体、とても気を遣ってしまうことですが、私にできることは、決められた時間内でどれだけ成果を出していくかということだと思って仕事に取り組んでいます。

ところで、先日、職員組合で「成果を出して

定時に帰るチーム術」という内容でワーク・ライフ・バランスの講演会を企画しました。ワーク・ライフ・バランスは、女性だけでなく男性にもあてはまることです。管理職層や人事にも参加を働きかけ、業務時間内いかに生産性をあげるこの大切さを考えました。あの講演会をきっかけに何か変えられたらいいなと思っています。

川北 男性にとっても、色々と気付きの多い講演内容でした。

西村 お母さんになるとタイム・マネジメントが上手になると聞きますね。長時間労働で成果を出すのではなく、時間当たりの生産性を高める意識が職場内に芽生えると残業代の節約にもなるし、育児とも両立させやすくなりますね。

アベノミクスの「女性が輝く日本」政策は、制度面に関しては必要なことを幅広く網羅していてよいと思いますが、運用面に関してはもっと現場レベルの意見を反映させる必要があります。うですね。いかにコミュニケーションを増やしていくか、また、いかに意識改革をしていくかが課題のようです。また、議論に出てきたテレワークや職住近接を意識した街づくりも現実的な提案ですね。

先輩からのメッセージ、学生の想い

西村 最後に、教職員の方には先輩社会人としてのメッセージ、学生のみなさんには今後、社会に期待することをお話しただきたいと思



西村 智 (にしむら とも) 経済学部教授。労働経済学専攻。主な研究テーマは①少子化の経済学、②ワーク・ライフ・バランス、③非正規雇用。現在は、行動経済学的アプローチにより男女交際について研究している。

ます。

川北 男子学生の皆さんに対しては、今日、議論したような内容をまず認識してほしいなと思います。その上で、いずれ結婚して子どもを持つ立場になった時に、自分は何ができるかということをぜひ考えてほしいなと思っています。女子学生の皆さんには、これから働いていく職場で自分の主張をきちっとして、コミュニケーションを取ることを大事にほしいなと思います。

小林 男性の側も、家事や育児にもっと参画したい気持ちがある人が少なからずいる一方で、子育ての時期には通常、仕事でも責任が増えます。個人的な見解ですが、父親というのは切ない商売だと思いう時があります。今の社会がそうなってしまっているから仕方がないのです

が、子どもは接する時間が長い母親の影響を大きく受ける一方、父親として伝えたい思いが十分に伝えられない。私自身、極力仕事と父親業を両立させようと頑張っているつもりですが、今のようない働き方を続ける中で、失っているものが大きいという思いは正直あります。

その意味で、男性に対しては、家庭や子どもに対してもうちょっと力を発揮できるようにするべきだと思うし、女性に対しては、育児と仕事がトレード・オフの関係ではなくて、育児でも社会でも力を発揮できたらいいなと思います。そのためにも、ノルマを課してがむしゃらに働かせる形ではなく、仕事と生活のバランスをとりつつ生産性を上げる形になるようなインセンティブを組み込んだ仕組みができればいいなと思います。

砂川 こういう生活がしたいとか、こういうふうに働きたいというライフスタイルが皆それぞれにあると思うんですよ。それらを当たり前として、認め合う寛容な社会になればいいなと思っています。利害のぶつかり合いはあると思うんですが、子どもを産みたい人が自由に産めて、バリバリ働きたい人がそうできるような、本当の意味で自由な社会になればいいなと思います。そのためには、私たち一人一人が他人を尊重し合うというのが必要になってくるのかなって思います。

井手口 私はずっとキャリア志向を持ってきましたが、子どもを産みながら働いている人の考え方をこれまで余り聞く機会がなかったので、今回、大変勉強になりました。お互いに歩み寄

ることが大切なのかなと思いました。こっちは働いてやっているという考えじゃなくて、働かせてもらっている、また他の人には働いてもらっているという考えを大切に、さっき言ったようにコミュニケーション、お互いに歩み寄ることが結局は良い方向につながるのかなと感じました。

寺下 管理職に占める女性の割合についてですが、仕事だけを一番にしている女性が、例えば20%ふえて30%になるというだけでは、正直、今後の日本が心配だと思っています。それは本当の意味での「女性が輝く日本」ではないと思うので、異なるライフスタイルの人どうしが歩み寄ることが大切だと思いました。綺麗ごとかもしれないですが、仕事をしながら子育てをする女性を支える体制が、大手、中小、非正規を問わず実現する社会になっていたらなと思います。

石橋 私は、体を壊した時期があり、時短勤務を利用したことがあります。職場に迷惑をかけているのではないかといつも気にしていました。自分がカバーして不満を感じていた事もあれば、カバーされて迷惑をかけているんじゃないかと引け目を感じる側になることもあった。つまり、リスクは妊娠や出産だけじゃないし女性だけのものではない。親の介護や自分の病気などリスクなんて誰にでも幾らでもあります。自分の考え方やライフステージ、とりまく環境がどんどん変わっていく中で、自分が他人に迷惑をかける可能性もある。だから、自分と違う価値観の人にいかに関心を持って寄り添えるかというのがすごく大事かなと思います。私自身

も今、どんどん変わっている最中ですし、皆さんも変わっていく。また10年後ぐらいには是非この議論をしたいなと思います。

西村 確かに、今日は話題にのほりませんでしたが、高齢化が進む中、介護と仕事の両立も重要なテーマになってきますね。

皆さんから非常に無駄のないよい意見をたくさんいただき、記事にするのが楽しみになりました。本日はありがとうございました。



2014年
5月29日
木曜日

今回は、水に関する現実の現象や問題を経済学的に捉えることができるとして、紹介してみます。

最初は私たちが毎日のように目にしているペットボトルの水です。私は田舎育ちで、子供のころは台所、洗面所、お風呂場のそれぞれに蛇口が2本ついていました。水とお湯ではありませぬ。1本からは水道水が、もう1本からは井戸水が出てきました。とても美味しい水だったため井戸水を主に利用していました。水を買うということはまったく考えられない状況でした。しかし、今では毎日のように水を買っています。

それでは、水のイメージカラーはどのようなものでしょうか。ペットボトルのラベルには、主に青や緑が使われています。ちなみに、お茶のペットボトルにも同じような色が用

東田 啓作 教授（環境経済学・国際経済学）

経済学で水を捉える

いられています（一部、まさに茶色が使われていますが）。このラベルをはずすと、どの水も同じように見えますし、どのお茶も似たような飲み物に見えます。お茶はまだ分かるかも知れませんが、ラベルをはずされた水だけだと、味だけでどの水を判別するのは難しいかもしれませぬ。それでも、人によって好きなブランド、好きではないブランドがあります。まったく無色透明な水でも、ペットボトルのラベルを工夫することで、消費者の購買意欲を高めることができるのもしれませぬ。味だけではなく、色などによるイメージも、人の選択に影響を与えているということが分かるワンシーンを水のペットボトルは提供してくれています。

話はガラッと変わります。日本に住んでいる私たちは、一般的には上

記のように飲むための水を選択できますし、また炊事、洗濯、風呂に使用する水も必要なだけ蛇口をひねって使うことができます。きれいな水は普通に身の回りに存在します。しかし、皆さんも存じだと思いが、世界を見渡すと、きれいな水を手に入れることができない人々もたくさん存在します。そういった人たちは、例えば5人以上の家族のために1日に多くても数十リットルの水しか使うことができません。これは、料理、洗濯、炊事、風呂すべてを含めてです。私たちが利用している中で最も進化した水洗トイレの1回の水量が約4リットルですから、いかに少ないかが分かります。

地域によっては自分で井戸を掘っても、井戸の水が汚染されていて健康を害する場合があります。それでも足りない分はこういった井戸や川

の水を利用するしか選択肢がありません。

では、どうしたらよいのでしょうか。このような状況におかれている人々にきれいな水を供給するためには、費用がかかります。誰がその費用を負担すべきなのでしょう。私たち先進国の人々でしょうか、途上国の富裕層でしょうか、それとも彼・彼女ら自身でしょうか。そもそも彼・彼女らは、水を手に入れるためにお金を支払う意思があるのでしょうか。費用をだれが負担するのか、そもそも費用をかけて水を供給するべきなのか。こういったことを考えるのも経済学です。

2014年
5月29日
木曜日

今回は、水に関する現実の現象や問題を経済学的に捉えることができると紹介してみます。

最初は私たちが毎日のように目にしているペットボトルの水です。私は田舎育ちで、子供のころは台所、洗面所、お風呂場のそれぞれに蛇口が2本ついていました。水とお湯ではありませぬ。1本からは水道水が、もう1本からは井戸水が出てきました。とても美味しい水だったため井戸水を主に利用していました。水を買うということはまったく考えられない状況でした。しかし、今では毎日のように水を買っています。

それでは、水のイメージカラーはどのようなものでしょうか。ペットボトルのラベルには、主に青や緑が使われています。ちなみに、お茶のペットボトルにも同じような色が用

東田 啓作 教授（環境経済学・国際経済学）

経済学で水を捉える

いられています（一部、まさに茶色が使われていますが）。このラベルをはずすと、どの水も同じように見えますし、どのお茶も似たような飲み物に見えます。お茶はまだ分かるかも知れませんが、ラベルをはずされた水だけだと、味だけでどの水を判別するのは難しいかもしれませぬ。それでも、人によって好きなブランド、好きではないブランドがあります。まったく無色透明な水でも、ペットボトルのラベルを工夫することで、消費者の購買意欲を高めることができるのかもしれない。味だけではなく、色などによるイメージも、人の選択に影響を与えているということが分かるワンシーンを水のペットボトルは提供してくれています。

話はガラッと変わります。日本に住んでいる私たちは、一般的には上

記のように飲むための水を選択できませんし、また炊事、洗濯、風呂に使用する水も必要なだけ蛇口をひねって使うことができます。きれいな水は普通に身の回りに存在します。しかし、皆さんも存じだと思いが、世界を見渡すと、きれいな水を手に入れることができない人々もたくさん存在します。そういった人たちは、例えば5人以上の家族のために1日に多くても数十リットルの水しか使うことができません。これは、料理、洗濯、炊事、風呂すべてを含めてです。私たちが利用している中で最も進化した水洗トイレの1回の水量が約4リットルですから、いかに少ないかが分かります。

地域によっては自分で井戸を掘っても、井戸の水が汚染されていて健康を害する場合があります。それでも足りない分はこういった井戸や川

の水を利用するしか選択肢がありません。

では、どうしたらよいのでしょうか。このような状況におかれている人々にきれいな水を供給するためには、費用がかかります。誰がその費用を負担すべきなのでしょう。私たち先進国の人々でしょうか、途上国の富裕層でしょうか、それとも彼・彼女ら自身でしょうか。そもそも彼・彼女らは、水を手に入れるためにお金を支払う意思があるのでしょうか。費用をだれが負担するのか、そもそも費用をかけて水を供給するべきなのか。こういったことを考えるのも経済学です。

2014年
6月2日
月曜日

藤井英次 教授（国際金融論）

師と経済学は至る所に： ジャズ・カフェで機会費用を学ぶ

学生時代には家庭教師や塾講師、

店頭販売促進員、区役所下請けの街灯点検係など、様々なアルバイトを経験した。当時のことを少し振り返ってみたい。ジャズに夢中だった私は、好きな音楽を聴きながらバイト料が貰えるという甘い考えで、大音量でジャズを聴かせるカフェ（当時ジャズ喫茶と呼ばれた）でアルバイトを始めた。今では歴史的遺物となってしまったLPレコード、真空管アンプと大きなスピーカーでジャズを聴かせるような店がまだあちらこちらにあつた頃の話だ。

働き始めると直ぐに自分の考えの甘さを思い知らされた。顧客への対応は勿論、食器洗い、ゴミ処理にトイレ掃除と仕事に追われ、音楽にじっくりと耳を傾けているような余裕などなかった。それでも多様なミュージシャンの個性的な演奏が鳴

り響く空間にいるのは幸せだった。

店で私が苦手とした仕事に瓶ビールを素早く業務用冷蔵庫に詰めるという作業があった。瓶の首を指の間に挟んで何本も同時に冷蔵庫へと移すのだが、どちらかという私の手は小さく指は短い。ある夏の夜、手を滑らせてビールを一本落としてしまった。ビール瓶が床に落ちて割れると、店長が間髪入れず「はい、店の売値で弁償して」と言った。売値は私の時給よりも高かった。「ああ、阿呆臭い。」ついそんな言葉が私の口から漏れ出てしまった。一瞬にして一時間以上の労働を無駄にしてしまった情けなき、そして仕入れ価格ではなく顧客への提供価格で弁済しなければならぬ事に対する不満が思わず口をついてしまったのだ。それを聞いた店長は、「そうか、阿呆臭いか」とだけ言った。

仮にビールの仕入れ価格を200円、店での提供価格を500円としよう。なぜ200円ではなく、500円弁済しなくてはならないのか。経済学を学ぶうちにその疑問は解消された。私が手を滑らせたことで、本来なら店の収入となるはずだった500円が失われてしまったわけだが、経済学ではそれを機会費用と呼ぶ。つまり私は機会費用でビールを

買い取るよう求められたわけだ。その夜、閉店時間を迎えて帰り支度をしている私を店長が呼び止めた。「この先の角に自動販売機があるから毎ビールを2本買ってきてくれ。一緒に飲もう。」そう言っただけで百円玉を数枚私の手に握らせた。働き詰めで疲れた夏の夜、客のいない静かな店で店長と二人で立ち飲みした毎ビールはこの上なく旨かったことを覚えている。「お疲れ様」と一言、

後は黙ってビールを飲む店長の横に立って、未熟者の私は何かを学びとろうとした。兎に角今はただ黙ってこの人から、この経験から何かを学ばなくてはならないのだと。その日の経験が機会費用という経済学の概念と結びついたのはずっと後になってからの事だった。

今改めて思う。師も経済学も至る所にあり。どんな事からでも何かを学びとろうとする自分の意思ひとつで、日々の些末な出来事が大学の講義や教科書を通じた学びに生命を吹き込んでくれる事もあれば、何気ない日々の出来事に授業で学んだ経済学の視点が大きな意味付けをしてくれる事もある。一見接点の無さそうな両者を結び付ける事ができるのは、大学の先生でもバイト先の店長でもない。自分自身だけなのだ。■

2014年
6月5日
木曜日

宮脇幸治 准教授（計量経済学）

結果から原因を推測する とどういふこと

結果から原因を推測するということを考えてみましょう。例えば、体調が悪くて病院に行ったとします。医師は診察をして症状（結果）を観察し、どのような病気（原因）がこのような症状を引き起こしているかを考えます。いくつかの病気が考えられるわけですが、その中で一番可能性が高いものが診断結果となります。どの病気が可能性が高いかを医師が決めるためには、症状に加えて、患者の特徴や自身の経験や知識を考慮に入れて判断を下す必要があります。

また同様の例は、マクロ経済政策の立案においても考えることが出来ます。政府は統計データを集めてきて、どのような政策を行うかを決定する必要があります。その際、このようなデータ（結果）であれば、経済の状態（原因）がこうであるから、

この政策が効果的であると判断を下すわけです。ここでも、先ほどの病気の例と同様、国の特徴や政府のこれまでの経験や知識を考慮に入れて判断が下されます。

さてこのような推測は、科学的にはどのようなプロセスとして定式化されるのでしょうか。一つのアプローチは、ベイズの定理と呼ばれるものです。発見者はトーマス・ベイズというイギリスの牧師で、1740年代に発見したとされています。標準的な統計学のテキストで紹介されているベイズの定理とは、ある結果が観察されたときに、考えられるいくつかの原因の確率を計算するためのものです。具体的には、「事後確率は事前確率と尤度の積に比例する」という式のことを言います。この式を理解するために、簡単な例を見てみましょう。

コインを投げて表が出る確率を知りたいとします。普通コインの表が出る確率も裏が出る確率も同じと考えますが、本当にそうかどうかは分かりません。つまり確率 $1/2$ かもしれないし、 $1/3$ かもしれないし、 $5/6$ かもしれない。そこで「表が出る確率」の確率を考えます。これは投げる前に人が持つ信念といえるもので、この確率の確率のことを事前確率と呼んでいます。

そしてコインを何回か投げます。5回投げて5回とも表が出たとすれば、表が出る確率は高めでであると予想することが出来ます。これはどのようにに表すことが出来るのでしょうか？

もし表が出る確率が分かっていたら、確率で表すことが出来ます。（表が出る確率を p とすれば p の5乗です。）これは、表が出る確率が分

かっている下でのデータの確率で、尤度と呼ばれています。

ベイズの定理が言っていることは、何回か投げた後での表が出る確率の確率（これは事後確率と呼ばれています）は事前確率と尤度の積に比例するというを言っているわけです。少し直感的に言うとなんか信念を持ちます。人は当初なんらかの信念を持っていて、それが情報が増えるに従って更新されていくわけですが、その更新方法はベイズの定理によって与えられており、信念とデータの出やすさに基づいて更新されていくというわけです。ベイズの定理に従った更新をベイズ更新と呼ぶこともあります。人は結果から原因を推測するということをしばしば行っていますが、ベイズの定理を用いて考えてみれば、少し科学的な意思決定が出来るかもしれません。■

2014年
6月6日
金曜日

恐怖の横断歩道

松枝法道 教授（環境経済学）

私は信号のない横断歩道が怖い。歩行者の私は、あの白い縞模様を見るたびに心拍数が上がるのを感じる。なぜそんなことになってしまったのか、話は8年前のニュージージーランド旅行にさかのぼる。

そのころ、私と家族はニュージージーランドの自然や食べ物が気に入りはじめ、大学の春休みを利用して、レンタカーでニュージージーランドの南島を巡る旅を企画した。南島の最大都市クライストチャーチの市街を気持ちよくドライブしていたところ、突然大きな怒鳴り声が車の背後から聞こえた。バックミラーをのぞくと、道端でおばあさんがセーターを頭上で大きく振り回しながら私たちの車に向かって叫んでいる。おばあさんは、なぜそれほどまでに私に怒っていたのか。それは私が横断歩道で停止しなかったからだ。「横断歩道においては、歩行者が勝んでいるときは停止する、たとえ歩行者がいなくても徐行する。」そんなことくらい運転免許を取ったときには知っていたはずだった。しかし、日本で何年も車を運転するうちに、横断歩道の存在にさえ、ほとんど気に留めない「違法ドライバー」になつていたのである。日本には当時の私のようなドライバーが9割以上いるとされる。それに対して、ニュージージーランドで

は歩行者が近くにいる横断歩道では、ほぼ確実に自動車が一時的に停止する。両国の道路交通法はそれほど変わらないのに、なぜこれまでに状況は違うのだろうか。

ニュージージーランドのドライバーはモラルが高いからだと思われるかもしれない。しかし、私は自分の個人的経験から、人格的な成熟度という点では両国の平均的な国民に大きな差があるとは思えない。実はゲーム理論という考え方をを用いると、全く同等なドライバーと歩行者を前提としても、ある場所では常に歩行者が優先されるといって成立することを示すことができる。いったんどちらかの均衡が成立すれば、それを自ら逸脱する行為は、自分にとつての損を意味する。たとえば、歩行者が常に「待ってくれる」日本では、警察も横断歩道の無視を取り締まらないうえ、車の運転手は違法行為を行ってさかさか、車の運動は違法行為でなくてよいと思うのだから、そういう車が十分に多い限り、歩行者が日本の慣習に従わないことは怪我や死につながってしまうかもしれない。実際、日本に遊びに来たニュージージーランドの友人は日本のドライバーが横断歩道で攻撃的な

のには驚いたという感想を漏らしていた。私は横断歩道については、ニュージージーランドの環境が好きだ。法律で決まっているからではなく、物理的に脅威を与えている存在である車の方が弱者である歩行者に優しくふるまっている精神が心地よいからだ。

それでは、日本の状況を変えることができるのだろうか。私は可能だと思う。たとえば、政府が音頭をとり、百貨店などがそれに乗って普及させた「クール・ビズ」などは、私個人に大きな恩恵をもたらしてくれた。クール・ビズや「ワーム・ビズ」が流行する前までは、ほぼ毎日ネクタイをして授業をしていた私も、今やネクタイは卒業式の日にしかなることが無くなった。それまでに定着している慣習から抜け出すために必要なのは、十分に多い人たちがコーディネートして、それまでの慣習から外れた行動をとり始めることである。もし日本の歩行者の大半が道路交通法に定められた横断歩道に関する権利を主張して、いっせいに横断歩道で待つことをやめれば、日本にもニュージージーランドのような横断歩道が現れるだろう。要はドライバーにある確率以上で横断歩道を渡る歩行者がいることを認識させることなのだ。

ニュージージーランドから帰った後、車を運転しているときには常に横断歩道が気になるようになった。横断歩道で一時的に停止すると、ちよつとした楽しみが待っている。たいていの歩行者は、少しためらい、対向車線から車が来ていないことを確認して、軽く会釈をして足早に横断歩道を渡してくれる。中には大きく手を振って微笑みかけてくれるような子供もいる。また、こつちが止まると、対向車線の車も止まって、それが自分の満足感へのプラスとなる。

問題は歩行者としての自分だ。しばらくの間、私は横断歩道であえて「飛び出す」行為を繰り返していた。別に急いでいるわけでもないのに、危険なことをする自分がよくわからなかった。そのうち、私は横断歩道を怖がるようになってしまった。今ではたとえ10メートルさきにも横断歩道があったとしても、あえて車道を横切るようにしている。横断歩道に立つとつい「チャレンジ」してしまうからだ。いつになったら、「いっそのこと日本に横断歩道なんてなかったらいいのだから」という思いをなくすることができるだろうか。

2014年
6月9日
月曜日

桑原秀史 教授（産業組織論・公共経済学）

中国経済と企業家精神

我が国の経済や国民生活は、中国経済や社会さらに文化の展望に大きく依存している。私は中国の中興通訊や華為技術などの先端企業、中国石油化工集団公司、国家电网公司等の国有企業を訪れるのが好きである。現場でトップの説明をうけたまわると、共通してひとつの思想が感じられる。その宗旨は次の名文にあるとされている。「明君は、微の幾を視、細の大を聴き、内を以って外に和し、外を以って内に和す。『便宜十六策』。衆目の一致する「インテリジェンス」が、グローバルに展開される現場での仕事を制し、さらにひとを治めることができるのではなからうか。

中国は世界の政治や経済をすこぶ牽引している。滔々と流れる歴史、多くの民をかかえる人口さらに発展の余地を残した潜在力は、世界

地図を見渡しても屈指の存在である。世界におけるビジネスの見取り図をえがくには、中国企業の土台に流れる歴史的な「精神」について一考することが有益であるように思われる。

立憲君主政体を樹立し、ひろく民意の反映を主張した康有為は、国民がともに載（いただ）いて心から服するものとして孔教をかかげる。それをたんに「述而不作」としてではなく、歴史を変化させるひとびとの主体的参加の実道と考えている。「大同なるは、これ固より公理なり。然れどももの齊しからざるは、もの事情なり。…もの才性・知識・形状の以て平等にすべき者ありて、及ち以て平等にしてこれを行ふべし。強ふるに国律を以てし、迫るに君勢を以てし、率はずに公理を以てすると雖も、亦た行ふ能はざる者あり。」

（『大同書』）。文面に、ひとのあり方を表わした高い精神性が示されている。すがすがしい。あらまは、春秋公羊学に学ぶところの「仁」に通じるが、そのもつとも大切なところは、「済民」にあることを忘れてはならない。いわばここに「井田は仁の極みである」という孟子のことがよみがえる。一八九五年、科挙の会試で北京にきていた康有為は、いくども全国の挙人からの署名を光緒帝に上書し、やがて目に留まるところとなる。中国のオリジナルな「中体西用」の姿が展望される。戊戌変法のうねりがおこるのである。

さて一九九九年、馬雲は企業間の電子商取引サイトから「アリババ」を創業する。通販サイトの流通総額は二〇一二年で一・一兆元に達し、米国アマゾンや日本の楽天をはるかに上回る。第三者支払いプラットフォーム

フォーム「アリペイ」は、購入者と販売者の中間で信用を担保し、取引の公共性と透明性の発展に大きく貢献した。会場で氏に会ったとき、聴衆に語ったメッセージがある。「山河在、明无余物矣、草木深、明无人矣。」「剛、毅、木、訥は、仁にちかし。」「文化や技術を支えてきたすばらしい知恵が感じられる。康有為と同様「恭」と「信」を基本に据え、惠敏にネットワークされた「社会的インフラ」が、米国のフェイスブックを凌ぐ証券取引委員会の新規株式公開（IPO）を生んだことは、世界の人々がその営為を認めたことの証左であらう。

2014年
6月12日
木曜日

藤井和夫 教授（西洋経済史）

ポーランドで考えたこと

2014年6月に研修でポーランドを訪れる機会があった。EUの一人としてポーランドのダイナミックな変貌ぶりが印象的な滞在であった。日本に帰国する前夜に、首都ワルシャワで財布をなくした。鉄道の駅からホテルまでタクシーで移動した時、同乗者に小銭を借りて支払いを済ませたあと、うっかり助手席に財布を置き忘れてしまったのだ。すぐに気づいてタクシーを捜したが、もう走り去ったあとだった。運転手が次の客に急いで向かおうとしていたため、レシートももらっていない。

まあ無駄だろうと思いつつ、それでもひよつとしてということもあるうかと、ホテルのフロントに事情を話したら、その晩のうちに駅で営業していた無線タクシー3社を確認して財布を捜すように連絡してくれた。次の日の朝はタクシー各社から

何の連絡もなく、すぐにカードを止める手続きをした。現地通貨の現金1万円ほどと、一緒に入れていた日本のJ.Rのカード定期もつたいたいと思いつつ。

その後ワルシャワ滞在最終日の物件を済ませてから空港に向かうためにホテルに戻ってきたら、タクシーの運転手から連絡があったという。ただし、その日は彼の出勤日ではなく財布をホテルに届けるのは無理だという。届けられた財布をあつて日本に送ることはできないかとホテルに頼んでみたが、断られた。直接、教えてもらった運転手の携帯に何度か電話をしても通じない。やむを得ず、ワルシャワ在住の知人に受け取りと送付をお願いして帰国の途についた。

帰国後すぐ、知人から財布を受け取ったが、カード類や定期券は無事

で、現金はなかった、と連絡があった。「しかたがないですね」と知人は言い、「カードが不正使用もなく無事で何より」と、こちらも胸をなで下ろした。

かつて滞在していた社会主義時代末期のポーランドであったら、タクシーに財布を忘れた時点で直ちに、財布が戻ってくることは完全にあり得ないだろう。（当時、カードというものはなかった。）ポーランドはまだ貧しかったから、だけではない。国営の建設会社で働く労働者は、終業後に自分が管理する会社の資材を利用してサイドビジネスの請負工事に精を出し、国営商店の販売員は、流通に乗りにくい貴重な食品や日用品を、家族や知人に回すためにデスクの下に隠していた。社会主義計画経済の下で、国営企業の倫理感と、個人の倫理感が結びつきにく

い時代であり、置き忘れたものは、消える社会だったのだ。

ホテルのフロントがタクシー会社を探して連絡してくれ、財布とカードは戻ってくる今の時代から振り返れば、当時のポーランド人が、国民の気質として不誠実であったのではない。ビジネスの倫理や職業上の個人の責任などというものは、間違いない。間違って社会的な、そして時代の基礎の上に乗っかっている。翻って思うに、日本人の心遣いや親切が、日本の「おもてなし」として高く評価されているという。それが、日本人に備わった民族的な気質だといふ言われ方が、ちょっと気になる。ポーランドでの体験であった。

2014年
6月13日
金曜日

本郷 亮 教授（経済学史）

洪沢栄一『論語と算盤』

今日の日本では道徳が混沌とした状況にある。何を信じるか、何に価値を置くかが定まりにくい。あえて言えば、最も普及している道徳観・価値観は、「良い就職」ないし「高い年収」だろう。私も含めて多くの人は、人生の前半期には、漠然とこれらをめざして競争し（受験競争・出世競争）、そして人生の後半期にはこれらによって人を評価しがちである。小学校から大学までの、ときには塾や予備校も含む、長きにわたる教育が、ひとえに「職のため」「金のため」だとすれば、それに役立つ無理な学ばされることは、単なる苦行でしかない。「自分は何のために勉強してきたのだろう」という疑問を感じるのも当然である。

現代日本には、このような広い意味での「拝金主義」の過熱を制御で

きるほどに強力な道徳観は、残念ながら大学の中にさえ僅かしか残存しないように思う。経済学部の教員の一人として、私は自分の無力さを痛感する。リーマン・ショックのような資本主義の暴走を引き起こしたのもまた、道徳なき経済至上主義だった。けっして容易なことではないが、私は健全な市場経済の発展のために、道徳と経済の結びつきを回復しなければならぬと信じている。

洪沢栄一（一八四〇―一九三一）の『論語と算盤』（一九一六）は、そのタイトルが示す通り、まさに道徳と経済（富）の両立を論じたものである。洪沢は近代日本の実業界・財界のリーダーの一人であり、わが国の銀行制度の整備に尽力したほか、四〇〇を超える会社の設立に関わり、近代的会社制度の発展にも大貢献した。そうしたことから、彼は

「日本資本主義の父」と言われることもある。実際、明治以降のわが国の近代史を学べば、彼の名があらゆることに登場することに気付くだろう。

わが国では武士道的価値観の影響もあり、金銭は卑しいものであるという考えが根強かった。しかしそれは偏った考えであり、金銭自体は悪でも善でもない。それが悪になるか善になるかは、その持ち主の行動次第である。ここで言う行動とは、①その貨幣をどんな方法で手に入れたか、②その貨幣を何に使うか、の2つであり、この2種類の行動の中にその人の貨幣的「人格」が如実に表れてくる。金銭を醜いものにしたたり美しいものにしたりするの、この①②によって顕示される人間の行動なのである。今なお金銭が卑しいものと見られているとすれば、それは

金銭所有者の行動が卑しいものと見られているからだ。

洪沢の『論語と算盤』は、道徳と富の両立のために、以上のような金銭所有者の責任を強調している。現代日本は世界屈指のGDPを誇っているが、その膨大な所得を生みだしたり消費したりする中で、一体どれほどの人々が憎みあい、苦しみ、そして「負け組」と呼ばれて蔑まれ、合法的に抑圧されてきたことだろう。わが国のGDPは数字の上では尊敬に値するが、前述の①②の観点から見ても尊敬に値するか否かは、はなはだ疑問であるように思う。経済を倫理的に尊敬しない者が、はたして経済学を尊敬できるのか。倫理的には醜い学問でも、「職のため」「金のため」には役立つので我慢して学ぼうという姿勢では、あまりにも悲しい。

2014年
6月16日
月曜日

河野正道 教授（理論経済学）

経済的取引と負債のゆるし

マタイによる福音書には、主人から大きな借金を許してもらった使用人が、自分に対して小さな借金がある仲間を許さなかつたので獄に入れられた話がある。この聖書の話は互いに許しあうことを勧めるものである。

『天国は王たちが僕たちと決算をするようなものだ。決算が始まると、一万タラントの負債のある者が、王のところへ連れられてきた。：僕の主人はあわれに思って、彼をゆるし、その負債を免じてやった。その僕が出ていくと、百デナリを貸している一人の仲間に出会い、彼を：獄に入れた。：そこでこの主人は彼を呼びつけて、『悪い僕、私があわれんでやったように、あの仲間をあわれんでやるべきではなかつたか』。そして主人は彼を獄吏に引き渡した。（マタイ18：22-34）

人はすべて神に許されているのであるから、互いに許しあうべきである、と教えている。（マタイ6：14-15）にも同様の話がある。この聖書の箇所を読むと、ミードの果樹園と養蜂業者の話の思い出す^{脚注1}。果樹園の経営者は養蜂業者のミツバチのお蔭で受粉ができ、生産性が上昇する。また、養蜂業者も近くに果樹園があるので多くの蜜を集めることができる。このように互いに市場を経由せずに便益を受けているとき（外部経済を受けているという）、その対価を互いに支払い合わなければならず（これを外部経済の内部化という）、支払いあうことによつて最適な生産量が実現するとミードは主張する。互いに迷惑を掛け合う外部不経済の場合も同様である。たとえお互い様であっても支払う金額が異なるのであるから、^{脚注2}「チャラ」とい

わけにはいかず、差額を支払わなければならぬ。三者が関係する場合は、AがBに支払い、BがCに、CがAに支払うべきであるという。

ところが、先に引用した聖書の箇所は、互いに迷惑をかけ合っているのであるから、厳密に計算して弁済しあうのではなく、互いに「チャラだ」と主張しているように見える。このように、聖書と経済学の主張は真つ向から対立している。

ミードと聖書の主張を比較してみよう。ミードでは、私利私欲・利己心をもっている人間を前提とし、その利己心を利用して社会的な効率性を求める方法を考えている。聖書では利己心を捨てて、神に従う信仰心を持って、という。この両者の見方の違いは当然である。それ以外に、ミードの主張では、彼のいう取引に伴う心理的な費用の存在が無視されてい

ることが結果の相違に影響しているのではないか。厳密に計算して代価を支払い合い、ピリピリとして効率を高めようとするよりも、いくらかあるかなど計算せず、互いに負債をゆるし合つて気楽に生きるほうが精神的効用は大きい、といたいのである。そのように気楽に生きていくのならよいのだが。（次回に続く。）

1 J.S.Meade, "External Economies and Diseconomies in a Competitive Situation," *Economic Journal*, March 1952. 熊谷尚夫著『経済政策原理』岩波書店の276ページに簡単に説明されている。
2 差し引きゼロにすること。

2014年
6月17日
火曜日

根岸 紳 教授（経済統計学）

ロボットと人間

ロボットの記事が毎日のように新聞に登場する。産業用ロボットだけでなく医療、介護、災害救助、話し相手をする各種サービスロボットなどが身近になってきたし、低成長の日本経済の起爆剤になるかもしれないという希望も多く語られる。また人工知能をもったロボットや人間そっくりなヒューマノイドのロボットも登場し、病院や百貨店の案内をするという。そんな中、ついにロボットvs人間の対決が行われた。将棋の戦いである。新聞に次のような見出しが踊っていた。「人類、今年も苦杯」。これを読み、いささか違和感を覚えた。そもそもこのような対決に興味があるのだろうか。人間であるプロ棋士とコンピュータソフトを搭載したロボットの対決であり、「将棋電王戦」と呼ばれている。本来、将棋は相手の目を見、相手の息遣い

を感じながら、勝負をするものである。お互いに相手の心持ちを探りながら、持ち時間の中でじっくり時間をかけて行う生身の勝負であるところ将棋や囲碁の戦いなのではないだろうか。全人格をかけて戦う勝負であるはずだ。人間同士の将棋名人戦七番勝負を見つめていたふたりの歌人は、「非日常 肉体的圧力の勝負」「沈黙の痛さ 気の闘（せめ）ぎ合い」こそ将棋であると実感している（朝日新聞2014年5月21日朝刊）。棋士の実力を鍛えるためにロボットが活躍するのはよくわかるし、将棋ソフト同士の開発競争が行われているがこれはずなずける。ロボットはあくまで人間をサポートする存在ではないだろうか。

東日本大震災の時、産業用ロボットでは世界のトップである日本が災害現場や汚染現場で日本のロボット

が活躍できなかったことが、日本、とくにロボット業界やロボット学会では大きなショックとしてとらえられていた。しかし、これをきっかけに、その後、災害用のロボットが日本で飛躍的に進歩し、実際の現場で活躍しだしている。介護や医療の分野でも、イノベーションによって、例えばロボットスーツが普及しつつある。ロボットスーツHALを着用して歩行困難な人が歩けるようになり、機能回復にも役立っている。このHALを活用したトレーニング施設も各地にでき始め、さらに、ロボットの事故に対する介護ロボ保険も出てきた。ロボットスーツは人間に役立つ財であり、経済学の用語を使えば、ロボットと人間は補完財の関係にあり、決して代替財の関係ではない。しかし、産業用ロボットもITと結びつき、目覚ましい発展を続けて

おり、工場では人間の姿が少なくなってきた。ロボットは雇用を奪うのであろうか。そうではないだろう。ロボットにはできない人間本来の仕事の分野が増えていくことが予想される。サービスロボットの分野では、介護や医療の現場とともに高齢者ら弱者の生活を支えるロボットに期待がかかる。ロボットは高齢社会の救世主になるか。前期高齢者の仲間入りをした私にとって、将来が楽しみである。

2014年
6月19日
木曜日

乳幼児等医療助成制度を考える¹

田畑 顕 教授（経済成長論・公共経済学）

乳幼児等医療助成制度とは、乳幼児などの医療費の患者自己負担分を自治体が助成し、患者の経済的負担を軽減する制度のことで、自治体による「子どもの医療費無料化」として知られるものである。この制度はそれぞれの自治体の判断で実施される地方単独事業で、自治体によって内容が異なる。制度自体は1970年代に広まったが、近年になって、全国で制度の拡充がすすめられている。乳幼児の医療費の無料化は子育て費用の軽減を通じ少子化対策としての効果も期待される。自治体も若い世帯を地域に呼びこむ手段として活用している。日本では子育て世帯に対する公的支援が手薄なこともあり、助成制度の拡充に反対を唱える人は少ない。ここではあまり議論されることのない乳幼児等医療助成制度の拡充が引き起こす問題について

考えたい。第1に制度の拡充に伴う費用増を誰が負担するのかという点である。制度拡充をした自治体では、医療機関への受診が増え、総医療費は増加する。増加した医療費のうち自己負担分は、各自治体が独自の財源を用意し負担する。しかし医療費の多くの割合は健康保険で賄われているので、残りは健康保険料の引き上げで賄われる。しかし健康保険は市町村が運営する国民健康保険を除き自治体をベースに構成されていない。ということはある自治体が制度を拡充させ増えた医療費の増分を他の地域に住む人々が健康保険料の引き上げという形で負担しなければならぬということになる。各自治体からみると制度拡充による便益は地域住民が享受するものの、それに伴う負担は事実上他の地域に一部押し付けることができるのである。

このような給付と負担の不一致がある状況ではどうしても、各自治体で安易に助成制度の拡充を行うインセンティブが働いてしまう。各自治体で助成制度の拡充が受け入れられやすい背景にはこうした事情も存在する。第2に小児科の混雑が引き起こす問題である。制度拡充をした自治体では、小児科への受診が増え、混雑し、待ち時間が長くなる。待ち時間が長くなると一番困るのは時間に余裕のない母親、とくに働く母親である。時間の使い方に裁量が大きく専業主婦の母親にとって、制度拡充による医療負担の軽減は待ち時間が長くなる費用を上回るかもしれない。しかし時間の裁量がきかず機会費用が高い働く母親にとって、待ち時間が長くなる費用は大きい。極端な場合子供の医療へのアクセスを考慮して、就業をあきらめるかもしれない。

い。人口減少社会において「女性が子育てと仕事を両立しやすい環境」を作り出すことは喫緊の課題である。その意味で働く母親にとって不利な制度は問題といえる。だから「子供の医療費無料化」に反対と云いたい訳ではない。このような問題を認識した上でも、メリットを認め現状の制度拡充を支持するのか、それとも別の手段で「子供の医療費無料化」をはかるべきなのか、皆さんが考えるきっかけになれば幸いである。

1 以下の議論は吉本佳生(2009)「出社が楽しい経済学」(NHK出版)を参照した。

2014年
6月24日
火曜日

日本的経営と産業競争力

小林伸生 教授（産業構造論）

毎年6月末には3月期決算の上場企業の株主総会の『集中日』があります。以前と比べると集中傾向は低下してきましたが、今年は6月27日に、上場企業の4割弱が株主総会を実施します。

このような慣習を1つの要因として、従来は日本企業では、相対的に株主の声が経営に反映されにくく、従業員のコンセンサスをベースにした経営陣の意思決定が、会社経営において大きな役割を果たしてきました。また、終身雇用、年功序列、企業別組合が、日本の企業経営の『三種の神器』であるといわれ、その他にも新卒一括採用、株式持ち合い、メインバンク制等が、日本企業の特徴とされてきました。

そうした「日本的経営」の結果、長期的な視点で研究開発に投資しやすい、従業員の会社への帰属意識の高さ、チームの和の中で付加価値を

生み出しやすい、等のメリットが生じました。反面、利益率が低い（株主の声が相対的に弱いことから、低収益部門から容易に撤退しない）、世界の最優秀層の人材を確保できない（付加価値に見合った処遇を提供できない）、全く新しい価値を提案することが苦手（チームプレーは得意だが、異質な発想のできる人材が少ない）等の課題も指摘されてきました。

こうした特徴と産業の競争力は、ある程度相関しています。例えば、日本を代表する産業である自動車産業は、約3万点にも及ぶ多数の部品、技術の組み合わせで、1台の車の品質・性能が決まりますし、日本が世界シェアの60%以上を持つテジカメは、写真を撮る内部構造は複雑な要素技術の組み合わせでできています。こうした分野で強みを発揮するのは、度重なる綿密なコミュニケーション

ケーションに基づき、改善を積み重ねながら品質を高めていく「摺合せ」が特に重要な意味を持つ製品であるためです。

但し、経済活動がグローバル化する中で、これらの高い競争力のある産業においても海外生産が増加しています。こうした状況下で、日本では新たなリーディング産業として、各種の社会インフラの輸出に力を入れつつあります。鉄道をはじめとする各種のインフラは、個々の要素技術の組み合わせの上に、その社会にうまく適合することで、全体としての仕組みが機能するものです。これには、製品単体としての高い水準を実現することに加えて、いかに国・地域社会にスムーズに適合させるか、あるいは、その国や世界的に互換性のある標準仕様を獲得できるかという点で、もう一段上の戦略が必要とされます。

これまでの日本は、製品単体としての水準を高める点では非常に強い反面、国際標準を獲得する場面では、しばしば競争に敗れてきました。これは、国内の比較的同質性の強い社会において最適な仕様を実現することには長けている反面、多様な制度・考え方を背景とした外国との、タフな交渉が不得意であることに起因していると考えられます。

今後の日本は、集団の調和の中で付加価値を上げる利点を維持する一方、考えをしっかりと伝え、交渉していくことが求められます。関学でも現在グローバル人材の育成に力を入れていますが、皆さんに対しても、次世代を担う日本人としてタフな交渉力を身につけ、世界で活躍してくれることを期待します。

2014年
6月26日
木曜日

経済学では、「人的資本 (Human capital)」が経済活動においてどのような役割を果たすかについて多くの研究蓄積がある。特に、人的資本の議論は、2001年にノーベル経済学賞を受賞したアメリカの経済学者マイケル・スペンスらによって「シグナリング理論」として発展してきた。たとえば、学生が就職活動をする際、自分がいかに能力の面で優れているかというシグナルを採用側に送ることが重要である。採用側は応募者の学歴などの個人属性をその人の能力の「シグナリング」として受け取り、選考の際のスクリーニングに用いると考えられる。この議論の背景には、採用側と応募者側の間に存在する「情報の非対称性」の問題がある。言うまでもなく、採用側は応募者の能力については正確な情報を持っていない。したがって、選考

加藤 雅俊 准教授 (企業経済学)

「人的資本」レベルを高める ことが成功を導く

の際に学歴や職歴といった応募者のバックグラウンドが能力を表すシグナリングとして機能する。このように、経済学では、人間が有する能力 (知識やスキル) を資本としてとらえて「人的資本」と呼び、人的資本とパフォーマンスの関係について様々な研究が行われてきた。

「人的資本」は、上記で言及した労働市場を対象としたものに加えて、ファイナンスや起業活動に関する研究においても多くの研究が行われてきた。ファイナンスの分野では、金融機関と借り手の間にある情報の非対称性 (information asymmetry) が原因で、人的資本が高い人ほど資金制約が少ない (資金調達しやすい) ことが明らかになっている。起業活動の研究では、創業者の人的資本レベルが高い企業ほど開業後に成功しやすいことが良

く知られている。この要因の一つは上記で言及した資金調達の問題と関連していて、人的資本レベルの高い創業者ほど資金調達がしやすく、結果として成功する可能性が高くなると考えられる。また、人的資本レベルの高い創業者は経営判断が適切かつ迅速であるかもしれないので、企業を成功に導く能力に長けていることが成功しやすいということがよく議論されてきた。

これらの経済学での知見をどのよう (学生にとつての) 現実活出すことができるか。もっとも重要なことは、企業に就職するにせよ、公務員になるにせよ、進学して研究者を目指すにせよ、自らの人的資本レベルを高めることがその後の成功確率を高めるだろうということである。学歴や職歴はあくまで人的資本を計測する例にすぎない。大学に入

学してから人的資本レベルを高める方法はいくつも存在する。実際、できる限り自分に投資 (勉強) すれば、それなりの能力 (知識やスキル) が身に付き、多くの面で成功確率高めることができはるはずである。投資が少ないとそれに対するリターンが小さいのは必然であり、「激しい競争」 (就職戦線) に勝つことは難しい。また、経済学で「差別化 (differentiation)」は重要なトピックの一つだが、他人と同じことをしているも確率は低く、ライバルと差別化を図ることも良い戦略かもしれない。結果として、競争力のある人的資本を形成し、自分自身の「競争優位」を築けるかもしれない。 ■

2014年
6月27日
金曜日

井口 泰 教授（労働経済学）

真実は負けない

（使徒行伝 4・13～20）

経済学部を卒業しながら、法律家を目指して司法試験を目指した方が、私のゼミでは、これまで2名おられます。経済学を学びながら、法学的な素養を高めることは、政策的議論には必須です。労働経済学と労働法・社会保障法、国際経済学と国際経済法を学ぶことは、ゼミの活動でも十分可能なばかりか、これには相乗効果があります。

私は、法学部の学生さんと議論する機会があるので、経済学部の学生さんが、論理だけでなく、根拠の追求において情熱に乏しいことを、繰り返し感じます。

経済学部の学生さんは、既存の理論を知識として受け入れるだけで忙しそうで、自分で論理を組み立て立証するトレーニングを受けていないようです。その結果、経済理論的に考えることができず、政府や有名な学者の権威に対してだまってしまふ。自分で考え抜けば、新たな道筋が見え、根拠を発見できるかもしれ

ないのに、「結論ありき」で思考停止してしまうのです。

法律家や社会活動家であったなら、こういう発想法は許されません。企業家だつてそうです。変化する世界の問題を解決するために、あらゆる論理や根拠を動員し、有効性を失った権威を覆していかねばならない。むしろ、世界に複数の意見が存在することを前提に、少数の意見に耳を傾けると、そこに大きな解決策が見出されることがあります。本来、このような知恵は、グローバルな世界で生きるすべての人が共有すべきものです。

これからの経済学部には必要なのは、徹底的に、世界の問題を考え抜ける力をもつ人材の養成であり、同時に、真実（私はこれを「リアリティ」と呼んでいます）を探し求め、これに基づいて、社会（世界）を良くするために行動できる、熱意（「パッション」と呼んでいます）ある人材を育てることだと考えてい

ます。

本日読んでいただいた聖書の箇所では、イエスの死後、使徒ペトロと使徒ヨハネが、エルサレムで、議員、長老、律法学者の前でイエスのことを堂々と述べ伝えます。しかし、議員たちは、このことが、これ以上、議民衆の間に広がることに危険を感じ、使徒たちを脅迫するのです。それでも、使徒たちは、「神に従わないであなたたちに従うことが、神の前に正しいか考えてください。私たちは、見たことや聞いたことを話さないではいられないのです」と反論し、釈放されますが、その後には迫害されます。

世界において何が起きているかを自分自身で理解することが大事です。日本では円安株高を背景に、大企業の内部留保は、財務省の統計で320兆円を超えた可能性があります。ところが非正規雇用者が増加し、家計所得が低下し、日々細々と節約しながら生活する人々が町にあ

ふれています。T・ピケッティ氏の公開したデータでは、日本でも上位10%の所得層は、所得全体の40%を得ています。世界では、シリアやイラクの混乱は拡大し、500万人以上が周辺国の難民キャンプに逃れています。世界の難民の半分以上は、アジアで発生しているのに、その8割を受け入れているのは欧州なのです。北アフリカでも、若年層の失業問題が治安悪化の大きな背景になっています。

これらの問題を、政府にだけまかせてはいけません。世界中から学び考え、英知を集め、自分たちでできる草の根的な取り組みから始めましょう。みなさんは、世界で何がどのように起きているのか、その真実を自らの理性と感性を使って把握する努力をすべきです。こうして真実を求める者は、決して権威に屈することはないでしょう。

2014年
11月17日
月曜日

舟木 讓 教授(宗教哲学・キリスト教学)

平和の創造

15世紀から16世紀にかけて西ヨーロッパで起こった二つの「R」、すなわちルネサンスと宗教改革に象徴されるパラダイムの転換は、それまで宗教・世界・社会・人間等々の理解に大きな影響力を有していたローマ・カトリック教会のキリスト教への挑戦から始まり、これまで「当り前」であった答えがそうではなくなるという大きな時代の変化の始まりであった。またそれは、人間が本来有する様々な可能性に改めて自由が与えられた時となった。

その後西ヨーロッパは、長年一つの組織によって与えられてきた価値観から「自由」となり、産業革命を経て資本主義経済を基調とする近代社会を形成し、同時に宗教から「自由」となる今日の世界の一つの枠組みが構築されていったといえる。その後そうした社会へのアンチ

テーゼとしての「共産主義」が提唱されるが、ソビエト連邦の崩壊によつて、再び「自由」と「合理性」を基調とする社会が世界に大きな影響力を及ぼし、今日に至っている。しかし、「自由」と「合理性」を

理性によつて行使するはずの世界に紛争と戦争と飢餓が絶えたことはなく「平和」とは正反対の状況が継続中である。さらに近年「ボコ・ハラム」や「イスラム国」といった、曲解したイスラーム思想を実行に移す組織が誕生し、多くの人命がさらなる恐怖と危機にさらされるという状況にまで至っている。

こうした現実を直視する時、わたしたちはこれまで進めてきた近代化・産業化等々の中で見落としてきた様々な事柄に対して丁寧な早急に向き合う必要に迫られている事に改めて気づくべきであろう。

すなわち、私たちがこれまで「当り前」に共有しており、誰しもが望んでいるというように考えていた「平和」が「幻想」であり、思想・信条・信仰・経済的立場等々によつて異なるという現実への「気づき」が急務となっているということである。その背後には今日の経済的優位にある「世界」が無意識に許容してきた古代以来の「キリスト教的

世界観・人間観が存在していると言いうる。経済的ならびに軍事的な強者が容認しているそうした世界観を持たない人々が存在している、という「当り前」の事実気づくとき、「平和」という共通の何かが存在しているのではなく、「平和」は「創造」するものであるという結論に至るであろう。

異なる「世界観・価値観・経済観・人間観・思想・信条・信仰等々」の

存在に向き合い、そこから互いの違いに軽重・優劣をつけることなく、互いの存在と尊厳を認め合える状態こそが真の「平和」な状態であるはずであり、その創造のために知恵を尽くし真の「理性」と「合理性」を駆使する不断の歩みが今こそ私達に求められていると言えよう。

「平和を実現する人々は、幸いである。その人たちは神の子と呼ばれる。」(「マタイによる福音書」5:9)これは「山上の垂訓」と呼ばれるイエスの言葉の中の一節であるが、ここにも「平和」がどこかに存在している観念ではなく、現実化させるための行動が必要であることが示されている。憎悪と紛争が日常化している今日、真の「平和の創造」に向けて一人一人が積極的に参与するということに共に想いをいたしたい。■

2014年
11月18日
火曜日

正解は一つではありません。実はこの日を算用数字で表記すると1111となり、漢字で書くと「十一十一」となることから、日本記念日協会において認定された記念日の中ではこの日が一年中でもっとも多い日となっているらしい。「もやしの日」、「電池の日」、「麺の日」、「ポッキー&ブリッツの日」など、多くの企業はこの日のイメージを利用して、記念日している。中には、日本靴下協会はこの日を「ペア」の日にして、恋人の間で靴下をプレゼントしようと呼びかけている。この「恋人たち」の日と逆に、中国では、11月11日は「光棍節（ゲアングンジエ）」だ。「光棍」の意味は結婚していない、子供も持っていない男性のことを指す。今は「シングルデー」となって、男女問わず、すべてのシングルたちが楽しむ祝日になった。

田 禾 准教授（人文科学・中国語学）

11月11日は何の日

90年代に南京の大学生たちが恋人のいない独身者のことをからかって、「シングル」の状態を祝い祭りを行ったのが始まりで、近年は全国的なものとなった。各地で「独身者パーティー」が開かれたり、寂しいシングル同士が集まってお酒を飲みながら、憂さ晴らしが行われる。また、独身だからこそ、自由自在な生活をおくることができ、存分に楽しい日々を祝おうと考えている人もいる。もちろん、この日から独身とサヨナラしようと思つて、お見合いパーティーもある。これで、寂しい気持ちから楽しい祝日になった。

そもそも人生にはさまざまな困難があるが、見る角度を変えれば、楽しくなることもあるのではないか、いくつかの祝日がこのような考えによりできたのかもしれない。たとえば、中国お正月だが、「お正月を迎える」ことを中国語では「過年」と言う。伝説の中では「年」というのは怪物であり、12月最後の日に人間の子供を食べに来る。子供を守るために、爆竹の音を立てこの怪物を脅かす、大人たちも出来るだけ一晩寝ないようにする。万が一の場合に、お年玉も用意する。このように万全な手段を施し緊張した心境で「年」を待つことから、いつの間にか楽しく年を迎えるようになった。

もちろん、すべてマイナスからプラスにするための祝日ではない。感謝の気持ちを伝えるために、いろいろな祝日がある。たとえば旧暦の9月9日は両親に感謝そして長生きするようにとお祈りする「重陽節」である。中国語で9の発音は「久」と同じであるし、更に単数の中で9が一番大きいので、「寿命が長い」と縁起のいい話になった。伝統の祝日以外には、外来のものもある。私たちが女性として一番好きなのは3月8日の「婦人デー（international women's day）」だ。アメリカから始まった男女平等のために行った活動を記念するため、1975年より国連がこの日を記念日として決めた。この日が好きな理由は高校の時から女子学生は半日授業の代わりに無料で映画が見られたので、嬉しかったのだ。外国からのバレンタインデーも近年中国で定着して、2月14日当日に向けて「愛の告白グッズ」の商戦が盛んである。これと同様に、11月11日の「光棍節」が近付くと、「独身者」をターゲットとする激しい販売競争が展開される。どんな祝日も最後にはすべて経済的な行動になってしまうのも共通の一点だと思われる。

2014年
11月20日
木曜日

中川慎二 教授（ドイツ語教育学・異文化間コミュニケーション） 伊藤博文がテロリスト?!

1906年10月26日安重根は旅順で伊藤博文を銃撃した。彼は日本ではテロリストであるが、韓国では民族同胞の英雄である。伊藤は1963年11月千円札の肖像画になる。田中宏は『在日外国人』でアジアからの留学生との話を紹介して、

「田中さん、日本では歴史というものをどう見ているんですか。今度、千円札に登場した伊藤博文は朝鮮民族の怒りを買って、ハルビン駅頭で射殺されたんでしょう。それを、この期に及んでわざわざ持ち出すなんて」、さらに続けて「私たちがもつと不気味に思うことは、そのことを日本人の誰ひとりとして指摘しないことです。日ごろから政府を手きびしく批判する知識人から、投書欄に登場する庶民にいたるまで。日本では、戦前はともかく、戦後はほぼ完全に言論の自由が保障されていると

いうのに……。それに、同じお札を使う在日朝鮮人の気持ちも少しは考えてみたら」と。田中が指摘するのは、伊藤の千円札を見ても何も感じない日本人と「不気味」に思う彼らとの間にある「何か」である。

近代化の中で日本はアジアで植民地政策をとった。日露戦争に勝利した日本は、1905年第2次日韓協約を締結し、1910年には日韓併合を強行した。1905年から数えると40年間朝鮮半島は日本の植民地となり、朝鮮人は大日本帝国臣民となった。日本に徴用、募集、強制連行された人も少なくない。1945年敗戦当時まだ約200万から250万人いた朝鮮人の大半は帰国し、約60万人となった在日朝鮮人は1952年サンフランシスコ講和条約が発効すると同時に日本国籍を失った。

最近の事例。2009年12月4日京都朝鮮第1初級学校に「在日特権を許さない市民の会」（在特会）などのメンバーが押し掛け一時間に取り街宣活動を行った。事件は刑事訴訟となり、2013年10月7日に

京都地裁で判決が下され、在特会側に1226万円の賠償と朝鮮学校への街宣禁止を命じる判決がでた。最高裁で控訴棄却され2014年12月9日判決は確定した。この間、在日コリアンへに対するヘイトスピーチが日本中に吹き荒れた。在特会などの街宣行動は年間350件以上報告されている。事態を重く見た国連人種差別撤廃委員会は、日本政府に対して勧告を出した。日本は人権問題では後進国である。

ネット右翼である在特会をルポした安田浩一は自身の経験を語る。取材の際に、在日コリアンの女性が同

行した。取材の後で安田は「攻撃されなくてよかったね」と言った。彼女は涙をぼろぼろ流しながら、あの言葉は私にも向けられていたのだと答えた。安田は、ヘイトスピーチで個人が名指されなくとも、在日コリアンである彼女が傷つくことには想像力が及んでいなかった。私たちに必要なのは共感する能力である。ヘイトスピーチは、在日外国人だけでなく、障がいをもつ人たち、高齢者、震災被害者などにも向けられている。私たちは、住民として、市民として、様々な人たちと共に暮らすことを実践しなければならぬ。それがシテイズンシップである。レイシズム（民族主義）の問題に関しては、私たちは部外者ではありえない。歴史認識問題を解決するための第一歩はそこに始まる。■

2014年
11月21日
金曜日

山田 仁 准教授（イギリス文学）

グルスキーの写真

「人間性」や「愛」は経験することはできないが、言葉で合理的に説明するのはなかなか困難な概念である。しかし、感じとすることは可能である。二項対立は今日あまり流行らないが、「人間」と「非人間」を二項対立的に比較しながら「人間」を感じとろう。

アンドレアス・グルスキー Andreas Gurskyは、巨大なパノラマ写真を得意とするドイツの写真家である。東京で二〇一三年、大阪では二〇一四年に個展を開催した。作品を四点挙げる（講話当日その簡易版を配布した）。99セント（1999）は、米国版100円ショップのプロアを天井から見下ろす。整然と陳列された夥しい商品が豊かな色彩を放ち、縦線と横線の規則性が眩しい。カミオカンデ（2007）は、岐阜山中の旧神岡鉱山の地底深くに設置されたニュートリノを捕捉する実験

施設の写真である。この作品は色彩的には単調であるが、無数の突起物が99セントと同様の幾何学的な造形美を描く。ピョンヤン（2007）

の壮大な人文字は、一糸乱れぬ秩序を映し出す。三作品の共通項は、規格化された人工美、縦と横の線が規則正しく整然と交差する幾何学的な美学である。これらの作品には今一つの共通点がある。それは視点に關わる。いずれも人間の視覚には不可能な視界であり、デジタルカメラのみ可能な視野である。つまり視点が無数に拡散し、各々の商品、突起物、そしてボードが「私を見ろ」と言わんばかりに自己主張する。実物は巨大な作品であって、無数の視点は全ての物を鮮明に視覚化する。人間の視力は関心事にのみ焦点が合い、それ以外を除外する。カメラの非人間的な視力が人間の視力に過大な負荷を負わせる効果は、鑑賞者に疲れ

と倦怠感を催させる。膨大な選択肢と過剰な自由は人間を疲労させる。

99セント、カミオカンデ、そしてピョンヤンは、高度な規格化に抗う被写体の存在にも気づかせる。人間の存在である。人工美、幾何学的な点と線の充滿する平面に、人間が規格化を阻むかのように謙虚に映し出される癒しを提供する。これらと対称的な作品がバンクコクⅡ（2011）である。タイ国の首都バンクコクを流れるチャオプラヤ川の川面には廃物や油が浮遊し、画面から悪臭が漂ってくるかのようなのである。この作品には規格化された人工美が不在である。さらに視点は無数に拡散しない。被写体の自己主張は比較的慎ましい。規格化された美を体験した後では、バンクコクⅡが再現する自然な光と視野、汚染、無秩序が鑑賞者に安堵感をもたらすことも事実であろう。

人間について今は深く考えず、あ

とになって思い返してみるとよいだろう。ただ次のことを強調しておきたい。グルスキーの膨大な作品群から四作品を選出するという決断は、私の独断に依る。この講話で私は他の作品、あるいは他の写真家の作品を選ぶこともできた。だがそれをせず、これら四作品に絞り込んだのは私の恣意である。他の作品を選抜していたならば、全く異なる「人間」が立ち現れたことであろう。99セント、カミオカンデ、そしてピョンヤンが提供する無数の視点が鑑賞者に疲労感を喚起するように、選択の組み合わせは無数にあり、個々の組み合わせが異なった人間像を溢れ返らせ、考える者を疲れさせる。「人間」とは、99セント、カミオカンデ、そしてピョンヤンにおいて鑑賞者の注目を要求する細分化された被写体である。人間にはバンクコクⅡが必要である。

2014年
11月25日
火曜日

本日お話しする内容は、古くて新しい疑問のひとつ、「なぜ歴史を学ぶ必要があるのか？」についてです。過去には、私自身も中学生の頃までは歴史の勉強が嫌いでその意義に懐疑的でしたし、最近では、自分の子供に歴史学習の意義を問われ返答に窮した経験があります。さすがに大人になると、経験から歴史学習の必要性は認識していますが、これまでこの問題を一度も真剣に考えたことがなかったために、子供を納得させるようないい返答が思い浮かばなかったのです。そのときは「温故知新」という四字熟語を引き合いに出して場を濁したのですが、子供にはこちらの意図がうまく伝わりませんでした。学校の歴史の授業では、学習者側に「なぜ？」という歴史上の疑問が湧く前に先生から話（答え）を聞かされるので、歴史嫌いが

大高博美 教授（言語学）

歴史を学ぶ普遍的意義を 考える

増えるのは致し方のないことです。ともあれ、上述の一件以来、私は歴史学習の意義について自分なりに機会あるごとに考えるようになりました。また、この件で他人の意見にも敏感になりました。これまで新聞・雑誌やテレビ等で見聞きした回答は実に様々です。「歴史を学ぶことは自分を学ぶこと」のような哲学的色合いの濃いものから、「現在の現象は過去の出来事の産物であるから、過去を学んで現在を見れば将来が見える」や「過去の失敗に学んで今後の対策に役立てるため」などの実利的な意義を強調するもの、果ては歴史の知識は教養なので知らない人と大人になって笑われる」や「歴史は就職試験の一般常識の部で出題されるので歴史を知らない」と就職できないという「のような教訓的だが学ぶ意義としてはあまり建設的でないものまで

色々あります。これらは、おそらく回答としてはどれも間違っていないでしょう。しかし、私にはどれも普遍的な意義を伝えているようには思えません。いろいろ考えた末に、最終的に私が引き出した、普遍的意味合いを帯びていると思われる回答は、「人生をよりよく楽しむため」です。私たちの生きる目的は、私見では、そこから喜びを得たいがためです。勿論、人生は山あり谷ありですから、楽しいことばかりではありません。しかし、辛いことや悲しいことがあるからこそ楽しさが倍増されるということもあります。もし社会や文化に関心がまったくなく、ただ日に三度食事がとれれば満足と考える者がいたとすれば、多くの小中学生が考えられるように、歴史の学習など無意味でしょう。楽しむべき人生の貴重な

時間を割いてまで学ぶべき教科ではないと言えます。しかし、このような極端に動物じみた人間はおりません。皆せっかく生まれ生きてきたのだから、人生を最大限に楽しみたいと思っているはずですから。だからこそ、私たちにはいろいろな知識がいるのです。歴史は人生を楽しむ上で、明らかに不可欠な知識の一分野です。例えば、旅行先で歴史的建造物や有名な芸術作品に出合った時のことを考えてみましょう。見るだけでもこれらから感銘を受けますが、もし背景にある歴史的経緯を知っていればどうでしょうか。その感銘の度合いはきっと倍増します。このように、歴史は、歴史学者や政治家だけのものではありません。誰にとっても、生きる上で必要な基礎知識（教科）なのです。

2014年
12月1日
月曜日

韓 燕麗 准教授 (映画史)

『ロング・ウォーク・ホーム』

今年の一月第三月曜日に、アメリカで『ロング・ウォーク・ホーム』(The Long Walk Home、1990年)という映画を見た。この日は、アフリカ系アメリカ人の公民権運動の指導者として知られたマーティン・ルーサー・キング・ジュニアを記念するための祝日であった。

映画は実際にあったアフリカ系アメリカ人によるバス・ボイコット運動を背景にしている。1955年のある日、アラバマ州モンゴメリーで、ある黒人女性がたくさんの荷物を持ってバスに乗り、空いている席に座った。そこで一人の白人青年が、立ちなさいと彼女に命令した。彼女はその命令に応じなかったため、逮捕されて有罪となってしまうのである(ローザ・パークス事件)。今日では考えられないことだが、当時はバスには白人席と黒人席が区別され、黒人はごく限られた席にしか座れなかった。彼女は白人用の席に座っただけで犯罪者になった

わけである。この理不尽な事件に抗議するため、長年屈辱的な差別を受けてきた黒人たちは、全米各地でバス乗車を拒否する行動をとった。映画の主人公の一人、白人の家でメイドとして働く黒人女性のオデッサも、バス・ボイコット運動に参加した。芯の強い彼女は毎日自宅からの長い道のりを足にまめを作りながら通い続ける。彼女の雇い主である白人主婦のミリアムは、それを見かねて車でオデッサを迎えようとするが、夫をはじめ周囲の白人たちから猛反発を受ける。映画はバス・ボイコット運動に参加する黒人たちに同情して協力する白人主婦のミリアムとメイドのオデッサをめぐる展開する。

映画を見終わってまず感じたのは、それほど昔でもない1950年代に、このようなあからさまな人種差別が公然とアメリカに存在していたことに對する驚きであった。そして次に驚いたのは、当時のアメリカ

白人中産階級の家庭における女性の立場の低さである。一見して何の不自由もない裕福な生活を送っているミリアムは、仕事を持っていない、自己主張ができない、つまり自立できていない実に可哀そうな女性であった。映画のクライマックスでもっとも感動的な瞬間は、彼女がはじめて自らの意思——それも夫とは正反対なことを強く主張できるようになり、夫の目の前で黒人たちと同じ陣営に立った時であった。

日本のことを考えてみた。この平和な日本で、あたかも差別など存在していないかのようにわれわれは平和な日々を送っている。しかし果して本当にそうなのだろうか。今年の8月29日に、国連人種差別撤廃委員会は日本政府に対して、「ヘイトスピーチ問題に「毅然と対処」し、法律で規制するよう勧告する「最終見解」を公表した。ヘイトスピーチとは、人種、宗教、性的指向、性別など要素に對する差別・偏見に基づ

く憎悪を表す表現行為のこと。2014年現在、日本には、ヘイトスピーチ自体を取り締まる法律や規制はまったく制定されていない。表現の自由という名のもと、言葉の暴力が保護され、日本の社会で公然と横行している。よくヘイトスピーチの対象とされる「チョウセンジン」という言葉は、いわば1950年代のアメリカにおける「黒人」という言葉が持っていた同じ負の意味を持っているのではないだろうか。

ある意味でわれわれはみんな映画の中の主婦、ミリアムである。彼女は周りの自分と同じ立場の白人と同じように、社会の中に存在している差別的な事柄に眼をつむることができた。しかし彼女はそうしなかった。彼女は自分の心の声に素直に従い、自分と肌色の違う人々と同じ陣営に立つことを選んだ。それはとても勇気のあることで難しいことだが、しかし生きる上で非常に重要なことではないだろうか。 ■

2014年
12月2日
火曜日

経済学という学問に対する最も紋切り型の批判は、人間のとらえ方に関するものでしょう。曰く、「経済学は人間を専ら自分の利益を最大化するよう行動するものだと考えているが、人間とはもっと多様で複雑な動機から行動するものだ。例えば、正義感や隣人愛などから、時には自分の利益に反する行動をとるのが人間ではないか。こうした側面を捨象している経済学は、人間を捉え損なっている」という批判の仕方です。これに対して、経済学者は以下のように反論します。「人間がお金だけでなく正義や愛を求める存在だということくらい、先刻承知だ。経済学が仮定しているのは、そうしたものを全部ひっくるめて、人間が自らの主観的な純便益を最大化しようとすると存在だということに過ぎない」。例えば、寄付という行為を考えてみ

久保 真 准教授（経済学史）

人間を「インセンティブ」から考える

でも、慈愛心の満足であれ良心の呵責の軽減であれ、とにかくなんらかの主観的な純便益が得られるから、その人が寄付という行為をしたのだと理解できるはずだ、ということです。そうした批判を意識してか、最近の経済学の教科書では、誤解を招きやすい「ホモ・エコノミクス（経済人）」という言葉はあまり使われなくなりました。代わってよく見かけるようになったのが「インセンティブ」という言葉です。これだと、外的なもの（金銭に代表される得損）に限られるニュアンスがなく、内的なもの（正義感や慈愛心など）も含めやすいからでしょう。

このように、経済学は、インセンティブという概念を極めて広く定義すること、先の反論を実質化しています。とはいえ、外的なインセンティブと内的なインセンティブを同

じように扱えるかという点、そうではないようです。例えば、教育心理学では、外的インセンティブ（賞罰など）よりも内的なインセンティブ（向上心など）に誘発された学習行動のほうが、長期的には学習の成果が大きいことが知られています。経済学でも、例えば、近年行われた実験で、保育所のお迎えに親が遅刻したら罰金を課すという制度を導入すると、却って遅刻が増えてしまったという事例が報告されています。つまり、外的インセンティブ（罰金）が内的インセンティブ（子供に対する申し訳なさ）を駆逐してしまい、事態の悪化を招いたのです。こうした外的インセンティブと内的インセンティブとの複雑な関係は、育児・教育・労働など人間同士が直接関係する領域で多く観察されるようですが、そのメカニズムにはまだまだ不明なと

ころが多く、解明には学際的な研究の進展が待たれるところです。どのような方向に研究が進展するか私には皆目見当が付きませんが、これだけは言うことができそうです。それは、外的インセンティブよりも内的インセンティブに導かれて活動する人々が多い社会のほうが「豊か」であろう、ということです。第一に、外的インセンティブを与え続けることは続けることは往々にして費用が高付きますが、内的インセンティブはそうでもありません。第二に、その結果、こうした人々が織りなす関係は、政治学などで言うところの社会関係資本を比較的容易に形成し、いろいろな面で生産性を高めることに貢献するでしょう。少なくとも私には、そうした社会のほうが住みやすそうに思えます。■

2014年
12月4日
木曜日

長谷川哲子 准教授 (日本語教育学)

いじりばの宛て先

大学入学後、授業でのプレゼンテーション、レポート、論文等、自分の考えや意見を人に発表する機会がぐっと増える。一生懸命考えた文章に対して、分かりにくい、何が言いたいのか分からない等、うれしくないコメントをされることも、残念ながらあるかもしれない。私自身の研究分野として、留学生のライティングに関心を持っているが、特に、分かりやすい／分かりにくい文章とはどのようなものかということを考えている。それに関連して、以下では、相手に伝わる、メッセージが届く、というようなことについて、「宛て先」を一つのキーワードとして考えてみたい。

ふつう、自分が宛てた相手以外には、郵便物でもメールでも届かない。では、こんなケースはどうだろうか。向こうから人が歩いてきて自

分に向かつて手を振っているのだと思ひ、手を振り返したら、自分の後ろにいる人に向かつて手を振っていたのだった、という場合である。確かに自分に向けられた挨拶ではないし、自分が宛て先ではなくても、実際には伝わってしまっていたり、受け止めてしまったりしていることがある。自分が宛て先だと自分で思ったのなら、自分が発信者の意図した宛て先であるかどうかに関わらず、メッセージは受け取れる、メッセージは届くということになる。

その反対に、届かないメッセージとはどのようなものだろうか。日ごろ自分が発信したり受け取ったりするものについて、どれぐらい宛て先を意識しているだろうか。話す相手や読む相手によって、ことば遣いを変えるのは、宛て先に対する意識の表れの一つである。では、学生のみ

なさんが書くレポートでは、どんなふう宛て先をとらえているのだろうか。私の個人的な印象では、通り一遍のことや、キーボードをたたいて調べれば手に入る情報だけが書いてあるレポートは、内容は正しいのだろうが伝わらない、いわば宛て先のないレポートだと感じる。また、言語明瞭意味不明^①のような場合にも、ことば遣いは正しくても何が言いたいのか届いてこない。少し違う例では、読まずに即座に捨てるような迷惑メールやダイレクトメールも宛て先のないメッセージの一種ではないだろうか。

レポートを書く際に、自分は何を誰に伝えたいのか、考えてみるのももちろんである。その際に、レポートの宛て先として、その授業を担当している教員だけに限らず、扱っているテーマの当事者や関係者、もつ

とそのテーマについて知ってはしい人など、様々な宛て先を想定してもよいのではないか。宛て先を意識することは、とりもなおさず、相手の立場に立って考え、相手を慮ることである。そのためには、自分の知識や経験を駆動して想像力を働かせることが不可欠である。そうした過程を経た宛て先を携えているメッセージは届くのだと思いたい。

2014年
12月9日
火曜日

秋吉史夫 准教授（金融論）

貧しい人々のための銀行

2006年のノーベル平和賞を受賞したのは、グラミン銀行というバングラデシュの銀行とその設立者であるムハマド・ユヌスさんでした。その受賞理由は、「貧しい人々が必要な資金を借りることを可能にし、貧困の削減に貢献した」というものでした。今回は、ユヌスさんとグラミン銀行の取り組みを題材に、金融の役割について考えてみたいと思います。

ユヌスさんが、のちのグラミン銀行につながる「貧しい人々のための銀行」を作ろうと考えたのは、1970年代のことでした。大学で経済学を教えていたユヌスさんは、あるとき農村に調査に出かけました。そこで彼は、竹の椅子作りで家計を支えている一人の母親から、「一日中椅子を作り続けても、わずか2セントの収入にしかならない」という話を聞いてショックを受けます。

彼女には材料の竹を買うためのお金22セントがなく、椅子の商人から借りの言い値で売ることになっていたので、椅子は安く買いたたかれ、借金を返すと2セントしか彼女の手に残りませんでした。これでは家族が食べていくのが精いっぱい、子供達に十分な教育を受けさせることはできません。貧困からの脱出は絶望的な状況でした。

彼女の話聞いた後、ユヌスさんは、彼女が今の貧困から抜け出すためには何が必要なのかを考えました。彼女に足りないのは、材料を買うためのわずかなお金でした。もし誰かが材料代を貸すことができれば、彼女は椅子を商人の言い値で売らずに済み、今よりも収入を増やすことができるでしょう。そうすれば貧困からの脱出の道が開けてきます。

そう考えたユヌスさんは、自分のポケット・マネーから、竹の椅子作りの女性のようにお金を稼ぐ能力を持ちながら資金不足のために貧しい生活を強いられている42人の人々に貸し出しました。これが、2006年には577万人の人々に貸出を行うようになったグラミン銀行の出発点になったのです。

グラミン銀行がスタートしたとき、多くの金融の専門家は、グラミン銀行はきつと失敗すると考えていました。貧しい人にお金をきちんと返してもらおう仕組みをつくることは難しいというのが、当時の常識だったのです。

しかし予想に反して、グラミン銀行は大成功を収めました。その理由は、画期的な返済の仕組みを作り出したことにあります。お金を借りる人々に5人で1つのグループを作っ

てもらい、メンバーの返済に連帯して責任を持ってもらうことにしたのです。同時にグループの仲間意識を深めるための様々な活動が行われました。お金を借りた人は、他のメンバーに迷惑を掛けたくないという思いから、きちんと返済をしました。その結果、グラミン銀行は、99.9%という驚異的な返済率を実現できたのです。貧しい人々から返済されたお金は、また別の貧しい人々に貸し出されました。こうして多くの人々が、グラミン銀行から借りたお金を利用して貧困からの脱出に成功していったのです。

最近起きた金融危機のように、時に金融は暴走して、人々の生活を不安定にします。しかし、ユヌスさんとグラミン銀行の取り組みのように、金融は人々の生活を豊かにする力を本来持っているのです。

2014年
12月11日
木曜日

厳 廷美 准教授（社会言語学） グローバリズムの狭間で

今日はグローバリズムについて少し考えてみたいと思います。今更グローバリズムについて語るのは陳腐で面白くないことのようにも思われますが、今日はあえてグローバリズムの負のところに「明」を当ててみたいと思います。誰しものがこの世の中はグローバル社会だし、各自グローバル化した国際人としての資格を身につけるべく、英語の勉強に励んだり、海外（特に英語圏の国々）へ留学やせめて旅行にも出かけるなどして世界のグローバルな空気を吸わんと必死になっているように見えます。もちろんそれが悪いとは思いません。しかし、今日はグローバル化（イコール国際化）について立ち止まって考えてみましょう。国際化は一体何でしょうか。私に言わせればグローバル化は強者の経済的生産性を高めるための市場の拡大から始まった地球レベルの見えない戦争、それに加担させられた私たちは

あれよあれよという間にその戦争に勝つための武装をすることを強く求められているわけです。

ほんの数十年前までも日本は国民の多くが（経済的に）ミドル・クラスだと感じ、終身雇用制による安泰な仕事と保障され、いろんな意味で選択肢の豊富な社会であったように思います。しかし、今は日本人の6人に1人が貧困層であり、OECD諸国で貧困率が4番目に高いそうです。貧富の格差が広がりつつありますし、若者が昔のように割と容易く仕事にありつくこともできない厳しい現状があります。このような状況は益々ひどくなっていくだろうと予測できます。なぜなら、グローバル化とともに私たちは世界の人たちと平たい地球上に一列に並ばされ、職業人間としてのスペックが競わされるからです。このような地球規模のグローバルな競争に勝ち得ない人たちを「負け組」、「ドロップ・アウト

組」と呼ばわりし、「勝ち組」の勝戦を讀めるわけです。所謂「負け組」の人たちは社会や家でも居場所を見つけられず、その果てしないむしゃくしゃした気持ちを何の関係のない人々にぶつけてしまわざるを得ないでいるのです。最近頻発している通り魔事件や放火事件などは、このような現代社会の抱えている病のシンptomなのかも知れません。また、日本では毎年3万人ほどの自死者や100万程のうつ病の人がいると言います。今は「うつ」という言葉は流行りの言葉のように周りに転がっています。実際うつ病で苦しんでいる人も周りにいる訳です。

では、「負け組」と違って、「勝ち組」の人たちはむやみに幸せでしょうか。私にはそのようには見えません。グローバル競争を勝ち抜いた彼らはその平準化の中、「自分らしさ」を探し求めてもがいているのです。グローバルの列車に乗り遅れるなど

言われながらまた一方では自分らしく生きるとも言われ、いわば「平準化」と「自分らしさの個性化」のはざままで苦しんでいる人も多いと思います。昨今、SNSの普及などで地球単位のたくさんネット上の友たちが持ってもその心の孤独から逃れているわけでもありません。Lineなどのネット上の会話に慣れてしまっている生の人間との対話が難しいなど心の空洞はますます広がるばかりなのではないでしょうか。ここで、私たちが向かおうとする先には何が待っているのか、訳も分からず遅れまいと前でも走っている人たちについて必死に走ってみたら先は崖だったということがないように、たまには立ち止まって考えてみましょう。私はどの道に行きたいのかを。

■

2014年
12月16日
火曜日

去年のチャペル講話では、若年世代と老年世代との間で負担と受益の程度に不平等があるという世代間格差をテーマにして話をした。誰に負担を負ってもらうのか、若年世代が老年世代のどちらかという見方をすれば、現行制度では若い人に相対的に重い負担を負わせていると言えるだろう。それは、誤解を恐れずに言えば、負担の押し付けと見ることもできるであろう。

この負担の押し付けという観点で見れば、社会保障制度についてより深い議論ができるのかもしれない。

一例として介護保険制度を挙げよう。介護保険制度とは介護保険料を払うことよって、原則1割の自己負担で介護サービスを利用できるというものである。介護保険の財源は税金と保険料によって賄われている。

安岡匡也 准教授（社会保障）

社会保障制度改革は負担の押し付け合いか？

介護を行う方としてホームヘルパーや介護福祉士の方がいる。ただ、これらの職業の待遇、特に給与面については新聞などでも知ることができるよう、あまり良いものとは言えない。介護サービスの価格に当たる介護報酬が政府によって決められているために、介護サービスの価格を事業者が自由に設定できない。それが介護市場で働く者の給料の低さとして反映されることとなる。介護職についてはこれからの日本では少子高齢化が進むことになるために、ますます需要されるものがある。ところが、沖藤氏の著書「沖藤典子(2010)『介護保険は老いを守るか』岩波新書」によれば、崇高な志を持って介護職に就いたとしても離職率が高いことが示されている。離職の理由の1つとして、給料などの待遇が挙げられている。

では、そこで介護報酬を大幅に引き上げれば介護職の給与面での待遇はある程度改善され、その結果として、介護職で働きたいという労働者、すなわち、介護市場における労働供給は増加するであろう。従って、家族介護のために職を辞めなければならぬといった者を減らすことが可能となる。となれば、家族介護によって職を辞めてしまい貧困に陥る、家族介護で疲れ果ててしまうといったことからの苦しみを無くすることができるとは思われる。

ただ、そのための財源として、税や社会保障料を引き上げなければならぬ。その際、介護を行う家族の負担を軽くするために介護職の給与の待遇を改善することを通じて介護労働者を増やすために、税や社会保障料を引き上げることの賛同を得ることはできるであろうか。その賛同

が得られなければ、負担は家族介護を行う者や介護労働市場で働く者に押し付けられることになる。

政策の政治的決定を考慮すると、大多数のグループが少数のグループに対して負担を押し付けるといことが起きうる。押し付けられる相手が社会的弱者である場合、それは社会保障制度と言えるのであろうか。実際は負担は片方だけが一方的に負うような形とはならず、両者負担の程度が議論とはなることが多いが、それでも少数派の意見は多数派に押し付けられてしまう懸念がある。数の力だけではより良い制度にはならないことは明白である。そのためには、少数派の意見がきちんと考慮されるような仕組みが必要ではあろう。

2014年
12月18日
木曜日

2014年の年末、石油価格の暴落によって、世界経済に激震が走っています。同時に、同年11月にフランス・パリでイスラム過激派（フランス国籍の若者）によるテロ事件が起きました。シリア・イラク国内でイスラム国家と称する過激派集団が成長し、経済のグローバリゼーションにとって、巨大なリスクが蓄積されているようです。

こうしたなか、2015年春には、日本も参加するTPP（環太平洋パートナーシップ協定）交渉は、妥結目前の段階に到達する形勢です。TPP交渉参加の是非は、日本でも大きな政治問題でした。二国間又は複数国間の経済統合が、WTO設立協定に整合的といっても、複数国の間でのみ、域内での市場アクセスを自由化し、内国民待遇を保障するのは、WTOの内外無差別原則の例外です。つまり、アウトサイダーを、国際法上、合法的に差別することを

井口 泰 教授（労働経済学）

グローバル経済における正義

（マタイによる福音書25：31～40）

認める協定が増えているのです。

1995年に妥結したウルグアイ・ラウンド（多角的貿易交渉）に続くドーハ・ラウンドは、先進国と新興国の対立で新たなルール構築に事実上失敗しました。そこで北米、中南米の一部の諸国、東南アジアの一部の諸国、豪州、それに日本を含めたTPPの締結交渉が、本当に妥決すれば、世界経済に新たなインパクトを与えます。

そもそも、TPP交渉への日本政府の参加決定で、最もあわてたのは韓国政府でした。韓国は、ASEANだけではなく中国とも、EUともアメリカとも、FTAを締結し、日本との締結は先送りし続けてきました。このように日本を制度的な経済統合の外におくことで、日本企業が不利な競争条件におかれただけではありません。競争に敗れた日本の企業から、優秀な技術者が韓国企業に流出しました。

しかし、「アベノミクス」の起動で変化が生じています。異次元の金融緩和の結果、円安水準が定着し、韓国企業の競争上の優位が崩れはじめました。また、TPPに日本が参加することで、日本を差別する貿易上の効果は緩和されます。

忘れてはならないのは、反グローバリゼーションの運動が、近年、ますます激しさを増していることです。実際、貿易・投資の自由化の恩恵を受けられないか又は差別的な扱いをうける地域が、南西アジア、北アフリカ、サハラ以南アフリカを中心に存在し、多数の若年失業と貧困の堆積や環境破壊が生じています。これら背景が、原理主義に走る若者を増加させる大きな背景になったことを忘れてはなりません。

本日読んでいただいた聖書の個所で、イエス様は、「もつとも小さき者にしたことは、私にしてくれたことなのである。」と語られています。

この個所は、十字架に掛けられる前のイエス様が語った、最後の審判に関する物語とされます。しかし、王と家来の関係でなされる論議を、イエス様と律法学者が交わした口論を反映していると考えれば、非常に理解しやすいのです。イエス様は、誰か他の人（特に、少数者）の立場に立って考える力がいかに大事か語っておられます。他の人の立場に立つて考える能力の欠如こそが、世界を存続の危機に陥れる可能性があるのです。

グローバリゼーションの生み出す苦痛と困難に対し、最大限にイマジネーションを働かせ、行動を起こすことこそ現代の正義と思われまます。その際、貿易・投資を規制するだけでは、結局、低開発と貧困を温存する結果を招くことを忘れてはなりません。

2015年
1月8日
木曜日

上村敏之 教授（財政学）

認識の偏りを認識する

ように思います。

統計学では、データを取得して分析します。小学1年生の体重を調べ、横軸は小学1年生の体重、縦軸は頻度とすれば、釣り鐘型の正規分布が描けます。多くのデータは、このような分布をもちます。大事なのは、分布がどのような形になっているかということではありません。私たちが認識している情報は、分布の一部の情報でしかないかもしれない、ということなのです。

就職活動で内定をとった学生の情報は、分布の片側だけの情報だと考えられます。有名企業ならば、多くの学生がエントリーしますので、面接まで到達して、内定をとる学生の数は、かなり限られています。だとすれば、内定をとった学生からの情報は、分布の片側の先端部分からの情報ということなのです。失敗から学ぶ

ことができない、という意味で、情報が偏っているのです。

国や地方自治体は、一般市民に対する行政サービスを実施することが求められているにもかかわらず、一般市民とはいえない特定の人たちに対してサービスを実施することがあります。実際は一般市民とはかけ離れたラウド・マイノリティに対し、一般市民の税負担を使ってサービスがなされているかもしれません。サイレント・マジORITYの声をいかに聞くかが、行政にとつては重要なのですが、ラウド・マイノリティが全体だと思ふ間違いを犯してしまうことがあります。

同じようなことは、インターネットの世界にもありそうです。インターネットで盛んに主張されていることが、世間一般の価値判断なのかといえば、そうでもないように思う

ときがあります。インターネットに書き込んでいる人がマジORITYかといえば、そうではありません。多くの人はサイレント・マジORITYであり、インターネットを見ていない、もしくは、見ても同意していない、書き込んでいない可能性があります。

だからこそ、いまの時代は、いったん、自分の認識が偏っていることを認識することが、必要なように感じるのです。いま、入手している情報をみて、それが全体であるとは考えず、表に出ていない情報があるのではないかと想像する。隠れた情報が、大事なことがあります。私たちは、いまある偏った情報だけで、判断してはいないでしょうか。このような考え方ができれば、私たちは、もっと、バランスの良い考え方ができるのではないかと思うのです。■

私が、関西学院大学の魅力を知ったのは、大学院生になって、他の大学を訪問するようになってからでした。卒業したゼミ生と、いまでも頻りに連絡をとりあっていますが、彼らが口々にいうことは、卒業してから関西学院大学の魅力に気づいた、ということなのです。離れることで、初めて分かることは、とても多くあるのです。

ゼミ生の就職活動の情報収集をみていて思うことですが、就職に関する情報は、かなり偏っているように感じます。企業の説明会で、その企業はよい情報しか提供してくれませんが、悪い情報は間違いなく隠されたままです。内定をとった先輩からも、偏った情報しか入手できません。内定をとらなかつた学生が多くいるわけで、むしろ、そこに就職活動をする学生が得るべき情報がある

2015年
1月9日
金曜日

4年間の学生生活をふりかえる —自己分析は社会人としての第一歩—

利光 強 経済学部長

昨年と同じような内容のことを書きましたが、学生諸君にとって4年間の学生生活はとて短かったのではないかと思います。入学して間もなくの頃は、初めて体験することばかりで、右往左往しているうちに定期試験を迎え、夏休みでやっと思息。秋からどうにか学生生活をエンジョイしはじめ、2年生の秋学期からゼミナール活動。少しばかり経済や経済学に興味を持ったところで、3年生も終了し、就職活動に突入。やっと思定をもらったと思ったら、卒業研究論文に悪戦苦闘し、単位数を気にしながら、卒業。めまぐるしい4年間であったと思います。

卒業を迎える今、自分がすごしてきた学生生活の4年間を振り返ってみてください。バイトばかりの4年間では、少しさびしいと思いませんか。あるいは、「学生生活の思い出はシューカツです」ということでは、あまりにも貧かな学生生活ですね。大学で確かな学びができたのか。社会に役に立つような力を身につけることができたのか。ぜひ、自己分析をしてください。

短い4年間では経済や経済学のことを十分に学べなかったと思います。ただ、社会や経済についてわからなくても興味や関心を持ち、考えた経験が社会に出てから、きつと役に立つときがくると思います。

さて、経済学部では、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー、略してDP）に基づいて、卒業必要単位を取得したものに学士号を授与します。そのDPに記されている基準を自分が果たして満たしているのか、どうか、社会へ出るまでに、きちんと判定をする必要があります。それが、社会人としての第一歩である

考えます。自分がどのような人間であるかを分析できていれば、社会に出てからも恐れることはありません。

社会に出てからも、学びなおしの機会はいくらでもあります。そしてまた、「卒業したので、関西学院大と縁が切れた」ということはありません。皆さんは関西学院大学経済学部の卒業生として、これからの長い人生を送っていくことになりま

す。その長い人生を送るなかで、大学のモットーであるMastery for Service（奉仕のための練達）を忘れないでください。それは、世界市民として社会のために何らかの形で貢献をしなければならぬというMissionを意味しています。そのため、自身の4年間を総括してください。

2014年
12月19日
金曜日

●退任教授最終チャペル講話／井上琢智 教授（経済思想史）

マチ エコノミクス 族の都市から飛び出してい

私は来年3月末で定年を迎えます。1966年、この関西学院大学経済学部に入學し、学部・大学院を通じて9年間学び、大学教員になりました。9年間他の大学で教えましたが、縁あって1985年、母校に教員として戻りました。それから30年間、学生の皆さんとともに学びました。このチャペルでの講話も皆さんとともに学ぶ場の一つでした。

この講話で私はのちに触れることになりませんが、経済学が前提、むしろ仮定する「テクニカル・チーム」すなわち「専門用語」の再検討を通じて、その仮定の妥当性を皆さんとともに考えてきました。例えば、「経済人は男性それとも女性？」（1985）では、「合理的行動を行う経済人がなぜ「economic man」と呼ばれるのかを歴史的背景をも踏まえてお話し

し、今や経済人はむしろ「economic persons」と表記した方が現状に相応しいと提案しました。また、(2)「経済人は利己的存在か、それとも利他的存在か？」ミルからマーシャルへ」（1989）では、その経済人は「極大・極小」原理に基づく合理的行動すると仮定されることで、現代のミクロ理論は成立しています。A・スミスも指摘したように、現実の経済人は利他的行動をもししており、それを経済理論に組み入れようとする伝統はイギリスの古典派経済学者A・マーシャルに受け継がれていることを指摘しました。そして、その伝統はJ・M・ケインズにも受け継がれているということをお話ししたいと思います。また、(3)「自然・経済・人間——有形なものから無形なものへ」

(1992)では、財の概念を含めて経済学の研究対象が「有形物」から「無形物」に拡大していった理由を考えました。さらに、(4)「経済学は自然をどのようにとらえたか？」(2004)では、供給曲線が右上がりに描かれている理由の一つを人間は生産の三要素の一つある「自然」が無限であると仮定していることに求め、それが人間の自然破壊を生む背景となったのではないかと指摘しました。

このように、これまでの講話では経済学の概念について考えてきましたが、最後となる今回の講話では、佐和隆光の本のタイトルにはありませんが「経済学とは何だろうか」というテーマでお話ししたいと思います。「経済学の危機」は、これまで少なくとも二度叫ばれてきました。第一の危機は、世界恐慌後の1930

年代に叫ばれ、ケインズ経済学の誕生によって克服されました。第二の危機は、1971年にJ・ロビンソンによって明示的に指摘されました。それは、1950年代から60年代にかけてケインズ経済学と役割分担しながら大きな役割を果たしてきた新古典派経済学が高度成長の陰りとともに70年代前半に厳しい批判を受けたことに端を発しています。その批判は、K・ポッパの論理実証主義（「仮定→演繹→検証」）も基づく新古典派経済学の仮定があまりにも現実の経済とあまりにも乖離し、当時の現実的課題であった公害、南北問題、都市問題などを解決する処方箋を提示できなかったことに向けられたものでした。というのは、科学としての経済学は、自然科学と同様、その実用性にその価値が認められたからでした。しかし、その批判

の急先鋒であったラディカル・エコノミックスは短命に終わり、私が大専教員になった75年頃にはその求心力を失っていました。

この新古典派経済学は、経済学の自然科学化・物理学化（W・S・ジェヴォンズの場合には力学化）、すなわち数学化でした。その思想の源泉は、自然を定量的性質とそれに還元できない定性的性質（ここにしばしば私たちは「人間性」の本質を見るのですが）とに分ける二分法に基づき、前者を重視するG・ガリレイの自然観、I・ニュートンの力学的世界観、さらには「経験的観察（データ）の蓄積によって、経済現象にかなする私たちの知識は拡大深化し、一定の方向を目指して〈進歩〉していく」というF・ベーコンの学問観に求められます。

さらに重要なことは、これら自然観・世界観・学問観が、A・レイヨンフーヴッドの寓話が示すように、エコノミクスを席巻し、その一族は最上階級であるマス・エコノ（数理経済学）、ミクロ階級、マクロ階級、デプロプス（経済発展論）階級、そして職人ゆえに最下級のオー・メトルズ（実証的研究）から構成され、特定のモドウル（モデル）は「信仰システム」のトーテムとなっており、そのために、現実の経済から学ぶ

よりは、その信仰の基礎である特定の聖書（教科書）から学ぶこととなり、モドウルの優劣は美的水準で計られる「世紀末芸術」となっていました（佐和隆光『経済学とは何だろうか』（1982））。

このエコノミクスからいち早く脱出した日本人経済学者が1970年代から登場します。その先導者は、第一回『経済白書』を執筆した都留重人でした。彼は「Goods（財）を生産するために排出するBads」を「公害」と位置づけ、1971年には「公害研究—学際的協力をめざして—」（現『環境と公害』）を刊行し、成長第一主義を批判し、『市場には心がない—成長と改革をこそ—』（2006）を刊行しました。

さらに今年9月に亡くなった宇沢弘文は、市場均衡や2部門成長モデルの安定性など数理経済学上の世界的業績をあげてのち、「社会問題から目をそらして『現状肯定の学』となつていく経済学を批判し、『人間性の尊重』から出発する社会科学の再構築に向かうにはどうすればよいか」と自問し、「社会から遊離した科学的合理性をつねに疑い、それを人間側に引き戻そうと努め」ました。この問題意識は『自動車の社会的費用』（1974）で示され、『成田』とは何か』（1992）、『経済

に人間らしさを』（1998）、最晩年には『経済学は人びとを幸福にできるか』（2013）出版するだけでなく、彼は「経済学を越えて正義と公平性にかなう社会の実現を求め『暖かい心』を持ち、水俣や成田などの現場に足繁く通って、虐げられた人々に寄り添ったその姿勢が人々に訴えかけ」（諸富徹「宇沢弘文の世界」『朝日新聞』2014年11月23日朝刊）たからでした。

この二人に共通点は、経済学に「心」「人間性」「人間らしさ」を取り戻すことに心血を注いだことにあります。この問題意識は、実は新古典派経済学の祖であるマーシャルの言葉「With cool heads but warm hearts」（“The Present Position of Economics” 1885）を思い起こさせます。とりわけ、“but”に注目しながら“warm hearts”に想いを寄せる必要があります。それらは、自然科学では無視できるが、社会科学では重要なG・ガリレイのいう第二性質であり、それを重視し、Moral Philosophy（道徳哲学）からスミスが経済学を生み出したということなのです。

この伝統はミル、マーシャルと続いてケインズにも受け継がれます。というのは『一般理論』は「不完全雇用状態をも視野に入れたより包括

的な経済分析」であるばかりでなく、「人間の精神をめぐる一般的、哲学的な分析から社会全体の特性の成立を説明しようとする意味」でも「一般理論」だったことから分ります。『確率論』で「不確実と合理性との結びつきを命題の世界にさぐる」としたケインズが『一般理論』のなかで「超越的世界（それがニュートンの空間・時間ですが）を離れて、貨幣が構造化し維持しようとする経済世界のうちなる『不安』と『規約』との結びつきを、内側から解明し、その不合理生の危険を洞察する「思考の科学」つまり「論理的分析」というものを、現実の人間世界の生きた論理の理解の仲介として解釈する、新しいモラル・サイエンス」（伊藤邦武『ケインズの哲学』1999）を創り上げようとしたからです。

いずれにせよ、科学であれどのような科学であれ“*celentis barbibus*”（「他の条件が同一だとすれば」）を仮定することで成立するものですから、科学者であるエコノミクスは同一と仮定した「他の条件」に目を向け、「教科書」をいったん捨てて、「仮定」から除かれた「現実の人間世界」を直視し、時として都留や宇沢のように、社会的活動をする必要があるでしょう。

2014年
12月22日
月曜日

●退任教授最終チャペル講話／土井教之 教授（産業組織論）

変化、自己変革および選択

今年度をもって定年退職します。実に41年間経済学部で勤めることになるが、この間を一言で言い表せば「変化」ということになります。

私の専門はミクロ経済学、産業組織論ですが、その内容は教師として勤め出してから今日までに大きく変化してきた。こうした変化に対応するのは、ある意味大変です。変化に対応できなければ、先端的な議論をあまりすることができません。より具体的には、経済学は、自然科学と同様に、多分にグローバルな分野で、世界的に標準化されているところが多く、研究者としての成果発表の場、すなわち競争の場は国際レベルであり、そのために特に近年、研究成果は国際的な雑誌（査読制）に論文を投稿し掲載することが求められていく。しかし、容易に掲載の許可は得られません。どのように対応するか、思い悩む日々でした。

大きな変化は、また経済学部でも見られました。もちろん教員の構成の変化だけでなく、教育、研究など、

さまざまな側面で変化が起こりました。この変化は関西学院大学の変化でもあり、そしてまた日本の大学全体の変化、ひいては日本、日本経済の変化を反映しています。私がこうした変化の中に身を置いたことは、振り返ればいろいろな経験ができたことを意味し、ある意味で幸せでした。

こうした変化の中に身を置くことは、他方で変化に対応するために「自分を変える」（自己変革）ことを意味します。しかし、「自分を変えること」は容易ではありません。私は残念ながら挫折の繰り返しです。皆さんも、高校から大学へと、環境の変化を経験し、新たな自分を模索しているはずですが、将来の夢に向かって努力するために、自分を変えようと思ったことでしよう。皆さんの、自分についての中間評価はいかががでしょうか。「自分を変えること」が世界的に注目されており、スタンフォード大学のケリー・マクゴニガル氏の『スタンフォードの自分を変える教室』が世界的なベストセラーとなりました

た。この本は、スタンフォード大学の人気講義、いわゆる白熱講義をまとめたものであり、「自分を変える」ことを科学的に考察し、変えることの失敗あるいは成功のメカニズムを説明し、そして成功のヒントを示そうとしています。自己の中間評価で成功あるいはうまくいきつつあると考える人もそうでない人も是非読んで参考にしていただきたい。

また、「自分を変えること」は、しばしば「選択」を伴います。人生にとつて「選択」も重要です。「選択の科学」という、コロンビア大学の研究者、シーナ・アイエンガーが自分の講義（これも、NHKでの白熱授業として放送されました）をまとめた本が、同様に世界的にベストセラーとなりました。選択・決断のメカニズムおよびその重要性を科学的に分析し、私たちがその行動について人生上のヒントを示しています。この本もみなさんに役に立つ示唆を含んでいます。是非、読んでください。

以上、私は、自分の経験から変化

と選択の重要性に注目して、二つの興味ある本を紹介しました。それぞれについて詳しく内容を述べません。それは、皆さんがそれぞれ自分で読んで考えてほしいからです。「自分を変えること」そして「選択」は、本質的にすぐれて個別的である。これらの本を読んで、自己の中間評価を行ってください。

最後に、経済学部の教員は、外国雑誌に論文を掲載し、国際学会で報告するなど、国際的に活動している人が多く、優秀です。そうした教員の授業を通して、学生諸君はもつと勉強し、理解力（悟性）と問題意識・判断力（感性）を磨いてほしい。特に、感性が重要です。これまで「関西学院は、関西学院大学の学生であると同時に、関西学院大学の学生であってほしい」と言ってきた。問題意識、判断力を養うと、attractive（魅力的）な学生となるはずですが、この単語は、active（行動的、積極的）という綴りを含んでいる。すなわち、感性を磨いて「行動的で魅力的な」学生となるはずですが。■

1組 土井教授

山本祐一郎

日本の電線の中中埋設率が欧米諸国等に比べ低い理由と電線地中化のメリット・デメリット / 日本において非正規雇用の増加による名目 GDP・平均所得の低下が引き起こす問題

大塚拓也
上山結依
三田電太郎

会計年度の疑問を考える / 国債残高 780 兆円を考える
並ぶという日本人の習慣 / 消費税増についての日本の外国人労働者受け入れと外国側の外国人労働者受け入れの比較 / デフレから脱却途中での消費財 8 % への増税は経済にどのような影響を与えるのか
正月のお年玉 / 食品加工問題で変化する経済について
日本の社会保障 / 少子高齢化・人口減少問題
ホンダの F1 参戦にみる今後の自動車産業の展望 / 日本の学校はなぜ春に入学式をするのか

衛藤裕太
藤田百合子
高橋周作

日本の入浴習慣 / 日本の TPP 参加
新学期の始まる時期について / 消費税増税について
裁判員制度について / 東京オリンピックについて
正月の経済効果 / ヨーロッパとアメリカの経済
信仰の違いによる行事の違い / 円安
ゆるぎや文化 / 増税

★小南佳穂
末常 悠
福嶋祥太
柴田啓汰

日本と欧米の教育の比較 / 日本のエネルギー問題
日本と外国の消費税の制度 / TPP について

福田康介

日本のイベントに対する切り替えの早さ / 増税をしたことに対する社会への影響

山城幸希
田嶋諒一
坂井孝行

コンビニの 24 時間営業について / アベノミクス
風呂文化と水道技術 / 失われた 20 年とアベノミクス
日本の慣習と外国の比較 : 抗議 / 近年の経済問題 : アベノミクス

佐々木康二
杉岡 優
加藤潤一
松尾香里
藤原靖波

日本人の挨拶 / 日本の雇用・労働問題
大学の入学と卒業 / 消費税増税
日本の鉄道の正確さ / 食の安全性
教育制度について / TPP について
地方創生に関する制度と地方分権についての議論 / 近年の円安について

荻野寛太

日本の株主優待制度 / TPP 参加による影響

注) 全員以下の 2 問について議論

- 1) 「日本の制度、政策、慣行・習慣のうち一つを取り上げ、外国と比較した上で、それが成立する理由を議論しない。」
- 2) 「近年の経済問題のうち興味を持った問題の一つを選び、その理由、内容、それに対するコメントを述べなさい。」



2組 田畑教授

辻井桜子
前川一馬
猪井裕貴
森 亮博
巖本豪史
佐藤裕輝
元木開理
北浦政子
上川大輔

国債による財政破綻を避けるために
国民年金未納問題について
TPP 参加への考察
移民とこれからの日本
日本の債務について
マイクロクレジットについて
日本には「教育への職業的意義」が必要である
食料自給率の低下について
総合科学技術、イノベーション会議とその今後について

山崎舞花
郷田実希
石見悠企
名嘉健太
石田千尋
村田和史
浜辺和輝
古吉 翼

日本の観光立国実現にむけて
環境破壊とリサイクル
円安について
年功序列賃金と成果主義賃金について
和食の可能性
東京オリンピック招致と経済効果
SNS の普及について
ブランドとは スターバックスを例にして

森野彰太
森田浩平

消費税増税について
今後のスマートフォン市場においてメーカーはどのような戦略を取るべきか
日本サッカー・Jリーグの発展

笠坊昂生
永井 僚
紺谷理沙
利田 萌
丸田駿人
大谷一希
★仲田彩乃

フィリピン経済
アイドルに関する考察
大学生の学力低下
TPP 参加について
オリンピックが開催国に与える影響について
右翼と左翼の経済学一言葉に惑わされることのない社会

島崎拓也

国際市場における日本ブランド - ジャパンブランドの強化に関する考察 -

3組 森田教授

畑谷将太郎 任天堂とソニー・コンピュータエンタテインメント (SCE) のゲームの比較
 弘 彩乃 なぜスターバックスはこんなにも成長したのか？
 中澤俊徳 身近に感じる円高と円安
 菊池晴奈 開港 20 周年を迎えた関西国際空港
 能塚絵巳 東日本大震災からみえたコンビニの実力
 間藤 涼 和歌山県の魅力
 今井颯也 全日本女子バレー—過去と現在—
 彦野幹仁 プライベートブランドの魅力
 ★高木里沙 ふるさと納税—淡路島—
 小林孝紀 人間の睡眠—快適な睡眠と睡眠からなる危険—
 高畑周弥 中小企業の発展に向けて—中小企業ネットワークという考え方—
 Amazon.com の考察
 伊藤修平 なぜ日本で iPhone は使われるのか
 黒井一樹 宮城県の経済状況—東日本大震災以降の経済成長要因について—
 岡村奎吾 Steve Jobs のカリスマ性—Apple を作り上げた男—
 木原功人

桐谷恒毅 文房具業界を再生させるには—文房具で発展途上国を教育する—
 奥井雄義 なぜ今古着がはやっているのか？—古着の未来とありかたを考える—
 荒井深咲 東京ディズニーランドの経営戦略
 三村康太 低カロリー飲料は危険でありながらもなぜ消費者に購入されるのか
 弓長英博 日本バドミントン界の躍進と世界のトップとの差
 岩崎希偉 刺青に対する悪印象
 斐 哲太 韓流ブーム—起きた理由とその後—
 大濱 平 40 歳を超えたアスリートが競技で結果を出すためにどのような取り組みが必要か
 飯島匡人 田沼意次とアペノミクス—財政政策を考える
 泉川友香子 マクドナルドの経営
 森山彩香 中国人の、「食に対するモラル」とは
 松岡遼太郎 東京オリンピックによる経済への影響
 村時拓也 モバイルバリューの普及と課題



4組 中川教授

北野隼也斗 アパルトヘイトの現実
 阪本 梓 在日外国人に対する嫌悪
 中園裕貴 イギリスにおけるアイルランド人への差別
 川口華奈 グローバル化していくなかで求められること
 松井 愛 多種多様な社会への適応 —青い目茶色い目の実験授業から—
 中野靖子 ジェンダーとレイシズム
 大石佳典 外国人労働者の権利
 張 毓容 在日中国人労働者に関するレイシズム
 吉岡海友 カラーブラインド政策の考察
 竹下 洸 中国における人権問題
 澁谷佳澄 マイノリティであるアイヌ民族との共生社会
 高井ひかる 日常化したレイシズム

前畑双葉 ヘイトスピーチの背景と法規制
 城村優太 外国人労働者
 江後卓海 オーストラリアと多文化主義
 荒木勇澄 日本のレイシズムについて
 福田 優 改善を待っている「共生社会」
 毛利大喜 職場と家庭 —勤勉すぎる日本人
 中溝祥吾 外国人労働者が増加することによる今の日本への影響と問題
 近森雄貴 従軍慰安婦について
 前川結花 在日朝鮮人と日本社会の関係
 渡辺浩平 在日コリアンの日本での闘い
 岡上理星 在日朝鮮人の学校教育
 西岡みずき ヘイト・スピーチと在特会

5組 加藤准教授

松岡佑樹
杉山貴司
★西條美花
大澤里佳
馬渡宥一郎
八ヶ代孝康
金 淳英
高木陽平
福田七星
天野崇英
笠松慎平
上井晶史

ロケーションが自動販売機の価格に与える影響
電子マネーの導入が自動販売機の売り上げに与えた影響
コンビニコーヒーが大手カフェチェーンに与えた影響
吉野家の価格引き下げが企業間関係にどのような影響を与えるのか
経営戦略の違いからみるマクドナルドとモスバーガーの顧客獲得方法
消費者が飲食店を選ぶ基準
食品問題による経済的効果
スポンサー契約を結ぶことによって生まれる企業価値
ユニクロの海外進出は成功といえるのか
SPA ビジネスモデルと利益との関係
ユニクロにおける雇用条件の海外進出への影響
コンビニ経営においてリサイクル率が利益に及ぼす影響

助田真輝
嶋 陽介
並河慶人
田嶋将大
山崎佑樹
中村健太郎
園山純平
植田隼人
田村明日香
三浦友耶
井上拓也

セブンイレブンのブランディング戦略
コンビニの海外進出がその成長に与える影響
ファミリーマートの海外進出と利益率
持続可能な CSR 活動と理念の関係—キリンビールを中心に—
アパレル企業の成功・失敗の要因—海外進出戦略の役割—
なぜ離職率の高い産業と低い産業の差がでるのか
CSR 活動と企業価値
簿記1級の企業における有用性
教育産業における広告の効果—広告費と売上高の関係性—
資格を取れば貧乏になるのか—要難関資格職とサラリーマンの生涯収入比較—
広告、宣伝が売上に与える影響—携帯電話産業—



6組 巖准教授

宮原 泉
山本 拓
福岡孝則
吳 英柱
山下由寛
村上すみれ
峠 辰弥
石橋武則
内橋 瞳
★長村祥太
横野莉菜
菅原渚生
東 果帆
大平雅樹

電子マネーの普及と地租の未来
とその未来
寿司の世界進出
ユニクロの海外進出—中国にスポットを当てて—
スタジオジブリの成功
株価との相関性から見る CSR
ジブリ宮崎駿作品に込められた思い
国によるテーマパークの違い
トヨタ自動車の海外進出について
ナガシマスパーランドとエキスポランドの経営戦略の比較
日本企業の進出が加速するインドネシア
日本映画の現状と未来—日本映画は国際化出来るのか—
ジブリ作品とその背景にあるもの
企業と消費者による社会貢献
電子マネーの普及について

中西憲吾
白須一世
大仁萌花
桂 啓一郎
高山佳苗
森 友輝
光田俊太
武藤 陸
菊川大志
藤田潤哉
坂口 怜

ビットコインはどのような通貨なのか
なぜアップルは成功したのか
日本の CSR と海外の CSR —日本に足りないものは何か—
CSR (企業の社会的責任) —背景と今後の CSR —
長崎ハウステンボスの経営と地域経済に与えた影響
環境における CSR 活動が環境に与える影響
外資系テーマパークが日本に与えた影響
—ディズニーランド—
アベノミックスについて
貨幣の電子化
なぜ日本では Android より iPhone が売れるのか
小学校の ICT 教育の現状

7組 神崎教授

藤本 彩 日本人と食文化
 松井政洋 日本人と仕事
 山本卓澄 日本人と医療
 高矢皓平 日本人と医学
 ミッ野拳士朗 日本人とアイドル
 三木大己 日本人と地方の文化
 青木 勝 日本人と祭り
 原有理沙 日本人と色
 三宅史華 日本人と健康
 増田周平 日本人とテレビゲーム
 田島優樹 日本人の消費行動
 中島 菜 日本人の化粧
 堀 貴博 日本人と欧米人の体つきと身体能力の違い

★松本祐樹 日本人と少子高齢化
 米満元哉 日本食の慣習と簡略化問題
 井垣早映子 日本人と食事
 荒尾達起 世界の食文化
 神藤 勤 日本人と食事
 森本美咲 西洋化について
 赤坂拓海 日本の喪服文化
 有満一平 日本人と企業活動
 徳永昌益 日本人と英語
 延本拓磨 日本人と武道
 松岡祐樹 日本人と教育
 岡村凜弥 日本人と宗教
 小幡洋平 日本人とエネルギー



8組 寺本教授

佐藤大介 自動車産業と経済
 出原卓朗 日本のアニメーション産業の現状と課題
 白滝麻衣 途上国の貧困と経済成長
 原田麻衣 世界遺産について
 宮島千裕 日本のサブカルチャー経済
 山本幸和 都市化率と成長率の変化
 金田洋人 戦争の経済効果
 ★九門 信 高度経済成長期における日本の貿易—「国際収支の天井」克復過程—
 中江 裕 外国人観光客の増加
 西川 蒔子 ハリウッド映画はどのようにして興行収入をあげるのか
 岩佐 拓 産油国の産業構造と今後の原油価格の見通し
 藤原彰史 牛井御三家による対立
 久保嵐士 生活保護とその経済効果
 北野 迅 イオンのダイエー完全子会社化

加地 等 京都市の観光業における経済効果
 西村彩希 オリンピックによる経済効果
 中野瑞希 消費税について
 鳥羽俊臣 日本の経済状況とそれに対する企業の動き
 田中雄太 今、カンボジアがするべきことは
 野口雄生 格差社会と日本
 松岡弘記 なぜユニクロはうれるのか
 土井皓右 ヒット商品の歴史—商品はどういうにしてヒット商品へと進化するのか—
 玉川貴大 JALの経営破綻と航空競争
 大串隆悟 東京オリンピックと日本経済
 岡本健也 五輪招致の背景に迫る
 林 賢志 TPPに加入することによる日本医療の変遷
 大塚菜奈 社会主義・共産主義体制と経済

9組 松枝教授

篠田実佳 日本人がキャラクターを好きな理由
 五十嵐智紀 弓道の競技人口増加のために
 川部菜摘 コンビニはなぜ人気なのか
 秋山拓海 神戸電鉄の運賃は下げられるのか
 加藤大貴 女性専用車両の是非
 西崎一成 スターバックスの原点と起業までの戦略
 高城勇也 喫煙と禁煙
 萬代智子 残酷表現は子ども教育に良いのか：マザーグースを用いた英国流の教育とは
 釜尾優香 あなたは服にどれだけお金を払うことができますか？：ファストファッションとハイブランド
 佐藤 唯 アイドルと景気について
 上北悠太 自動販売機の商品陳列法
 正木吟太 人をまとめる力をつけるには
 澁谷未来 ヒット商品の舞台裏

辻井大河 農業人口の減少と対策の提案
 向山僚太 ゲーム業界の復活
 ★石橋奈粹 近年のテレビ番組における視聴率は低下しているのか？
 中井七海 ポケットモンスター、妖怪ウォッチの分析
 堀部優太 箱根駅伝はどうして人気があるのか
 前切樹駿 なぜ東京ディズニーリゾートの商品は売れるのか
 岡 雄大 北陸新幹線開通に伴う地域活性化
 近藤恵悟 貢献
 伊原木 翔 ミネラルウォーターの消費が多いのはなぜか？
 村上慎弥 テレビは生き残れるか
 原 鈴香 ディズニーランドとUSJ
 中川浩輔 育成型クラブ・セレッソ大阪
 照井啓介 新日本プロレスはなぜ復活したのか
 網島 彩 K-POPの人気を再来させるには



10組 舟木教授

小向教史 東日本大震災と東京オリンピック
 山内一央 SNSが私達に及ぼす社会的影響とは
 清家崇司 田沼意次と松平定信—真に優れた為政者はどちらか—
 貴田涼太 対人恐怖の改善
 信谷京佑 UNIQLO 日本から世界へ
 河田龍仁 環境問題が生物に与える影響
 楠本一人 プロ野球球団ビジネス—球団の赤字経営を克服するには—
 内田優希 日本企業の衰退
 坂井哲朗 航空業界の今
 川口哲生 集団心理から見える日本人の弱み
 堀 涼乃 日本の産業デザイン 売れる商品を生み出すために
 ★岡井禎忠 日本の外部教育による教育格差と経済格差
 加藤雄太 CDはなぜ売れないのか
 澤田祐樹 なぜ近年、男子校や女子校が共学化しているのか

中谷聖哉 プロ野球の人気について
 南 航平 クラブカルチャーと風営法
 石井 了 原発問題について環境経済学の立場で考える
 山下悟史 消防士
 木下遥人 脳の可能性
 大野夏人 教育格差について
 畠山博貴 中小企業の事業継承による問題点と解決策
 山本 寛 サッカーによるグローバル化
 野上耕佑 世界の貧困はなぜあり続けるのか
 宋 敏旭 経済と留学—早期留学の実態について—
 西山和江 くまモンの与えた経済効果
 南 紗貴 なぜ東京ディズニーランドは人気があるのか
 和田 恵 ネットショッピング市場とこれから
 野宇倅輔 消費税の増税について

11組 韓准教授

石元祥梧 マイナースポーツがメジャースポーツになるにはどうすれば良いか
 猿木悠作 1964年と2020年の東京オリンピックにおけるメリットとデメリットの比較
 久光彩加 うまい棒は何故売れ続けているのか
 森澤光梨 ラオスの教育に関して——中等教育以上の就学率を伸ばす
 吉川昌吾 Jリーグを再び発展させるには？——世界から学ぶ「再盛」へのアイデア
 松下裕真 日本でワークシェアリングを実践するために必要なこと
 孫 維 日本テレビゲーム産業のガラパゴス化
 赤阪香織 人間はなぜペットを飼うのか
 志村俊一 サウンドスケープによる町づくり
 寺川太清 サッカービッグクラブの経営方式について
 松尾和記 国際関係がもたらす経済的影響
 後藤久貴 2020年の東京オリンピックが日本に及ぼす経済的、政治的な影響
 村上喜一 日本のスポーツ産業が発展するには

柳川 翔 大麻を医療用を使用するのは適切か
 北口真由 暮らしやすい町とはどんな町か？
 岸川優里 良いストレスを感じるためには環境がもたらす影響
 小西貴拓 日本食の人気と輸出における問題
 小寺泉純 スターバックスコーヒーがサードウェーブに負けないためには
 宇久田実咲 TPP参加についての懸念
 田中改治 セブンイレブンはなぜ強いのか
 木村美月 世界恐慌はなぜ深刻になったのか
 辻原昭吾 なぜ日本ではCDが音楽配信よりも売れ続けているのか
 榎崎一真 日本のプロ野球の人気はなぜ低下していくのか
 高木智成 スコットランド独立問題から見る国家独立の経済的影響
 ★村上和希 医師不足から見る日本医療の問題点
 上田絢也 ジャパニーズ・ウィスキーの可能性



12組 田准教授

堤 大喜 福岡県が日本に及ぼす影響
 岡野大器 グローバル化がもたらす格差貧困について
 加野 光 コンビニエンスストアから学ぶ顧客を獲得する手法
 劉 洋 日本への輸入という角度から見る中国冷凍食品産業
 吉田浩幸 プロ野球独立リーグの必要性
 ★原戸健生 大阪都構想のゆくえ
 見野晶彌 ソニーがアップルに追いつくことはできないのか
 小林洋祐 CDの必要性和その展望
 松本陽介 GDPと住みやすさ、国民の満足度
 山本貴志 アパレル業界の実態
 伊藤颯也 日本のエネルギー問題
 梶谷光太郎 消費税増税は必要なのか
 細川 光 テロと国際法の関係性
 前田悠樹 メディアリテラシーを身に付け正しい情報を得る

畑山裕香 LINEが日本で普及した理由
 角野孝司 電子書籍によって紙の本は無くなってしまふのか
 執行 仁 電力自由化から学ぶこと
 伊藤将也 ペット産業の現状
 森 亮介 寮食からみるスポーツ栄養学～陸上競技（長距離）
 稲熊理人 Jリーグが海外リーグから学ぶこと
 赤阪 凌 日本の高校野球の特徴
 木下 克 グローバル人材とは
 皆月祐也 電気自動車の普及における課題
 柴田遥菜 Amazonによって人々の生活はどのように変わったのか
 土田啓太 関西弁と関東弁 標準語はどっち
 佃 憲明 カジノは日本に誘致すべきか
 石丸和志 ディスニーランドの経営方針
 岡本拓馬 自殺とその概要
 平下由起 若者世代への宣伝—動画共有サイトの可能性

学生氏名・論文タイトルの順に掲載しています。★印は優秀論文です。

13組 井上教授

廣地力都
猿倉脩平
廣田成美
樋口裕紀
高雄大雅
北野友規
財田健吾
松島正樹
山田亮介
藤原大暉
山下大陽
松本航一朗

デザイン性は経済に影響を与えているか
プロ野球が生み出す経済効果
人が集まる場所とは—USJを参考に—
広告の経済効果
日本競馬における経済的な戦略と関係
五輪自国開催における経済的メリット
神戸電鉄粟生線は存続させるべきか
ワールドカップと経済
ベンチャー企業 負け組調査
オリンピックと政治と経済
ビジネスとしての音楽産業
楽天ゴールデンイーグルスの優勝での経済効果

柴野智子
津久井統文
望月 隆成

香川県から見る日本の観光と経済
コミュニケーションと経済
固定電話、ケータイ、スマホの移り変わり
と経済効果
ゆるキャラ“くまモン”の経済戦略

★隅田梨夢

濱本 海
小川絵里奈
中矢貴大
虎松慧悟
吉田有伽
石田有佳梨

日本車はどうしてシェアを奪われているのか
化粧品業界の経営戦略—成熟市場における脱却策—
推薦入試が大学に及ぼす経済効果
パイロットの2030年問題の解決策
ジェネリック医薬品推進の経済効果—医療負担の軽減について—
クリスマスにおけるケーキ屋の経済戦略—神戸洋菓子店アンテナール—



14組 大高教授

妻井 鑑
森本朱音
大倉卓也
山西一桂
武田真奈
瀬古拓央
伊藤有祐
★今井敦也
冬頭海斗
淀 南歩
唐津伸也
林 昌幸
新井昌煥
野中優志
高倉良享
高木紗耶
渡辺 凌

資本主義国の格差社会
資本主義と教育
資本主義の発展と社会主義
資本主義と文化
日本と世界の資本主義
資本主義と共産主義
スポーツと資本主義—サッカーと資本主義—
日本のゆるキャラ文化と資本主義文化
音楽産業と資本主義
アベノミクスと資本主義
オリンピックと資本主義
資本主義社会におけるゲーム争い
資本主義国家による格差社会
環境と資本主義
B級グルメは本当に地方を救うのか?—B級
グルメと資本主義との関連性—
日本企業とグローバル資本主義
資本主義を形成したのは恋愛における贅沢か

村田真央
上尾明寛
岩田百華
小西悠介
森安 誠
成宮航平
石田 葵
前田あやな
植田悠月
藤井恭介

禁欲的倫理か
ファッションと資本主義文化
資本主義と女性労働
資本主義社会の問題を解決するフェアトレード —フェアトレードが貧困を救う—
資本主義の限界
年金問題と資本主義
資本主義のメリット・デメリット
資本主義でのUSJの改革
日本人はなぜ一生懸命働くのか?
資本主義と税
資本主義の発達と経済政策 —これからの資本主義—

15組 藤田教授

板場千香子 映画産業がもたらす経済的影響とはどのようなものか
 岡本拓海 子供を救うコミュニティ：なぜ待機児童は減らないのか
 末富加奈 音楽産業の変化：ミュージシャンに未来はあるのか
 宮井 健 人事制度と成果主義：人間心理に基づく理想の評価制度と組織作り
 濱口魁希 杉本祐貴 なぜ国によって環境問題への意識が異なるのか：日本とアフリカの比較から
 本田有紀 K-POPの世界戦略：なぜK-POPアイドルは海外進出するのか
 西田大志 ワールドカップの経済効果はどのようなものか
 深田修平 社会現象となったアニメと時代背景のつながり：アニメはその時代の人々をどのように魅了したのか
 ★矢迫千夏 人口減少社会を様々な視点から見る：少子高齢化が日本を救う!?
 山原紳太郎 米軍基地が沖縄の経済にもたらした影響：デメリットだけではないその存在意義とは
 宮北綾子 コンビニの経営戦略：コンビニ業界で生き残るための戦略とは
 森寺涼太 人口減少のメリット：デメリットしかないのか
 定岡 潤 ディズニーランドの誇る人気の秘密：他のテーマパークと違うこだわりとは

橋本和樹 「極点社会」に直面する日本：今、必要とされている農業政策とは
 三浦知也 原発ゼロへの道：暴くべき誤解、そして原発に代わるエネルギーとは
 姉川浩大 少子高齢化による問題は「移民」で解決できるのか：数的増大だけが解決方法なのか
 八王子達弘 Jリーグがもたらす経済効果：Jリーグは日本経済を動かす力
 前田佳帆子 日本人は無宗教なのか：日本人の和の精神と日本の伝統宗教とのつながり
 間宮桃香 日本はASEAN・南西アジアに投資すべきか、中国に投資すべきか
 中江美紗 情報技術の進化は社会にどのような変化をもたらしたか
 小川武徳 国民の立場から考える裁判員制度：裁判員制度は本当に必要か
 千葉彩奈 国民性と経済政策の関係性は：様々な観点から見る国民性
 笠原大輝 日本に巻き起こった韓流旋風：反日教育国のポップカルチャーがなぜ日本進出を果たしたのか



16組 ボイル教授

鯉江春加 スマート結婚と従来の結婚式の違い～スマート結婚企業はどのように利益を得ているのか～
 尾持 諒 政治的無関心について
 吉岡健二 物の価値とは
 阿部友紀 「無料 SNS アプリが得ている利益」
 畑翔一朗 消費税増税は必要なのか
 鈴木華蓮 成長し続けるファストファッション
 大園尚紀 たばこと経済
 藤井洵斗 仮面ライダーライブはヒット作になりうるのか
 宮本貴弥 社会保障の発生と歴史
 小口美咲 東京ディズニーリゾートの人気の理由
 稲田和也 なぜケータイ時代の文学は波及したか
 鳥井康平 テロリズムについて
 宍戸 亮 東日本大震災が与えた影響と復興に向けて
 森高 涼 水問題について
 花澤真紀 日本が財政破綻しない理由
 藤本彪互 Jリーグの存在が地域にもたらす影響
 大川瑞紀 大学はこんなに必要か

★河村絢也 元禄の貨幣改鑄に対する日本史教科書の記述は正しいか
 田中修平 青色LEDについて
 宮川典子 身体障害者補助犬について
 伊藤世欣 ボルボト政権が与えたカンボジアの現状と今後の課題
 西脇駿介 キャラクタービジネスについて
 難波圭輔 過去から読み取る 2020年東京オリンピックの展望
 光枝 玄 地球温暖化対策としてのサイクリング
 望月豪太 メンタルについて
 平野鷹朋 企業会計とは

17組 長谷川准教授

古賀琢真 地球以外の惑星に移住するなら、どこの惑星がいいのか
 岩名和宣 理想の教育を行うメソッド
 飯山世佳 死刑制度
 前西一馬 プロ野球沖縄キャンプの経済効果
 大谷 颯 東京ヤクルトスワローズが優勝するには
 河津研人 日本マクドナルド再建への道
 中川陽太 グーグルの広告ビジネスはこれからも成功し続けていくのか
 福本聖香 学年ビリのギャルを一年で慶応大学に合格させた男の指導法
 加藤正之 再び日本のスキー人口を増やすにはどうしたらよいか
 崎野拓馬 スティープジョブズが成功できた鍵
 宗政洋輝 人道的介入のあるべき姿～カンボジア内戦の事例から～
 河合華奈 物質的豊かさは幸せにつながる

坂上慧太郎 現在の日本の医療対策は現代に適しているのか
 前田翔平 恋愛心理学の追及
 ★場勝啓仁 新幹線と今後の日本
 藤田恵輔 「野球」と「ベースボール」～アマチュアチームを軸に～
 丸山 潤 恐竜
 浅田愛海 ナポレオンは独裁者ではなく英雄である。
 木下 祐 日本にとっての幸福とは
 富嶋大樹 高校野球の魅力とタイブレーク制導入が及ぼす影響
 朝山亮太 税金による所得障害の改善
 吉岡優磨 ソクラテスとプロタゴラス～開発主義と注入主義～
 林 真誠 なぜ宮本武蔵は勝ち続けることができたのか
 村上樹翔 温泉観光の復興
 村田憲亮 人間は不合理である



18組 原田教授

渡邊菜美 漫画の与える影響
 澤野拓哉 正しく怒れない子供たち
 吉田大樹 中国論から見えてくるこれからの日中関係改善への道
 宮本理秀 東大阪のこれまでとこれから
 重成建吾 香川県が経済成長するために——地理・自然・食事から考えられる経済成長
 鷲尾 聡 宝塚歌劇と日本の伝統芸能の関係について——宝塚歌劇が歩んできた取り組み
 稲角朋美 信念に帰する
 近藤加奈 遺跡から神戸の歴史を辿る
 奥井研人 原爆ドームが在り続けるわけについて
 山尾 諒 大阪に住んで——地元を知り、考える
 森野真帆 尼崎市の環境について
 平原映徹 広島市の原爆投下について
 迫地しほり イオンの経済成長について
 細井大輔 ご当地キャラクターの進歩
 阪口健児 尼崎市の友好都市である鞍山市について
 内藤耕介 文教住宅都市西宮

★上村千佳 アニメーションの歴史と課題
 二反田 愛 東国原英夫にしかできないPR戦略
 榎谷郁希 これからのテーマパークが生き延びるための戦略とは
 赤松知香 神戸スウィーツがなぜ発展したのか
 榎 花奈子 『街場のメディア論』『街場の教育論』について
 野呂昂央 日本史における東海道の歴史的意味と現代への影響
 中井優人 なぜ人々はディズニーランドに惹かれるのか
 山崎裕貴 宝塚100年
 上田裕也 方言はどのように誕生したのか
 福島怜旺 YouTubeの経済効果——新たなビジネスモデルでの儲け方とその可能性

19組 久保准教授

戸田敦之 アジア圏単一通貨—アジア圏単一通貨は実現すべきか
 岡崎健吾 親が子供を中学受験させ、中高一貫校に進学させることは合理的な教育なのか？
 山崎由美子 教育現場にICTの導入は必要なのか
 和田隆寛 年功序列型の賃金制度は廃止すべきではない
 岡田海渡 日本にカジノは必要なのか？
 竹中悠人 東京裁判（極東国際軍事裁判）において、日本は有罪であるべきだったのか、無罪であるべきであったのか
 前坂和泉 日本における被災地の復興課題—災害ボランティアはそれほど必要なのか？
 片山薫平 既存の原発問題について—既存の原発は再稼働すべきか
 鷹野晴貴 不必要な税制度—悪性税制を排除するには？
 佐藤 聡 TPP参加は日本にとって有益なのだろうか—TPPは日本に不利益を与える
 廣瀬ゆき 出生前診断はすべきか
 中辻須々 日本政治の課題—18歳以上の国民に選挙権？
 浅野竣亮 プロ野球にチャレンジ制度を導入すべきか

山田卓平 中学校を全員給食制度にすべきか？
 ★沖田宗二郎 TPPへの参加の是非—本当に日本の食糧自給率は低いのか？
 大橋加歩 学生が携帯電話を持つことは合理的か？
 小竹波輝 こどもにスマホを持たせていいのか
 林 勇 死刑制度—死刑制度は本当に必要か
 馬場優奈 少年法は厳罰化するべきか
 橋原 和 2020年東京オリンピック開催のメリットとデメリット—オリンピックは開催すべきか
 木原祐哉 日本の現代特有犯罪要因—現在の若者の犯罪は携帯電話から起きるのか？
 林地 和 日本の学力低下—ゆとり教育が学力を低下させたのか
 山岡健太 オタク=救世主—オタク文化は日本経済を救い得るか？
 高瀬梨紗 小学校の「英語教育」は必修化すべきか—世界のグローバル化に向けて
 井上 楓 今後の日本教育における課題—学力低下の主因はゆとり教育なのか？



20組 安岡准教授

米山佳穂 児童虐待の発生要因と防止対策
 小西一弥 統計に騙されないために
 松井崇明 ホームレスの置かれている現状とそれに対する対策
 高橋 慶 世界の子どもの未来を守るために
 多田咲恵 世界のストリートチルドレン
 ★三木田真澄 虐待の定義と歴史、現在の防止策について
 藤岡隼矢 生活保護における問題点
 安部りほ 作成者の意図によって偏る統計結果とその仕組み、対策について
 小原誠司 日本社会の貧困問題とホームレス問題の現状と対策について
 磯賀 渚 ストリートチルドレンの問題点とその原因
 田村陽扶 ストリートチルドレンのいない社会の実現に向けて
 中橋彩絵 「統計データ」数字の落とし穴
 甲斐結衣 年をとることは罪なのか—進化する高齢化社会に目を向けて—

川村ひかり 子ども虐待—虐待のタイプと親の特徴について—
 中村太一 大阪が抱える貧困ビジネスの実態と原因
 片口慎也 過去、現在、そしてこれからのホームレス問題
 今田健太 ストリートチルドレンの現状と原因
 薄木菜那美 日本の児童虐待の現状と今後の対策について
 城本恵太 ストリートチルドレンの実態と支援方法について
 辻 尚也 統計学への理解“統計リテラシー”
 前田礼大 生活保護の不正受給について
 山口和也 生活保護受給者の自立と生活保護利用率について
 秋山大輝 老後の安心のために
 浮田優花 虐待の現状と取り組みについて
 佐藤加奈子 増え続ける若者ホームレス
 清水杏奈 ホームレス問題

21組 秋吉准教授

河野貴大 小中学校と塾の提携による利点
 小森美月 消費税を増税すべきか
 乾 智晶 消費税増税はすべきか？
 萩 慎子 脱原発を進めるべきか？
 上田哲平 消費税を増税すべきか？
 中野和也 原発を続けるべきなのだろうか
 花岡信明 公立小中学校生徒の学力向上のために学習塾と提携すべきか？
 三谷亮太 脱原発を進めるべきか？
 蔵澤海斗 脱原発推進の理由
 浜地真帆 消費税は増税すべきか？
 謝名堂昌也 公立小中学校生徒の学力向上のために学習塾と提携すべきか？
 窪田香野 消費税は増税すべきか？
 豊岡浩平 公立小中学校生徒の学力向上のために学習塾と提携するべきであるか。

濱田啓史 公立小中学校生徒の学力向上のために学習塾と連携すべきか？
 山口佑真 脱原発を進めるべきか？
 景山智夏 消費税は増税すべきか？
 山本貴斗 脱原発を進めるべきか？
 松壽納言 脱原発推進派論
 藤池希望 消費税を増税すべきか？
 ★永田咲紀 財政再建の道は消費税増税しかないのか？
 松本和久 脱原発を進めるべきか？
 鎌田倅平 脱原発を進めるべきか？
 鴻池冬伊 脱原発を進めるべきか？
 原谷大地 脱原発をすすめるべきか？
 中谷友美 公立小中学校生徒の学力向上のために学習塾と連携すべきか？
 柏原隆斗 公立小中学校生徒の学力向上のために学習塾と提携すべきか？



22組 寺本教授

西森玲美 テーマパークと経済
 内田祐太郎 日本のカジノ合法化について
 今里太郎 日本のヘイトスピーチの現状と解決の糸口
 木島尚人 現在の消費税の問題点とこれから 増税の是非について
 星野遼河 Jリーグのクラブ、選手が与える経済効果と日本サッカーの発展
 片山太志 アベノミクスと経済の変化
 岩田雅大 インターネット通販について
 岸本葉奈 『神戸ルミナリエ』存続の是非について
 池田裕子 相撲界の経済学 ー日本の国技が生き続ける理由とはー
 杉山沙帆 ファッションが及ぼす経済効果
 藤岡すみれ より多くの外国人労働者を日本に受け入れるべきか否か
 角田瑞貴 SNS アプリ「LINE」がヒットした要因を探る

加藤駿太郎 世界と日本のエネルギー問題について
 上田寛大 日本はTPPに参加すべきか
 石田稔憲 企業の社会的責任
 伊藤 平 計画経済の将来的な有効性について
 長澤公大 自分勝手は「悪いこと」なのか？
 近本直哉 変わろうとする日本の航空産業
 重吉優毅 ユニクロの今後
 芝田万由佳 ゆるキャラという媒体による経済効果および地域活性化について
 田中陽子 日本への移民受け入れについて
 ★上山晃生 日本の自動車業界の分析とこれからの発展
 馬崎温子 東京オリンピックが日本にもたらすものとは
 西口崇也 日本のカジノ導入
 細越雄人 オリンピックと経済

23組 山田准教授

村上史晃 関西の3つの空港
 稲村 燎 高齢社会を日本の医療は乗り越えられるか
 片山宗一郎 広島東洋カープにみるプロ野球人気低下への対策法

★藤井翔子 人口から見た日本：少子高齢化の加速
 渡邊宗徳 高齢社会と田舎：田舎の意義と役割
 塚本真歩 外国人労働者は必要か
 高橋 巧 東京オリンピックで日本経済は成長するのか
 大塚菜生 阪神タイガースファンの分析：精神的経済と二重構造

田中まゆみ 現代の食生活：大学生の食生活の乱れ
 五十嵐文香 尊厳死の法制化はすべきか：尊厳死は救済か殺人か

脇田浩嘉 人口減少の日本：少子高齢化による経済推移
 白澤すみれ 新型出生前診断の在るべきかたちは：本当の課題は何か

岸上雅人 犯罪心理学の実態：プロファイリングによる事件解決
 西森康雄 特定秘密保護法：その必要性について考える

片桐彬甫 「体罰」の実態と日本の現状
 濱中 徹 海外からの輸入食品とその未来
 重松拓実 女性の社会進出：女性活躍推進法案が出されて
 西藤有志 アフリカの市場としての価値：なぜ今なのか、そしてビジネスチャンスはどこに
 川瀬陽子 働く貧困層：パートタイム労働者に均等待遇を
 西岡美智子 ブラック企業の実態：今日のブラック企業の現状と対策とこれからを考える

奥村 潤 移民から日本を救え：移民が引き起こす様々な問題
 春藤有那 児童虐待から見る人間の残酷さ：まかりとおるしつくと認められない虐待
 赤松優花 女性も主役になれる社会に：男女格差の撲滅を目指して

泉 亮汰 日本人を襲う認知症：認知症の治療におけるベストな選択とは
 村上茉優 日本の食を支える中国
 今井ちひろ 安全保障：日本の平和と世界の平和



24組 長谷川准教授

森本啓太 なぜ黒人に敵わないのか
 香川奈菜 コーヒーは、どこで買う？
 吉田 航 睡眠が脳に及ぼす影響とその関係
 小中亮太 キューバ亡命の規制緩和について
 鴨 正貴 どうして日本のアニメ文化が誕生して海外にまで発展したのか

田中美有 なぜ、ディズニーランドは夢の国と呼ばれるのか
 藤田桃子 人生得する人、損する人
 枝松寛弥 日本の少子化について
 岡本夏奈 邦ロックの経済効果について
 石元 敦 高校野球留学と特待生問題
 福井百花 エボラ出血熱流行から見える教訓
 矢田彩音 SNSは私たちに必要であるか
 山口 光 消費税は増税すべきなのか
 浅井健太郎 世界に食糧は足りていないのか

大和宏輔 大人とは
 杭 俊成 円安は企業に対して影響
 前川真帆 「世界の貧困」は今……。
 金田匠平 方向音痴を知り、方向音痴と共に歩む
 難波由貴 私が見たユニクロ
 森田健太 アベノミクスによる円安で日本は景気回復できるか
 仲村未菜美 まともに働くために
 尾崎太一 少子化・人口減少対策として優先されるべき事業は保育事業である
 松平侑己 少子化抑制と社会保障制度の関係について
 後藤陽一郎 なぜTwitterは日本で人気が出たのだろうか
 ★玉城 舜 スポーツで地域経済を發展できるのか
 池見和輝 在日とその子孫たち

25組 土井教授

久次米啓佑 死刑制度 / 世界金融危機
 山本大樹 日本の就職活動 / ユーロ危機
 竹村 奨 日本のリサイクル / アベノミクス
 吉岡李々花 「お客様は神様」の精神 / 環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定
 香川 翔 日本と外国の宗教に対する価値観の違い / 消費税増税
 松本 健 消費税について / 義務教育について
 河野菜美 日本の経営 / 消費税増税の真実
 世喜美里 お正月 / 円安
 谷 貴子 TPP 交渉の行方 / 日本の小学生がランドセルを背負って学校に行く習慣
 柳川和輝 消費税 / 教育制度について
 後垣内啓太 年功序列制度について / 日本の所得格差問題
 角館青生 日本の経営 / 増税について
 尾崎正浩 民法第4条 / 資源問題
 ★大畑真宏 原油価格 / 日本企業の株主優待制度
 所 祐輝 日本と外国の習慣の違い / アベノミクス
 荻野敦啓 終身雇用制度 / 消費税増税 8% への増税問題
 中津りさ 日本と外国の医療制度の違い / 増税問題
 前田卓巳 終身雇用制度 / 尖閣諸島問題

古川和輝 日本と外国の広告の違い / 消費税増税
 荻野菜月 大晦日・正月 / 消費税増税
 下田郁巳 オタク文化 / TPP 問題
 上月翔太郎 福袋という日本独自の商習慣 / アベノミクスについて
 田中佑季 死刑について / 消費税
 石丸孔智 日本と海外の死刑制度の違い / オリンピックと経済効果
 楊 暁飛 日本の新卒一括採用制度 / アベノミクス
 泉谷優介 外国から見た日本の独特の習慣 / 日本のエネルギー問題
 辻本直生 日本の公共交通機関の時間の正確さ / 消費税増税問題
 白羽 将 お正月 / アベノミクス

注) 全員以下の2問について議論
 1) 「日本の制度、政策、慣行・習慣のうち一つを取り上げ、外国と比較した上で、それが成立する理由を議論しなさい。」
 2) 「近年の経済問題のうち興味を持った問題の一つを選び、その理由、内容、それに対するコメントを述べなさい。」



上村敏之ゼミⅡ

上村ゼミ5期生に贈る言葉

今年1月の最後のゼミで、ゼミ生の皆さんには、2年半のゼミ生活を振り返り、最後の言葉を1人ずついただきました。ゼミについては、教員である私には見えるところと、見えないうところがあります。私には見えないうところ、皆さん1人ひとりが、ゼミについて悩んでいたことを、皆さんの言葉から伺うことができました。

ゼミ運営はたやすいものではなかったでしょう。しかし、たやすいものでないからこそ、取り組むことで、得られる経験があります。皆さんが2年半で得たものは、決して金では買えることはできない、素晴らしい絆です。実のところ絆はもろいものです。簡単に捨てることができます。しかし皆さんは、ゼミの絆の本当の意味を理解したと思います。

上村ゼミは、単に単位をとるためにあるのではなく、卒業後に社会に貢献するために存在しています。今後の人生で、この絆が生きたときに、必ずやってきます。

上村ゼミは、毎年1月に新年会を行います。ぜひ、お互いの成長を喜び合いましょう。上村ゼミの絆は、5期生だけでのものではありません。ぜひ、皆さんの絆を、先輩と後輩を通じた縦の絆に拡張してください。

卒業おめでとうございます。

卒業論文一覧

向井貴政 近藤 彩	中小企業における企業年金制度の現状と課題 LCC 就航による空港の活性化：関西国際空港の更なる発展に向けて
合田真子 奥山佳奈	結婚の経済学：景気の変動と婚姻活動の変化 モータリゼーションの進展と地域鉄道の存在意義
樋口翔太	「ストリートダンス」が日本経済に影響を与えるようになるまで
★細川鉄平 増田京平	ゴミの減量化政策について 大学・大学院卒のニート・フリーターの増加を防ぐためには
大曲ありす 弘原海彩香	プロ野球界において球団がもたらす経済効果 消費税率の最適な引き上げ幅：財政健全化を目指す
久松幹宣	内部統制の現状とコンプライアンス違反：コンプライアンス違反に解決策はあるのか
野崎景子 加藤凌平	少子高齢化にともなう日本経済の課題 日本型成果主義の導入は失敗か：今後の人事制度の在り方
松本夏実 木下雄稀	女性の社会進出のための男女共同参画社会 原発事故による放射能被害：子どもたちを守るには今何をすべきか
遠藤宇大 西谷早希	将来の医療費国庫負担に関して 日本におけるソーシャル・ファイナンス発展への課題
小川 涉 寺下真里菜 唐木公輔 申 載勲	2020年東京オリンピックによる経済効果 地域間学力格差と格差のスパイラル Jリーグにおけるチームの運営の格差 北朝鮮経済市場化への模索

井口泰ゼミⅡ

栄光と挫折を超え、勇気を出して未来を目指せ

君たちは3回生のときに、関学と延世大学との間で、第10回目の日韓セミナーを実施し、がんばって成功させた。また、ISFJ（日本政策学生会議）でも、中国人留学生と日本人学生の共同チームが、社会保障の日中比較の研究で優秀賞を獲得することができた。それらは、君たちの達成した大きな成果だった。

4回生で迎えた就職戦線で、君たちは非常に恵まれた状況にあった。ところが、就職活動を通じ、君たちの関係は、ばらばらになった。多くの学生は、秋学期にゼミに戻ってきたとき、もはや、学ぶ意欲や、議論を戦わす熱意などもっていなかった。私が何度呼びかけても、君たちは、かつての勇気や行動力を取り戻すことをしなかった。ゼミ生の中に、孤立し連絡がとれなくなった人もいたが、君たちは、同じゼミ生同士で励ましあい、元気づけあうイニシアチブすら起こさなかった。これは私にとって大きなショックだった。

それにもかかわらず、私は君たちに対し、呼びかけを続ける。まず、1) 一人ひとりが、情熱 (passion) をもって取り組める人生のテーマを追求すべきだ、2) 批判的精神 (critical thinking) をもち、決して物事をうのみにせず、同時に如何なる人に対しても温かい心を持ち、自らが率先して行動すべきだ。そして、3) アジアワイドな視野を持ち、ゼミの仲間はもちろん、中国や韓国などの若い世代と信頼し連帯する関係を、長く維持発展させ、日本とアジアの明るい未来を切り開いてほしい。以上は、私からの最後のお願いであります。

卒業論文一覧

★向井千絵	Solutions of Current Foreign Worker Problems in Singapore
田村芳久 谷中勇真	エネルギーから見る日本経済 外国人材受け入れによる経済政策—官民一体の改革—
趙 云清	中国の都市化による問題点—農民工の市民化について—
井上貴太	日本企業における外国人材との連携～定年まで雇用が持続する労働環境とは～
矢野達也 張 敏	日中韓 FTA は締結するべきか 中国内陸農村部における高齢者の老後生活を社会的に支えるための必要条件—咸陽市三原県での調査を事例に—
木村千沙 王 鳳姣 石尾俊治	転換期を迎える日本の農業 中国における公的養老介護制度の構築 グローバル化が進む自動車生産の産業集積と雇用問題 若者の車離れからの脱却
藤原真理 岩本直樹	買い物難民による地域再生とは？ 「大学新卒マッチング」と早期離職問題：労働のミスマッチを未然に防ぐ提案

岡田敏裕ゼミⅡ

ゼミ生へ

最近よく思うことですが、変化することは辛く面倒なこと、長い間同じように行ってきて特に問題が生じていなければ、今後も同じように行うのが安全で効率的であると思います（私もそうです）。しかし、今まで上手くやってきたから今後も上手くいくはずと考え、熟考もせずに安易な判断をするのは安全でも効率的でもないように思えます。

過去からの出来事や情報は既に現在自分が置かれている状況に反映されてはいるはずなので、現時点の状況をしっかり考えて今後の方針を立てるのが最も良いはずです。逆に言うと、現在の状況を考えず、過去の経験だけに基ついで計画を立てることは大変危険に思えます。社会に出ると非常に忙しく、現在の状況に違和感を感じても過去の経験だけで物事を判断しがちになるでしょう。もし今いる状況に少しでも疑問を感じたら、過去の経験を完全に切り離して（無視して）考えてみましょう。もちろん、そのような思考の結果として過去と同様に行動するのは適切であることは言うまでもないことです。

卒業論文一覧

近藤史都	マンデルフレミングモデルから見る純輸出の決定要因
直江利哉	大国経済の国の純輸出に影響を与える要素は何か
笠原宏希	技術進歩の内生的成長モデル
★杉村祐樹	債券と株式の最適割合を導く要因
岸本紘宜	ランダムウォーク仮説の対立仮説による検証

大高博美ゼミⅡ

英語学習はこれからが本番だ！

皆さんは、「在学中にできるだけ英語力をつけて卒業したい」との思いから本ゼミを選んだに違いありません。英検で言えば少なくとも準1級、TOEICで言えば800点以上は取ってやろう、と思って入ったのではないのでしょうか？ところが、若者の生活はいつの時代も忙しい。したいことが山ほどあります。アルバイト、趣味、旅行、デート、などなど。結果、英語の勉強は後回しとなったのではないのでしょうか。それに費やすエネルギーと時間は卒業要件の単位には反映しませんから。でも、これでいいのです。所詮、英語は道具、使う必要性を肌で感じないと誰も真剣に学ぶ気など起こりません。逆を言うと、英語学習をつづけるには高い目的意識に裏付けられた熱意が要ります。気がきましたか？もしこれからの職場で英語を使わなくてはならなくなったら、そのときがチャンスです。質問が生じたら、いつでもメールをください。

卒業論文一覧

野村 巧	ファースト・ペイメントの導入は銀行にどう影響するのか
山本由幸	関西空港は生き残ることができるのか — エアトロポリスの可能性—
★湯塩朋広	ビットコインの通貨としての展望
牛房 央	地元・和気町の抱える問題点—地域再生と人口—極集中—
吉田将太	リーガエスパニョーラ—2強18弱の理由—
井上智貴	経済の観点から捉える東京の都市力
津田雅彰	飲食チェーン点における機械の導入はメリットかデメリットか？
飯野 真	京都における観光業の促進
大嶋直樹	なぜプレミアム商品が売れるのか
阿川恭太郎	欧州サッカークラブ経営における問題点と展望

栗田匡相ゼミⅡ

My Endless Love to K3

「人は変わらない」という言葉、そして「人は変わりゆく」という言葉、こんな相反する言説が全く矛盾無く成立することがある、という驚きが君たち一人一人の顔を思い浮かべていると息を吸うのと同じくらい当然のことのように思えるから不思議です。変わらずに変わる人間は、人生で面白いことが全て路の途中で起きることを知っています。思えば、沖縄で、キアンパー村で、キベラスラムで、シェムリアップで、いつも君たちは自分自身と闘っていたのだと思います。世の中には、君たちを臆病にってしまう他人の存在や恐怖や不安が確かにあるのでしょうか。時には、それらの恐怖に敗れ、涙したことも、自分の色を黒く染めたこともあったのかもかもしれません。でも君たちは決して負け続きませんでした。何かに気づき、何かを手に入れ、見よう見まねで、なんとかか這い上がることに自分の人生を今も賭け続けています。何故か？賭け続け、闘い続けることでしか手に入らない生きる意味や人生の醍醐味が君たちには見えていくからです。知らなかった土地や知らなかった人々が教えてくれたのはそういうことです。そんな冒険に身を投じる勇敢な君たちは、Kの意志を継いで、必ずや新たな時代を切り拓くでしょう。その未来に僕は何の疑いもありません。

卒業論文一覧

吉田美咲	寛容の規定要因に関する一考察—ケニアキアンパー村における調査に基づいて—
越智海都	カンボジアにおける教育と男女間の賃金格差問題～多項ロジット、Blinder-Oaxaca、分位点回帰による分析～
劉 曉燕	中国における農村から都市への労働移動が子どもに与える影響～子どもの移動要因およびその教育への考察～
美仁京乃	妻の労働時間は子供の健康状態を改善するか～サブサハラ・アフリカと南アジアの比較～
岩坪謙一郎	貧困世帯におけるリスク対応—ベトナムの家計を例にして—
下村綾香	インド女性の家庭内交渉力とエイズの認知度の関係性—女性の家庭内交渉力が高いほど、エイズについての正しい認識ができる—
岩田健人	ラテンアメリカにおける制度能力と直接投資の関係性
★門前美沙希	R&D 活動によるスピルオーバー効果の実証分析
岡井友紀	カンボジア農村における子どもの健康改善について
宮園和希	タイにおける教育と所得の関連性
佐藤 亮	カンボジア家計における出稼ぎ送金が子どもの健康状態に与える影響—CSSES2009 を用いて—
辻 稔	カンボジアでの、ノンフォーマル教育と所得の地域間格差における実証分析
徳永拓弥	ソーシャル・キャピタルの重要性と形成要因分析—宗教国家インドを事例にして—
木佐貴直毅	経済回廊の経済成長に及ぼす影響について～タイ県別経済データを用いて～
竹内浩也	ブラジル製造業の生産性の要因分析～確率的フロンティア分析を用いて～
西田沙織	インドにおける児童の就学要因分析～インドのマクロデータを用いた実証分析～
吉見敦子	カンボジアの都市と農村における子どもの留年の決定要因分析
大西直斗	カンボジアにおける土地賃貸が生産性に与える影響～確率的フロンティアモデルを用いて～
近藤憲吾	銀行口座の保有は女性の自立性を向上させるか

河野正道ゼミⅡ

—今年度のゼミの総括—

最終的に卒業論文を提出したのは2人であった。多くの人が脱落するのはいつものことであり、残念であるが仕方がない。研究演習入門ではクルーグマンの「ミクロ経済学」から入り、その後、「マクロ経済学」へと進み、4年生での卒業研究へとつなげた。今年は中国人留学生郭忠英さんが中国の経済格差について研究するというので、研究演習Ⅱでは英語の文献 Demystifying the Chinese Economy に加えて中国語の文献なども一緒に読んで私も楽しく勉強させてもらった。福本侑大君は消費税の研究を行った。データを分析する実証研究だけではなく、ミクロ経済理論の効率性を論じる理論モデルを用いた分析もしてもらった。いつものことながら、あれもしたい、これもしたい、と教師もゼミ生も思っていたのにできなかったことが多い。卒業しても、機会があれば、積み残したことをやりましょう。

卒業論文一覧

★郭 忠英	中国の経済格差について
福本侑大	消費税と私たちの生活との関係について

小林伸生ゼミⅡ

2回り下のサルたちへ

小林ゼミ8期生は、ゼミ史上最多の志望者数の中から選抜させてもらった。30人の大所帯であったが、「選ばれし勇者たち」への高い期待にたがわず、非常に活発な2年半のゼミ活動を繰り広げてくれた。同志社・阪大のゼミや、商学部のゼミとの対抗ディベート大会の復活により、ただでさえハードなゼミは、さらに追い打ちをかけるかのように多忙を極めたが、皆はそれら全ての課題に対して、良い水準のアウトプットを示した。ゼミメンバーの多くは、体育会、クラブ・サークル、エコゼミ委員会をはじめ、学内外の組織でも要職を務めており、時には体力的・精神的にも非常に厳しい時もあっただろう。しかし、皆は泣き言ひとつ言わず、学ぶことが第一という軸がぶれることなく、両立を見事に成し遂げてくれた。そんな頑張り、私のほうが襟を正されることのほうが多かったように思う。

今年卒業する8期生の多くは、私から見ると2回り下の中年生まれである。子ザルたちははいよいよ、それぞれの新しい世界に巣立っていく。愛してやまない「2回り下のサルたち」が、新しい世界でどのような活躍をするか、ポストザルは上ヶ原の丘の上から、末永く見守っていきたい。また、会いましょう！

卒業論文一覧

岡本千波	ふるさと納税制度を活用した地域づくり、地域活性化への可能性と展望
中川幹久	混合診療解禁から考える～民間生保の可能性～
近藤有花	配食サービス事業の進展調査
中嶋 稔	広告と広告費
阪井菜摘	国内化粧品産業の競争力強化に向けて
飯田勇貴	日本の大学スポーツ産業の可能性
菊池有紗	PFI事業の課題と展望
大平浩之	地域密着型金融の取組調査～地方銀行のビジネスマッチング～
竹原美里	マイナンバー制度導入における経済的効果の算出
立石祐美子	国際競争力強化のためのグローバル人材育成推進
渡辺隼央	電力システム改革に伴う電気事業の展望に関する考察
平岩奈那子	労働時間が日本経済に与える影響
内田萌香	冷菓のマーケティングに関する考察
★永江克至	解雇規制は起業家精神に影響するのかわ
小塩美佳	オールジャパン体制による鉄道インフラシステム輸出の可能性
伊藤圭佑	財閥に関する考察
池田一輝	クールジャパン戦略に関する一考察～コンテンツ産業と観光産業の関係～
眞鍋祥子	全員参加型社会の実現に向けて～女性の社会進出を進めるためには～
益子 幹	アフリカを考える～金融セクターに焦点を当てて～
長嶋志帆	生命保険業界における最適企業行動
石野 透	人口動態と都道府県内総生産の関係性
富永 澤	高等教育と経済成長に関する考察
北 亮輔	日本の金融緩和に関する考察
仁城友里	東京一極集中の問題点と緩和策
若林誠一	日本における起業の課題～GEMデータを用いた諸外国比較～
石川貴大	日本M&Aに関する考察～歴史的視点と財務的視点からの分析～
元田健太	日本の出版業界における最適な価格戦略
岡本佳子	中小企業の存続努力と今後の課題に関する調査研究～自動車産業の下請け中小企業を例に～
前田千尋	日本の広告費と市場集中度についての考察

桑原秀史ゼミⅡ

グローバル経済と経済政策の奥深さを求めて

私たちのゼミは、世界と日本経済および経済政策をテーマに、合同ゼミを始めとする諸目標をもって、活発に勉強し、友達同志の交流を図ることに努めた。情報メディア教育センターを利用しての統計や計量分析のデータ処理の実習は、今後、有用かつ実践的な技術となることでしょう。情報センターでの学習から始まり、欧米世界とアジア経済の動向、中国経済とマーケティング、流通と産業組織の研究、公益事業（エネルギーと通信および交通インフラ）の企業戦略と競争政策、今後の社会保障のあり方、企業経営のケース・スタディなどを取り上げ、充実したゼミ生活であった。

とくに米国と中国経済、ブランド・マーケティングの市場調査をめぐる勉強は、関心の深い、実践的なものであった。合同ゼミナール、課題レポートの提出、工場見学など、多くの有意義な時間をもつことができた。なかでも、京都河原町の発表、洛中でのディベート、烏丸東洞院通りでの夏季合宿などは、思い出深いものでしょう。阿弥陀堂、奥の院など連なる堂塔の建築美が山あいにも映え、貞観のころからの日本の伝統の美しさのもとで、経済政策のあり方について、語ったことを思い浮かべよう。

将来、ゼミナール諸君が、大きく羽ばたくことを祈って、「高啓」の詩をおくりたい。

「春風 江上（こうじょう）の路 覚えず 君が家に到る」

卒業論文一覧

田口冴恵花	女性の労働市場
前辻はる香	日本におけるコーヒー業界の動向と展望
安藤圭祐	金融政策における自動車業界への影響と未来
遠藤誠也	日本にゴルフはどのように広がり、根付いていったのか。
京極尚史	カジノ解禁で日本経済はどう動くか。
★三原 舞	日本 ICT 企業成長の提案：made by Japan の街づくりを目指す
渡邊里沙	未来の働き方と必要とされる人材
坪本真衣	株価と企業成長
横山公則	NFLのような収益を日本のプロスポーツ界においてもあげられるのか
林 伸哉	日米自動車業界のマーケティング
浅野啓志	発展途上国における水インフラ整備の必要性
玉井希絵	小さな大國に学ぶ日本の未来
泉宗太郎	Jリーグのマーケティング研究を通じたスポーツビジネス拡大のための考察
神光祐平	家計からみた豊かな社会の実現に向けて
由田優希	人口減少社会と保険業
浪 有希	CD という売り方はどうなっていくのか
豊島 遼	世界のエネルギー市場の変遷
竹田祐希	人口減少及び空き家急増を踏まえた不動産市場改革について

大洞公平ゼミⅡ

ゼミの総括

卒業論文では、ごく基本的な理論を利用して関心ある現象を説明する、ということを主題としています。今年は、その目標を達成できた論文もありますが、そこまでたどり着けなかった論文もあります。この成果の差は、事前の準備も含めどれだけ計画的に作業を進めたかということによるものだと思います。論文の質に多少の差があるとはいえ、投げ出さず粘り強く考え、何度も改訂を重ね、最終的に論文を完成させたことは、皆さんに共通した成果であり、評価に値すると思います。取り組むべき内容は異なると思いますが、ゼミ活動における経験をこれからの社会生活の中で生かしてもらえればと思います。

卒業論文一覧

北村麻恵	ポジティブ・アクション導入にむけて
阪口久美子	割引表示がもたらす購買意欲の変化
★上田彩希子	ゲーム理論を用いた日本の贈答文化の考察
関本賢生	発電市場に基づく電力自由化後の電力価格分析
田中亮平	周波数割り当てへのオークション導入
野元健吾	企業不祥事と監査役役割

新海哲哉ゼミⅡ

今年度のゼミ総括—少数精鋭—

2回生は、ミクロ経済学のテキストを読み、3回生は学内ゼミナール大会、立命館大学経済学部の、大川隆夫ゼミ、紀國ゼミ、谷垣ゼミとの学外ゼミ研究報告交流、有志メンバーによる国際学部伊藤ゼミと経済学部土井ゼミと、シンガポール国立大学との合同ゼミでの研究報告とハードなゼミ活動をしてきました。それぞれの取り組みでみんな頑張ってくれたと思います。ただ、難を言えば、皆真面目でおとなしいので、ゼミを引っ張っていく気概のあるゼミ生に欠けたことです。これは私の研究テーマのせいかもしれませんが……。

しかし、就活を経て、4回生になって今年度ゼミも6名中、2名が落伍。残念です。残りの4名で頑張りました。9月秋学期開講直後のゼミOBの大学院生を加えての淡路島のホテルウェスティン、兵庫県立淡路夢舞台会講場でのゼミ合宿、秋学期の卒論指導を乗り切り、それぞれの難題の卒業研究をがんばりいい卒論を書いてくれました。それぞれの卒業生が新たな旅立ちをして、企業就職、大学院進学、もう一年の自分探しと就活チャレンジとそれぞれ充実した日々を送ってくれることを期待しています。

卒業論文一覧

小川 瞭	コンビニエンスストアの差別化戦略
★長屋知樹	家庭用ゲーム産業の経済分析—ハードの世代交代と互換性—
榎 翔大	ゲーム市場の動向とソーシャルゲームの参入
田中良典	カーシェアリングの成長

田中敦ゼミⅡ

2年間ありがとうございました

2回生の時、たなあつの仏のような笑顔の魅力に引きつけられて集まったQゼミのメンバー。初の顔合わせでは、バラエティ豊かな面々で驚いた。このメンバーでゼミが始まってすぐに行った淡路島での合宿では、牛の乳絞りを機に友情が深まった。3回生になり、ことあるごとに飲み会を行い、笑い騒ぎ楽しんだ。Qゼミメンバーの中で1番飲み会を楽しみにしていたのは、たなあつだったことを忘れてはいけない。そのようなイベントがある度にたなあつはFB記事を更新してくれ、ゼミ生はこの喜びを“いいね！”を押して表現し癒されるのであった。そんな楽しいイベントがある一面、毎週のゼミでは、厳しくも愛のあるアドバイスを頂き、自分の発表の時には、たなあつの笑顔が逆に怖く見え、ゼミ生一同びくびくしながら試行錯誤を繰り返して、研究を進めた。4回生では、卒論に苦しめられたが、なんやかんや全員締め切り当日に間に合った。

こんな素晴らしいゼミと仲間に出会えたことに、いつも変わらないたなあつスマイルで私たちを見守ってくれたたなあつに、本当に感謝している。2年半本当にありがとうございました！また将来、たなあつと金融ジョークを交わしながらビールを飲みたいものである。

卒業論文一覧

三軒潤也	邦銀によるリスク資産投資の余力と配分
北川和弥	デフレの原因
藤谷拓養	同上（共同研究）
水澤亜里沙	同上（共同研究）
坂下智恵	女性に働きやすい社会保障制度のあり方
城 千尋	不動産市場の情報統一化
井出口詠美	同上（共同研究）
久保田高明	イスラム金融における日系金融機関のプレゼンス
山本佳織	アジア通貨統合における日本
村田ひかる	製造業の海外生産移転による日本経済への影響
野関一司	中小企業存続のために～事業承継の側面から～
早川絵美	中小企業円滑化法終了後の影響
西川志織	ABLにおける事業再生
中川潤一	若年層の投資増加への道～個人投資増加の突破口～
原田貴大	地方銀行の今後の方向性
藤 圭太	同上（共同研究）
國好誉子	税優遇政策と手数料問題から考察する日本の投資信託が抱える問題と改善策
田中律子	金融資産の世代間移転～教育資金及び住宅資金贈与における非課税措置の考察～
★和喜睦美	インフレ目標政策の視点から見る景気回復への効果の分析
★福原直樹	同上（共同研究）

高林喜久生ゼミⅡ

ゼミは卒業後の方がずっと長い

18期生も普段はのんびりしていても「やるときは必ずやる！」という高林ゼミの伝統を引き継いでいました。「超短期集中型」の頑張りから潜在能力の高さは十分認識させてもらいました。3回生のときにインゼミや4大学（同志社、関大、大商大、関学）ディベート大会で見せた粘りや集中力は目を見張るものでした。

卒論のテーマは以下の通りバラエティに富んでいて、毎年のことながらちょっと財政学のゼミとは思えませんね。テーマは自由でも必ずオリジナルなデータ分析を織り込むことを卒論作成の基本としました。社会に出ても、「証拠をもとに提案し、説得する。」という姿勢は持ち続けていただきたいと思います。

本当にこの2年半の間、いろんなことがありました。甲子園球場にみんなで応援に繰り出してサヨナラゲームを見たこと（2013年6月6日埼玉西武戦）やディベートで北海道遠征したことなど、私は生涯忘れないでしょう。ゼミは卒業してからの方がずっと長いのです。ディベートや論文作成、就職活動を経てみなさんは大きく成長しました。どうぞ、自分の信じる道を進んで下さい。そしていつまでもお元気で。また一緒に甲子園に応援に行きましょう。

卒業論文一覧

唐木洋人	ホームドアの必要性－日本の鉄道にホームドアを－
★永岡里彩	年齢別で見る果実・野菜ジュースの消費動向
大塚哲平	訪日外国人客数と消費動向
牧野千華	共済事業の存続をかけたー共同組合の未来をJA共済の観点からー
寶山 直	地方自治体の規制と地域連携が観光客数に及ぼす影響
越生大貴	日本にカジノは必要か
田坂真理奈	人材育成から見たゴルフ
余部大輔	現代アートを活用した地域政策
香山洸哉	サッカーW杯が与える経済効果－オリンピック、F1世界選手権による比較－
藤岡さくら	楽しく勝ち組個人投資家になる－株主優待生活を目指して－
中田彩貴	世界遺産を活用した地方財政政策の比較
高瀬 麗	ハイブランドと消費者－経済格差－
平野達也	Jリーグの入場者数を上げるためには？－海外サッカーリーグとプロ野球の比較－
竹内 敬	静岡県における都市銀行、地方銀行、信用金庫の比較
殿坂厚志	愛媛県における地方銀行の存在意義
宮内 悠	衣料の裏側－ファストファッション生産に伴う環境汚染・人体被害－
服部 彬	日本のたばこの現在
上野紗也香	出版不況に打ち勝つ女性ファッション誌
吉岡侑祐	ブランドイメージによる企業戦略－消費者に対する影響－
熊谷正智	居酒屋業界の現状－ワタミ・KICHIRI・鳥貴族の3社の経営戦略から見える比較ととみに－

利光 強ゼミⅡ

今年度のゼミの総括「部活組が頑張った」

この学年は、ゼミ担当者が役職となった3年間ともろにかぶってしまった。十分行き届いた指導ができなかったのではないかと反省している。しかし、ゼミ生のほとんどが体育会に所属しながらも、3年生の時のインターゼミナール大会や卒業研究論文の作成など、どうにか頑張ってくれた。入門開始当初、10名で出発したが、1名が早期卒業、そしてもう1名も卒業し、4年生の時点では、8名体制となった。残念ながらうち2名が脱落し、最後のゴールまでたどり着いたのは6名の猛者（うち1名は女性）である。彼らの今後の活躍を期待したい。

卒業論文一覧

吉田章彦	NIKEの経営戦略～ミズノとの比較～
★竹並杜務	パチンコ産業とカジノ産業の比較と日本経済への影響
新谷有香	ふるさと納税の現状と課題
外村天宏	水の再利用・省水・省エネ型水処理技術のビジネス戦略
吉田健悟	ブライダル市場の変化と負の外部要因の今後
泉 純輝	ビール業界における発泡酒・新ジャンルの競争

土井教之ゼミⅡ

土井ゼミ最終第28期ゼミ生の総括

今年度のゼミ生が土井ゼミ最後となるが、はたして有終の美を飾ることができたのだろうか。ほとんどのゼミ生がおとなしく、活力のあるクラスとは必ずしもならなかったのは残念である。しかし、内には秘めたものがあると思われるので、卒業後は、「関学生は“感性”学院大学出身」と言われるように頑張してほしい。それがこれまでの土井ゼミのスローガン（「土井ゼミは感性学院大学」）でしたから。

最後に、「失敗を恐れちゃいけない。トライもしないで逃すチャンスこそ怖れた方がいい」という言葉を送る。

卒業論文一覧

吉田一貴	関西地区における大学間競争—少子化時代を生き残る経営方法を探る—
★景山尚貴	リクルートはなぜつぶれないのか？—リクルートの成長戦略と社会に与えた影響—
大西加奈子	銀行業界の抱える問題と展望
藤原拓真	ショッピングセンターの海外進出
原田昂拓	カーシェアリング普及のための課題とは何か
河本将晴	LCCが地方に与える影響—地方空港で地域活性化—
前川航佑	ビットコインが与える衝撃—私たちの生活を変える仮想通貨—
吉松亮輔	リーダーシップ論—松下幸之助を例に、リーダーシップとは—
北井康裕	日本の起業率改善
野間裕貴	WEB、アプリケーション市場の変化
白波瀬陽平	越境M&Aに関する実証分析
永田和希	消費増税と法人税減税における財源確保
天野梨那	O2Oマーケティングの普及と展望
生賀 誠	日本型雇用と雇用流動性
真里谷怜奈	ロングテールの未来
谷口雅俊	フランチャイズ・ビジネスについて
井戸本 麗	富士フィルムの新規事業参入と経営戦略

西村智ゼミⅡ

ゼミの講評

和やかなムードのゼミでした。穏やかに2年半が過ぎていき、それほど気苦労を感じることもありませんでした。真面目で、そして、協調性に富んだ人が多かったのだと思います。それぞれの個性は異なりますが、違いを認め合う器がこのゼミにはありました。ただ、贅沢をいえば、違う個性をぶつけあって、もう少し熱くなくてもよかったかな？という気がします。今後は、遠慮せずにたまにはお互いを尊重しつつも上手に自分の主張をして、熱くなれる瞬間を持てるとよいですね。

淡路島や近江八幡でのゼミ合宿、タテコン（後輩たちの面倒をよく見てくれました）、サブゼミ（行動経済学を学び、実験のお手伝いをしっかりとしてくれました）など、たくさん思い出ができました。卒論もそれぞれに頑張りました。グループで取り組んだ人は他人と研究する楽しさと難しさを、一人で取り組んだ人は孤独に研究するタフさを学んだことでしょう。それらが今後活かされることを願っております。

卒業論文一覧

米田陽可里	日本の英語教育改善—よりよい早期英語教育のために—
平岡亮人	日本の英語教育改善—よりよい早期英語教育のために—
西山慎吾	就職活動の経済学
水野希陽	日本の英語教育改善—よりよい早期英語教育のために—
中野敏和	就職活動の経済学
西岡史顕	日本の英語教育改善—よりよい早期英語教育のために—
★中島悠登	高齢化が進む日本のこれからを考える
★松尾彰子	高齢化が進む日本のこれからを考える
永田乃美子	女性活用についての考察
藤堂裕子	女性活用についての考察
町 亮佑	日本の英語教育改善—よりよい早期英語教育のために—
村仲建児	男女交際の経済学
関原 茜	男女交際の経済学
酒井一登	日本の英語教育改善—よりよい早期英語教育のために—
松井佑樹	就職活動の経済学
實川章浩	子どもの「結婚願望」や「性別役割意識」に影響を与える父親との関係
松村奈帆子	男女交際の経済学
中山知弥	階層格差と教育効果—小学生の学習意欲改善—
山谷祐丘	日本の英語教育改善—よりよい早期英語教育のために—

豊原法彦ゼミⅡ

データ分析

2年半のゼミではC402教室で心ゆくまでコンピュータを触って統計分析を行いました。その中でインターネット上のものだけでなく、データを集めに出かけるなど地に足のついた活動を行いました。また、R, Mapleを用いた課題の解答やゼミ生同志の発表のコメントをlunaにアップロードすることを通じて、情報環境を生かしたゼミを楽しみながら、インゼミ大会ではテレビの視聴率についての研究報告を行い、好評を博しました。ゼミ活動の集大成である卒業論文では為替や雇用といった経済的な問題から、教育の抱える問題点やデジタルコンテンツ、パチスロの出目など幅広い各テーマについてデータを用いた分析を行い、証拠に基づいた結論をそれぞれ得ることができました。

社会では意思決定する局面によく遭遇します。そこでは十分な情報収集が欠かせませんが、そこに不確定な要素がある限り予想外のことが起こりえます。従って、満足度のいく結果にたどり着くためには事前の備えつまり十分なシミュレーションが肝要です。

今後の情報環境が大きく変化していくことは間違いありませんが、ゼミで学ばれた情報分析能力が皆さんの今後に少しでも役に立てばと願っております。

卒業論文一覧

植木俊輔	為替レートの変動が国際貿易に与える影響
鍋田造成	セイバーメトリクスによる選手の評価と影響
甲斐将樹	アベノミクスの金融政策が為替や株価に与えた影響と今後の為替と株価の推移について予想する
★前田茉美	雇用と働き方の国際比較
徳永直喜	外食産業におけるマクドナルドについて
山本哲朗	デジタルコンテンツビジネスはこれからどのように収益をあげていくべきか
岡 啓己	教育を暴く
櫻井隆央	東京一極集中の分析
大北雄介	為替レート変動の時系列分析
宮下翔子	日本酒輸出の現状と課題
久保翔太	パチンコ・パチスロで稼げるのか。
橋本洋佑	日本のキャラクターをどのように育てていくべきか
藤井雄也	学力格差と家計所得
濱元大希	高校野球にタイブレーク方式導入

野村宗訓ゼミⅡ

切り替える勇気

今年1月最初のゼミで集まったのが、人生で最後の教室となった人がほとんどだと思います。4年前の入学式直後と比べて、何を感じたでしょうか。達成感と虚無感が錯綜すると同時に、自信と不安が入り混じっていたかもしれないですね。いよいよ新生活が始まります。正直、就活で企業研究をしていた時の方が、社会人への憧れは強かったという人もいるのでは。

卒業式は確かに大きな転換点ですが、長い人生から見れば単なる通過点です。これからは家族と離れた生活が基本となりますし、サークルやバイト先の友人のように気楽な関係は少なくなり、最初は寂しさを覚えると思います。でも、新たな環境に慣れてしまえば、また同じ目標を追求する仲間が増えてきますし、ともに暮らしていくパートナーとも出会うでしょう。

これからは学期や定期試験という区切りがないですし、プライベートな時間も限られてしまいます。しかし、仕事に没頭するためにも、オフの充電も重要です。学生時代とは逆に、お金はあっても時間がないという状況に直面します。どんなに忙しくても、時間と仲良くなることで、人生が楽しめるそうです。ゆとりを持って、切り替える勇気も養ってほしいと思っています。

卒業論文一覧

- | | |
|---|--|
| 吉崎加央里 | 日本の今後の電力需給について ～再生可能エネルギーとどう付き合っていくか～ |
| 長安瑛希
菅康二郎 | 日本における電力自由化の是非
デンマーク・モデル～風力発電からの考察～ |
| 安藤京太
酒井奈美 | 環境都市国家ドイツのエネルギー事情について
芸術文化と経済の両立について考える～オーストリア・ウィーンとアメリカを例として～ |
| 寺村 格
小川太陽 | 日本における統合型リゾートの可能性
リージョナル航空と日本の交通 ～訪日観光客増加と地方活性化のために～ |
| 大原なるみ | 航空自由化を踏まえ、日本のフルサービスキャリアはいかなる戦略を打ち出すべきか |
| 沈 里映 | 再生可能エネルギーの人材問題～再エネ事業の短期的・中長期的人材育成のビジョンから～ |
| 白井里佳 | 航空産業と宇宙産業 ～宇宙旅行の実現に向けて～ |
| ★伊藤風太 | Norway's Unique Roles in the Arctic: As the Mediator, Educator and Regulator |
| 津田佳祐
中馬正駿 | 日本における原子力発電の今後について
太陽光発電から視る日本の電力事情 ～ドイツに学ぶエネルギー転換～ |
| 岡橋華子
森本果奈 | 日本における中古住宅市場活性化のための考察
自然資源経済の新たな可能性 ～ドイツに学ぶ地域発エネルギー転換～ |
| 雁木佑輔
平野将史 | 日本におけるPFI事業の問題点
日本の今後の交通インフラを考える ～少子高齢化社会を迎える中どうあるべきか～ |
| 土岐優貴
辰巴菜美花
国吉 翔
安喰朱実
鈴木龍人
浜井穂香
平井完治 | NTT再編～NTT東西の卸売会社化～
原発の未来と再生可能エネルギー
日本の大学スポーツのあり方
航空行政の現状と今後の展望について
ソフトバンクの野望～世界一に向けた挑戦～
地方空港活性化による地域再生
NTT光回線の解放が市場に与える影響 通信業界の歴史、今後の在るべき姿 |
| 山口奈緒子 | 日本の水ビジネスと今後 ～日本の変革と世界へ挑む戦略について～ |
| 中井明日香
水谷千明
阪口ひかり | 脱原発から再生可能エネルギーへ
不動産業界の現状
電力システム改革による日本の未来 ～激変する電力市場～ |

根岸紳ゼミⅡ

27期生も面白い人たちが集まった

いつもの根岸ゼミらしく個性的な面々が集まった。バラバラなようでもあり、まとまっているようでもあった不思議なゼミ。恒例の立教大学とのディベート交流では池袋の夜での懇親会は根岸ゼミの大勝ちであった。矢口真理似の立教生には「似ているね」とは事情により言えなかったことが思い出となった。城崎での2時間弱勉強のゼミ合宿・ゼミ合宿をゼミ旅行と間違えていたゼミ生たち、ところで、ゼミ旅行はどこにいったかな？武庫川での風に吹かれながらのBBQパーティ、たった3人で行ったボーリング大会、日ごろ来ないゼミ生も大活躍のソフトボール大会。インターゼミナール大会も頑張った。さて、大学での一番の成果は卒業論文であると思う。みんなそれぞれ動機づけを明確にしながら頑張ったんじゃないかな。残念だったのは4人が卒業論文を書いてくれなかったこと。みなさんは根岸ゼミの27期生であることを一生忘れず、それぞれの場所でできるだけ楽天的に生き抜いてください。私はあつという間に66歳になってしまったけれど、みんなに負けないぐらい楽天的に生きていきます。またみんなで会おう。

卒業論文一覧

- | | |
|--|---|
| 重島漱太 | 中小企業にとっての景気回復が訪れるためにすべきことは |
| 寺井 将
浅原宗一郎
中本雄大
市口 直 | 地方放送局の未来・これからについて
地方分権は財政健全化の起爆剤となるか
一国経済を救う“希望の矢”
ユニクロ、UNITED ARROWSの経営戦略から読み解く次世代のアパレル企業とは |
| 坂東奈美
中島沙織
林 貴之
田畑翔太 | 2020年東京オリンピックを取り巻く事情
経済と幸福の関係性
原子力発電の再稼働の是非について
欧州サッカーが動かすお金の流れ |
| ★三壺 茜 | 地域経済を支えるウィンタースポーツ～民間企業と行政の新たな挑戦～
企業の経営戦略と消費者心理について
ファイターズの強さ
自動車業界の今後について
男女間の雇用差問題と対策
企業の経営戦略
マクドナルドビジネスの是非
経済のグローバル化とアベノミクスによる格差拡大 |
| 松原友理
斎藤 圭
重松卓斗
北本遊星
羽原悠貴
須見拓也
疋田大晟 | 2020年東京オリンピックを取り巻く事情
生命保険業界のこれから～生命保険は必要なのか～
関西を活性化させている活動について
沖縄における米軍基地問題 |
| 中谷亜衣子
大壁正寛 | |
| 湛増名菜子
新垣貴大 | |

原田哲史ゼミⅡ

＜一区切りにふさわしい今年度＞

今春卒業するゼミ生が本学での原田ゼミ3期生であるが、これをもって一区切りとなる。というのも、私の16年度留学が決まったためゼミ募集停止が続くからである。それに、これまで「第一次大戦後の中国・青島からのドイツの文化・技能の日本への移入」というテーマでずっと行ってきたが、この学年はその頂点として海外ゼミ合宿つまり青島合宿を行ったから、内容的にそれを極めることができた。

卒論は好きなテーマを選んでもらっているが、やはりドイツ関連となると、ナチス時代とその克服といった主題がよく選ばれる傾向があり、それは前任校での原田ゼミからの伝統とも言える。今年度生はその課題に果敢に取り組んだ。それ以外にも東京ディズニーリゾートを扱う者もいたので、その関連で「長島スパワールドは中小遊園地が破綻する中でなぜ繁栄しているか」というテーマで桑名合宿を行ったところ、好評であった。

改善点としては、就活中にゼミOB・OGとの関係がとれるようにすべきことなどがある。こうした点も踏まえて、17年度からまたゼミを再開していきたい。私の社会思想史講義も15年度から始まるので、そのときは内容的にも少し変化することになるであろう。

卒業論文一覧

長谷川航	現代における大衆社会の変化と人々の意識・行動様式
★長瀬社平	戦後のドイツと日本の歩み——歴史認識・戦後補償
田中大貴	戦後ドイツの「過去の克服」
田中雄紀	ナチズムという現象——イデオロギー・テクノロジー・経済との関連で
新熊りえ	東京ディズニーリゾートの経営戦略

林宜嗣ゼミⅡ

卒業おめでとう。そして、ほんとうにありがとう。

27期生のゼミ活動は共同研究で始まり、初めての個人研究である卒業論文作成で終わった。ほんとうにあっていう間の2年半だった。2年数ヶ月前にまだ幼さを残してゼミに入ってきた若者が、ゼミでの報告、討論会などを経て大きく成長し、卒業の日を迎えることになったのはとても嬉しい。

もちろん、就職活動も含めて本当に忙しく、大変な2年半であったことと思う。しかし、だからこそゼミ生活は楽しく、有意義だったのだらうし、共同研究やイベントを通じて培われた友情は、きっと卒業後も消えることはないと思う。人前で話をするのが苦手だった子が堂々と話ができるようになった。張りつめた気持ちでゼミを引っ張っていた子の心に余裕が生まれた。このように、人生において精神的に最も成長する時期にゼミで時間をともに過ごすことができたのは幸せなことであり、ゼミ生に感謝しなくてはならない。

研究以外にもさまざまな思い出がある。ゼミ旅行、夏の北海道合宿、学祭での模擬店出店、コンパ等々。あげればきりが無いほどにさまざまなイベントを楽しませてくれたのも皆さんのおかげである。僕の入院で卒論指導が十分にできなかったことを申し訳なく思っている。でも、卒論の仕上がりを見て、「親はなくても子は育つ」を実感した。ほんとうにありがとう。

卒業論文一覧

中井沙紀	業種別にみる広告動向の特徴
井上翔太	企業における労働生産性一回帰による決定要因分析—
加賀山尚大	学生のTOEICスコアの決定要因分析
久貝春花	アパレル小売店におけるカスタマーの入店動機決定要因分析—ディスプレイの観点から—
西樂知己	世代間で連鎖する教育格差からの脱却
脇山雄介	働く喜びって必要？
★森田陽介	GPAに影響を与える要因分析
和田将彦	主観的幸福度の決定要因分析
関口嵩紘	軽自動車と都市規模
立山 望	観光地における魅力の決定要因分析—京都・嵐山をモデルにして—
尾崎仁美	消滅可能性都市から復活するには—「魅力的」な地方中軸拠点都市の定義づけ—
梶原佐也圭	商品ジャンル別にみる購買決定要因分析
龍田匡史	経済成長とCO ₂ 排出量の最適値
大橋純斗	途上国一人当たりGNIの決定要因分析
山下亜弓	女性労働力率の決定要因分析—なぜ都道府県によって差が生じるのか—
田平千尋	日本における出生率の地域差の要因分析
大山佳純	若者の意識からみる学力格差—大学生の自己肯定感から学ぶ—
白椋愛理	女性の社会進出が出生率に及ぼす影響
太田悠介	学力の決定要因分析から見る小学校教育
澤田麻由	晩婚・非婚は経済学的に適切な選択か—サーチ理論を用いた検証—
東野亜美	地域間の学力格差に着目した小学生の学力の決定要因分析
森 彩花	クチコミによる購買決定への影響—大学生・大学院生における実証分析—

藤井英次ゼミⅡ

“The pleasure of finding things out”

ノーベル賞受賞者でもある理論物理学者 Richard Feynman 教授を勝手に師と仰いでいる。自分には物理学の理解などかけらもないし、Feynman 教授は既に故人ではあるが、そんなことはどうでもよい。彼の著作「聞かせてよ、ファインマンさん」(岩波現代文庫)の原題は“The pleasure of finding things out”、つまり「物事を見出す喜び」という意だ。ノーベル賞受賞について問われた際、名誉や権威を嫌う根っからの自由人であった Feynman 教授は、自分は自然界の真実を見出すことの喜びによって報いられており、ノーベル賞というような人造の価値や名誉などどうでもよい、ありがた迷惑だと答えた。

さて振り返れば、ゼミ生が「与えられた課題」から卒業し、自身の抱く疑問に挑みもがいた一年であった。自身にとって重要な疑問を定義し、仮説を立て、検証に挑む過程は骨折りの連続だ。しかし、諦めずに最後までやり遂げた者は既に大きな報いを手に入れている。「物事を見出す喜び」—それが如何様のものか、我ゼミ生は卒業研究を通してほんの僅かではあるが体験できたのではないだろうか。続きはより広い世界に飛び出してから。Bon voyage!

卒業論文一覧

日原駿介	コストから考える脱原発の是非
尾川拓志	日本円はオーストラリアドル・スイスフランに比べ相対的に安全な通貨なのか
久保田穂子	貿易赤字の加速化は資金流出の原因になるか—トルコの例から—
継岡貴人	徳島県の経済はガラパゴス化しているのか
大石 洸	過去の地銀提携から見る大手地銀9行連合の是非
山本祥平	企業の社会的責任活動(CSR)による株主への長期的影響
横関美紀	ニュータウンは少子化問題を解決するか
★竹中勇介	輸送手段の発達財の相対価格に与えた影響
岡 大喜	期間によって貨幣需要(GDP・利子率)の反応は異なるのか—バブル期・バブル崩壊期・近年の比較—

東田啓作ゼミⅡ

総括

4回生のゼミ生のみなさん、ご卒業おめでとうございます。この学年は、多様でユニークな人材が多いですね。2回生のころは、なんとなくまとまりが悪くどうなるかなあと思っていたのですが、いつの間にか仲良くなって、みんなで楽しそうに冗談を言い合っているのがとても良かったです。一つ上の学年と違って、教員を怒らせない名人(?)の集まりでもありました。ふと気づくと、やるべきことをきちんとやっている上手さがありました。

勉強面では、グループ研究でいろいろなところへ出かけてフィールド調査を行いました。コウノトリの価値を調べるグループは何回も豊岡に足を運びましたし、バングラデシュの足を運んだグループもありました。それぞれより良い研究のために時には熱のこもった議論をしたのが懐かしいです。

卒論もテーマを聞いたときにちょっとびっくりするようなユニークなものも多く、多様性を象徴していてとても楽しませてくれました。そのユニークさは大きな長所だと思いますので、それを失うことなく、卒業後の人生をそれぞれのペースで楽しんでください。

卒業論文一覧

馬場理衣	国民的アイドル「嵐」人気の推移 ~人気は続くのか~
伊佐政剛	消費者視点で考える環境保全型農業
木谷浩輔	植物工場の可能性
中矢有璃子	父を好きなワケ
吉田祥也	スマートフォンが生活に与える影響
中川将太	政党支持率でみる一党優位政党制の崩壊
牛見 伸	日本のファッション動向
★小畑菜美子	都市銀行の合併は経営の効率化を実現したのか
北野弘樹	コミュニティがない子ども達
小林一秀	増税と国民の幸福度
高山建太	電力自由化 一走り出す政策と原発停止の落とし穴—
柳 雄太	リニア中央新幹線の導入から時間の価値を調べる
平岡 杏	美容院経営改善の方策 ~美容師と顧客が持続的な関係を築くには~

藤田友尚ゼミⅡ

ゼミの総括

現代フランスの社会問題を扱い、日本社会との比較を行うことを目的としたゼミ。農業政策、教育問題、移民問題、観光行政など、各自がテーマを設定して研究した。ゼミ生は真面目であったが、おとなしい性格の学生ばかりでとまどった。授業が進むにつれて発言や質問などもしっかりできるようになり、成長はうかがえる。ただ、自発的にゼミを活性化するために何か働きかけをするといった学生はいなかったことはたいへん残念で、私の予想とはずいぶんかけ離れた雰囲気だった。学生は自分のプライベートな生活を充実させることを何より優先させていたので、その点では彼らにとって好都合なゼミだったはずだ。いずれにせよ、社会に出てから、今後の世界情勢の文脈のなかで日本の変化を考えるようなことがあれば、このゼミで議論して考えたことが無駄ではなかったと理解してもらえらると思う。

卒業論文一覧

七里優斗	日本とフランスのサッカー都市論と選手育成技術の向上
長岡達哉	日本とフランスの文化政策における美術館・博物館の比較と今後の課題
谷口周平	日本とフランスの教育制度：教員比較と教育の課題
山下智也	フランスと日本の観光行政を比較して
高橋遼平	フランスと日本の移民政策：望ましい移民政策とは
★奥原康介	日本とフランスの農業政策の比較とこれからの展望

藤井和夫ゼミⅡ

ゼミを振り返って

大学生としての4年間は、人生の中では一瞬の経過点に過ぎないかもしれませんが、その中の2年半は、振り返ってみれば本当に「あっ」という間の短い時間でした。

でも、そこで経験することが何か自分の人生に意味を持つかもしれないと、その可能性をそれぞれに信じることから、ゼミは始まりました。

卒業する今、振り返って見て、最後まで信じ切れた人は幸せです。「おめでとう」

そうではなかった、おそらく多くの人にアドバイス。

もっと、今いる場所で、自分を磨きなさい。

小さなこだわりや些細な好き嫌いから離れられないことを、個性的とは言わない。

もっと、スケールの大きな自分の個性を磨いてください。

あなたの持っている「時間」と「場所」は、浪費するにはあまりに惜しい。

卒業論文一覧

石原 準	Jリーグ・クラブの経営課題と展望
野崎翔太	日本において不動産取引の完全電子化は可能なのか—日本の歴史的背景や慣習から考える—
西本泰基	音楽市場の変化と経済の関係
高陽日	朝鮮半島の統一問題
日名子千里	パチンコ産業の抱える問題点と改善策
岡村 拓	日本の航空産業におけるLCCの意義
多林利枝子	難民問題—日本のとるべき対応—
伊藤理恵	製菓産業の現状と課題
星川磨由	旅行会社のオンライン戦略
高谷奈津	老人福祉施設の在り方について
佐々木翔太郎	地方銀行と地域活性化
馬場 幹	日本人の幸福度の低さと経済の関係について
藤田良江	ゆとり教育のメリットは何か—教育の視点から—
木村光佑	日本経済と中小企業の関係
香川明美	地域コミュニティ—災害に備えて—
梅原誠太	若者の貧困—労働の観点から若者の貧困を考える—
浜田亮介	美術館は何のために
小森園慎之輔	なぜ総合商社は日本にのみ存在するのか
★鈴木貴之	総固定資本形成依存がもたらす中国経済の衰退—不動産に左右される中国—

本郷亮ゼミⅡ

Masterly for Service

卒業、おめでとうございます。皆さんは、関学における私の研究演習の初代メンバー、記念すべき第一期生です。2年半の間、色々なことがありましたね。初代だから、ゼミには先輩もいなければ、伝統もない。あたかも大きな白紙に自由に絵を描くごとくでした。書き損じもしたでしょうし、深く悩むこともあったでしょう。しかしそれがまさに、わがゼミの草創であり創業だったわけです。大仕事を果たしてくれた皆さんに大変感謝しています。

Masterly for Service、この言葉を卒業する皆さんに贈ります。これからも自己を鍛え続けてください。ライバルと競争し、真の勝利をめざしてください。しかしあなた一人が先頭を突っ走ればよいのではなく、ビリを走っている敗者の利益にもなるような真の勝利をめざしてください。諸々の「勝利」や「格差」が道徳的に許されるのはそのような場合のみである、というのが Masterly for Service の競争倫理です。

ところで、ゼミ同窓会の名称がついに決まりました。「マスター・フォア・サービスの会」(マスフォの会)です。1年後、元気に再会できるのを楽しみにしています。

卒業論文一覧

大西真史	ロボットは日本を救えるか—少子高齢化・生産人口減少に対する考察—
熊代有恵	変わりゆく老後のかたちと損害保険
岡林駿輔	日本のメーカーの改善点—トヨタ式から探る—
竹森里香	アジアからのインバウンド観光拡大—訪日外国人 2000 万人を目指して—
谷 友佑	精神的苦痛による離婚は正解? —幸福度研究の観点より—
福田奈称	変わりゆく老後のかたちと損害保険
上谷周平	ポール・クルーグマンの経済思想
田中悠太郎	欲と禁欲と資本主義—ヴェーバー = ゾンバルト論争の比較研究—
戸澤 明	電子マネーの金融政策への影響と今後のあり方の考察
★中井佑樹	シカゴ学派の経済学者—自由主義思想 100 年の軌跡—
上野徳之	観光経済学—地域とスポーツ—
湯澤 望	スポーツ倫理と資本主義の精神—フランク・ナイトの自由主義思想とスポーツマンシップの共生—
福島涼介	企業のリスクマネジメント

藤原憲二ゼミⅡ

あっさり薄味なゼミ

2年生後半から3年生前半はミクロ経済学の教科書を読み、経済学の基本的なトレーニングを行った。3年生後半はインゼミ大会に向けての勉強と準備を行った。4年生は卒業論文を完成させた。

ゼミは総じて「あっさり薄味」だった。ゼミの運営も最初からやる内容や範囲を決めておき、それが時間内に終わればクラブ、サークル、アルバイトなど各自の課外活動に散った。

しかし最後に出来あがったインゼミ大会の発表や卒業論文は非常に緻密にできていた。この2年半でゼミ生は大きく成長したと自信を持って言える。皆さんの社会での活躍を心より祈っている。

卒業論文一覧

★高島 駿	現代の音楽業界が生き残る戦略
岡野健太郎	TPP からみる関税撤廃の影響
岸 聖之	日本のゲーム業界の今後の展望について
横山大輔	自動車業界の現状と課題
高杉直人	消費税増税：過去の事例からみる今後の是非

松枝法道ゼミⅡ

どうぞお幸せに

卒業、おめでとうございます。あつという間の二年半でしたね。最初のコンパで緊張しているみなさんと初めて話をしたのが昨日のこのように感じられます。とりわけ三回生のときのインゼミ大会の準備では、みなさんが着実に成長していく姿を見ることができたことをとてもうれしく思います。また、三木と淡路でのゼミ合宿は、私自身にとっても大変良い思い出となりました。

みなさんは、これからも歳を重ねるごとに成長していくと確信しています。いよいよ本格的に独り立ちをすることとなる今後においては、いろいろな出会いや経験を通じ、自分の人生観を含めて、あらゆることに対する考え方が変化していくことでしょう。あまり焦ることもありませんが、そういう考え方の変化も自己の成長の一部であると認識して積極的に自分を変えようと努めることが必要な時期も人生にはあると思います。何はともあれ、みなさん一人一人がこれからの人生のそれぞれの段階において、その段階なりの幸せを見つげられることを陰ながら願っております。

卒業論文一覧

田中春菜	日本の晩婚化と少子化問題
能美 司	ベンチャー企業の必要性和その創出
嶋田真子	脳死・臓器移植の隠れた問題
野田美穂	少子化の問題点は何か
松重憲尚	原子力発電の未来
広瀬脩介	日本における理想のカジノ
村田裕亮	日本が目指すべきカジノの形
薬師寺祥子	グローバリゼーションと格差：ブラジルを事例に
★舟越仁美	日本にフリーアドレスは導入すべきか
若松麻美	日本にとっての関西3空港の活用
小林美菜	女性が活躍するために
山本康太	医薬品のネット通販の是非について
藤本真里奈	子供の貧困とその対策
太田将樹	ソニー再生への新戦略提案

前田高志ゼミⅡ

私の誇り

皆さんをゼミ5期生としてお迎えしてから2年半が過ぎました。ゼミ募集の面接の際、研究室で初めて皆さんとお会いした時のことがつい昨日のこのように思えます。私のゼミを選んで下さった皆さんに対して、私は教員としてその期待に十分に応えることができてきたかどうか、悔いのあることも少なくありません。しかし、皆さんはゼミでの2年半に大きな成長をみせてくれました。学部財政4ゼミ研究報告会やインゼミ大会、ゼミナール関関戦、大阪観光コンテスト、兵庫県観光まちづくり研究会への参加、そして学外の専門家・行政関係者を前にしてのプロジェクト研究報告会、研究報告書刊行など、皆さんは大いに活躍され、立派な成果を残されました。私の予想を超える皆さんの能力と頑張りには心より敬意を表したいと思います。

皆さんはこれからいよいよ「世」に出られます。苦しいこと、厳しいことも沢山あります。しかし、自分の与えられた場所で、為すべきことを地道に誠実に続けていけば、必ず、それを見てくれる人もいます。それを信じて陽のあたる道を歩んで行って下さい。皆さんを誇りに思っています。

卒業論文一覧

山本侑希	オリンピック開催における経済効果と地域発展～きたる2020年東京オリンピックに向けて～
木内 亮	香川県の観光事業 希少糖・オリーブ産業を活かし、観光収入増加に向けて
正田哲也	加古川市に観光客を呼ぶことはできるか
平岡篤子	自動車ディーラーの将来～自動車ディーラーシステムについて日米比較の観点から～
青木 悠	自治体の防災対策の弱さ～和歌山県の台風被害から考える～
★飯尾智恵里	地域における自治体病院の今後の在り方について～加西市及び北播磨地域を事例として～
山田彬弘	高齢社会と自治体規模 少子高齢社会に自治体合併は必要か
高木謙太	阪神大震災前後にみる芦屋市の財政構造の変化～市民の実状を反映した行政運営は可能か～
林 優樹	太陽光発電の普及のために
小川瑠璃	地域ブランド構築によるまちづくり～大阪府の活性化のために～
山崎泰佑	産学連携による地域活性化～大学の設立によって中海・宍道湖圏域の活性化を目指す～
平井大貴	訪日外国人観光客の増加に向けて～神戸市の観光を考える～
尾崎圭祐	歴史と政策からみる食料自給率とその将来
岡崎真由	メガバンクの店舗戦略
坂本龍佑	道州制がもたらす効果
佐野木唯	プロ野球の経済分析
紀山友里	姫路市における「防災のまちづくり」
水浦 亮	2020年東京オリンピックによる経済効果
武内貴珠子	住宅産業のこれからの展望について
廣瀬陽子	コンテンツ・ツーリズムによる地方活性化
福満拓人	宮崎を観光地へ！～観光名所と特産品で地域活性化を図る～
内村佳奈	大阪市における水道事業の民営化
大内崇裕	京都伏見酒造業の発展の軌跡
三輪修平	介護サービスの現状と今後の理想的な形態

村田治ゼミⅡ

多士済々

今年卒業のゼミ生は、これまで以上に個性的な学生が多く「多士済々」の感が強い印象を持っています。大学時代に海外経験をした学生も例年以上に多く、体育会や文化総部の学生もたくさんおり、それぞれが充実した学生生活を過ごしたのではと思います。ゼミでの勉学にも打ち込み、文字通り、ダブルチャレンジ、あるいは「文武両道」を体現してくれています。そのことは、同時に、活気のある（喧しい）ゼミであったことを意味しています。

これからは、仕事の関係で会える機会が少なくなると思いますが、ゼミでの友人は一生の宝物と思い大切にしていってください。20年後に、この中から、日本を代表する経営者や革新者が出ることを心から期待しています。

卒業論文一覧

- | | |
|-------|---|
| 岡部勇太郎 | 新薬開発における経済効果 |
| 林 綾乃 | 男性の育児休暇取得による女性の活躍促進 |
| 野田大貴 | LCC がもたらす宮城県に対しての経済効果 |
| 桑名美希 | 高齢者サービスの経済学 ― 宅食サービスに焦点を置いて― |
| 鳥飼美咲 | 我が国における幸福度実現性 |
| 井関冴也加 | 新しい介護サービスの提案 |
| 森 華子 | 人口経済学と女性のライフコース |
| 田島絢花 | ネットが音楽産業に与える影響 ― YouTube は CD の売り上げに影響を与えているのか― |
| 西元真彩 | 家電リサイクル法による回収率について |
| 黒羽直也 | 日本経済回復への政策提言 ― 観光産業の発展による日本経済の回復― |
| 兵頭俊観 | ODA（政府開発援助）がアフリカ諸国と日本経済の双方に与える影響 |
| 久戸瀬昂明 | WLB と企業業績の両立は可能か ― 主要先進国との比較の観点から― |
| 白水勇多 | 西アフリカの持続的成長に向けて ― 人的資本及び FDI を有効活用した段階的成長― |
| 野口大樹 | 対ミャンマー ODA ― 日本の国益となる ODA へ― |
| ★榎坂隆博 | 日経株価平均とドル円相場の相関関係 |
| 美馬佳苗 | 人間とロボットの共存は日本経済を回復に導くのか |
| 内田智士 | 収益率の観点における教育と経済の相互関係について |
| 瀧川奏子 | 一村一品運動の効果分析 ― 大分県とラオスの一村一品運動の事例比較に焦点をあてて― |
| 宮崎 豪 | 日本を観光立国にするには |
| 藤原 健 | 都市再開発事業の経済効果と最適誘致 ― 兵庫県明石市を例に― |
| 石塚公一朗 | プロスポーツによる地域活性化 ― プロ野球と Jリーグはどう地域経済に貢献できるか― |
| 伊藤小百合 | 伊勢の観光分析 ― 観光客数の変動要因分析― |

松本有一ゼミⅡ

また会う日まで

当初 21 名からスタートしたゼミでした。最後の秋学期時点では 7 名にまでなり、卒業論文を提出したのは下記の 6 名でした。卒論を作成しなかったけれど、ゼミに在籍したひとたちの氏名を記録しておきます。古谷友希、別府美和、永木麻子、中島一、河野将太、中島尚樹、奥田陽介、福岡勝太、橋本鷹史、仲尾加奈子、岩本岳大、青井理一、古谷享康、近藤晶彦、西岡宏晃。

一番印象に残っているのは、授業中いつも活発にザワザワしている一団と、おとなしいというか、質問してもあまり反応してくれないグループとが、対面して座っていたことでした。いずれにしても、卒業して社会人になれば、それぞれの場所で新たな気持ちで取り組んでほしいと思います。皆さんの未来が輝かしいことを願っています。（松本有一）

卒業論文一覧

- | | |
|-------|--------------------------------------|
| ★竹信雄紀 | 気候変動への適応策―低炭素社会の実現に向け望まれる行動とは |
| 庄山貴裕 | 東南アジアにおける森林破壊と保全活動 |
| 吉村 郁 | 環境問題と街づくり |
| 植野和真 | 低炭素社会における再生可能エネルギーの可能性（太陽光エネルギーを中心に） |
| 酒井達弘 | 中国環境汚染の改善に向けて |
| 清水栄蔵 | 自動車リサイクル会社の担う役割―現状と将来の展望 |

懸賞論文の選考について

懸賞論文は個人執筆論文と共同執筆論文部門に分けて審査し、それぞれの最優秀論文に賞状と副賞が授与される。個人執筆論文部門に5本、共同執筆論文部門に8本、計13本の応募があった。選考委員会の審査と教授会の議とを経て以下の論文に賞を与えることになった。

経済学部懸賞論文受賞者と論文名

< 個人執筆論文部門 >

竹内浩也（栗田 匡相ゼミ）

ブラジル製造業の生産性の要因分析～確率的フロンティア分析を用いて～

< 共同執筆論文部門 >

大上友里・川戸翔吾・高濱翔平・廣瀬美穂・松下実加・松村枝里乃（栗田匡相ゼミ）

マダガスカルにおける稲作技術

～確率的フロンティア分析を用いた PAPRIZ の非効率性の分析～

< 講評 >

個人執筆論文は、新興市場国 BRICs の1つとして注目を集めるブラジル経済が直面する問題（ブラジルコスト）について研究したものである。ブラジルコストとは、国内の過剰な規制や貧弱なインフラに起因するブラジル特有のコストの総称である。本研究では、ブラジル製造業の企業レベルのデータを用いて計量分析を行い、関税の高さや輸送インフラの貧弱さが企業の生産性に悪影響を与えていることを明らかにしている。ブラジルコストを実証的に明らかにしようとする問題意識、用いられた生産性分析の手法は、いずれも学部学生の論文として優れたものであるとして、高く評価された。

共同執筆論文は、JICA がマダガスカルで導入を進めている新しい稲作技術（PAPRIZ）について研究したものである。現地での詳細なアンケート調査から得たデータを用いて計量分析を行い、現地の農家が新しい稲作技術を採用する要因として、農地の大きさや世帯主のリスクに対する積極性が重要であることを明らかにしている。また携帯電話の利用頻度や技術の伝達経路の違いが、新しい稲作技術導入後の生産性に影響を与えることを明らかにしている。これらの分析結果をふまえ、新しい稲作技術普及のための政策提言（マイクロファイナンスの利用、小規模なモデル農家の育成）を行っている。本論文は、問題意識の明確さ、データのオリジナリティ、堅実な分析手法の点で優れたグループ研究であるとして高く評価された。以上が優秀論文について講評である。

（懸賞論文選考委員会委員長 河野 正道）



①今回は、新コーナー「留学レポート」も加わり、意欲的なものになったと自画自賛しています（誰も褒めてくれないから自分で褒める）。できるだけ多くの教職員に参加してもらうことも意識しました。みなさん、お忙しい中、ご協力いただき本当に有難うございました。編集委員メンバーのご尽力にも感謝。そして、相変わらず要領の悪い編集長に振り回されたY. Yさんと事務職員の方々、この場を借りてお詫ごとお礼を申し上げます。（西村）

②今回初めて編集委員を担当しました。特に在外研究レポートのコーナーを担当しました。大学の教員は、講義やゼミを担当するだけでなく、研究者として日々研究活動を行っています。在外研究期間中は、研究のみに専念できるため、研究者にとっては大変貴重な機会であり、大いに研究を推進することができます。私自身もランパス留学中の経験の一部を紹介させてもらい

Publisher

利光 強（経済学部長）

Chief Editor

西村 智

Editors

加藤雅俊
田 禾
山田 仁

Managing Editor/Staff

植田幸利（経済学部事務長）
町田憲彦
川北貴也
山本由香

発行／関西学院大学経済学部
〒662-8501
西宮市上ヶ原一番町 1-155
TEL. 0798-54-6204
©2015 All rights reserved.

ましたが、これらのレポートを通して、少しでも大学教員の研究活動を知っていただき、興味を持ってもらえたら幸甚です。（加藤）

③この雑誌は学生と教員が分担して編集するものであり、前半と後半の視点が共通する部分もありながら、異なる内容も多い、比較して読むことも面白いです。毎回この雑誌は学生の皆さんの努力によって刊行されてきましたが、今回も学生の皆さんの協力なしにはできなかったでしょう。コンピナーの西村先生をはじめとする委員会の皆さんは座談会を開き、特定テーマのエッセイをアレンジするなど、本当にありがとうございました。何もできなかった自分とはとても勉強になりました！（田）

④250字以内で編集後記を書くようにと連絡を受けた。二通り書き上げた。いずれもでき映えは最悪だ。ノロウィルスのせいだろうか。もう一度書き直したほうがよいかも。そもそも雑誌になぜ編集後記が必要なのか。編集前記はないではないか。制限字数も微妙だ。書きたいことを書くには少なすぎるし、書きたくないことを書くには多すぎる。他の人は「～さんのご尽力に感謝申し上げます」とか気の利いたことを書くのだから。どうせ編集後記は誰の目にも掛からないに決まっている。そう考えると気が楽だ。さてどちらを選ぶのか。どうしようか。（Yh）

⑤イスラム国などによる世界情勢の不安定化で、学生が留学などで海外に出る機会が狭められている。本学が文部科学省の「スーパーグローバル大学創成支援」に採択された以上、学生の海外派遣推進に対して後戻りはできないが、子供を海外に送り出したい親の気持ちも良く理解できる。だからという訳ではないが、誰もが安心して世界を自由に移動できる「世界」の実現を期待したい。（yuki）

⑥娘（2歳）は最近、お菓子やシルバニアファミリーのお人形やブリキアートのカードを、「パパ、どーぞ（ドヤ顔）」

と言って私に色々と分け与えてくれます（あとで「〇〇がないっ!!」といって怒り出すので、夜な夜なこそっと元の場所に戻します）。私がお礼を言うと、満面の笑みを見せてくれます。とても幸せな瞬間です。どんな時代になろうと、そんなモノや想いを「分かち合う」精神と喜びを、子どもにはずっと持ってもらいたいと強く思います。学生さんにも大事にしてもらいたいです（但し、レポートと試験関連は除く）。（町田）

⑦関西学院大学に転職して1年が経ちました。あまりにも久しぶりのキャンパス。日々、色々な経験をしているうちに、あっという間に時間が過ぎさっていった気がします。学生さんにとっても4年間はあっという間だと思います。せっかくの大学生という貴重な期間、自らアクションを起こして色々な経験を積んでいってほしいなあと思います。10数年前の自分の反省もふまえて…。（川北）

⑧エコフォーラムの編集に携わるのは今回で4年目にして最後になります。たくさんの方の先生方に原稿の依頼をしてきました。4年目ともなると提出時期や校正の仕方など、各先生方の特徴がわかってきました。年に一度のことなので無意識にされていると思いますが、毎年同じパターンでもともわかりやすいです。習慣というのは、そう変わるものではないのだと実感します。いい習慣を身につけたいものです。最後になりましたが、お世話になった皆さま、ありがとうございました。（山本）